和光市の財政状況

令和５年度版財政白書（令和４年度決算）

和光市イメージキャラクター
「わこうっち」と「さつきちゃん」

令和６年３月

和　光　市

目　次

はじめに　和光市の財政の現状と課題

１.財政の概況

本市の財政は、市税収入が歳入総額の５割程度を占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。また、普通交付税※１については、平成２３年度から平成２７年度までは交付団体、平成２８年度から令和２年度までは不交付団体でした。令和３年度当初は調整不交付団体※２となりましたが、国の補正予算の成立によって普通交付税の再算定が行われ、６年ぶりに交付団体となりました。その後、令和４年度から再び不交付団体となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が増加するとともに、職員定数の増加、物価上昇等の影響により経常経費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率※３も増加傾向にあります。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入は緩やかな上昇傾向にあるものの、政策的に取組む課題に対する事業費が更に増加することが見込まれることを考慮すると、今後、重点的な歳出の配分等構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

※１　普通交付税………国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。詳しくは10ページ参照。

※２　調整不交付団体…基準財政需要額が基準財政収入額を上回り財源不足が生じているが、調整率を乗じることで普通交付税が不交付となる団体。調整率とは、全ての地方公共団体の財源不足額の合計が国の普通交付税の予算総額を超えないようにするための一定の減額率のこと。

※３　経常収支比率……必要経費として使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。詳しくは46ページ参照。

２. 歳入の特徴

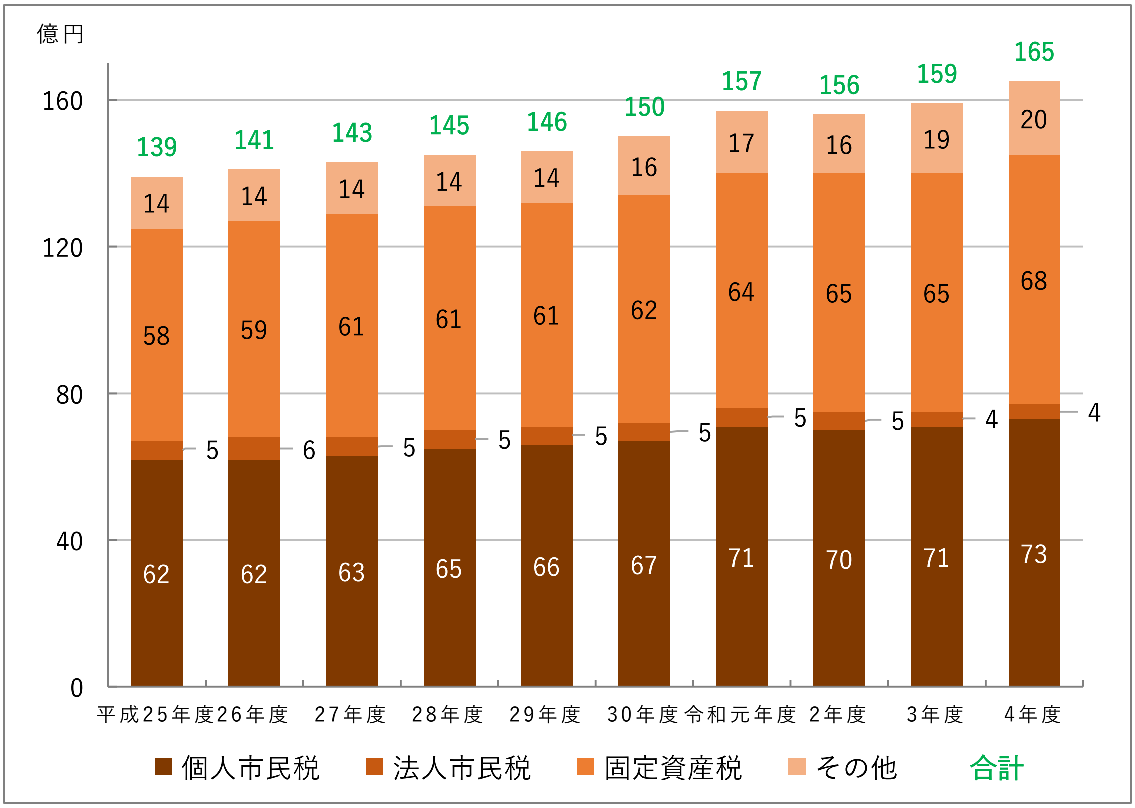
本市の歳入の特徴は、市税をはじめとする自主財源の比率が高いことです。市税については、納税義務者数の増加や、新型コロナウイルス感染症対策として実施された固定資産税及び都市計画税の課税標準額の据置措置が令和３年度の評価替えで終了したことなどにより上昇傾向にあるものの、ふるさと納税制度による市税の流出の影響などが懸念されます。

令和元年度以前と比較すると、令和２年度からは新型コロナウイルス感染症関連事業や物価高騰支援事業の財源として依存財源（主に国庫補助金）の割合が増加しています。

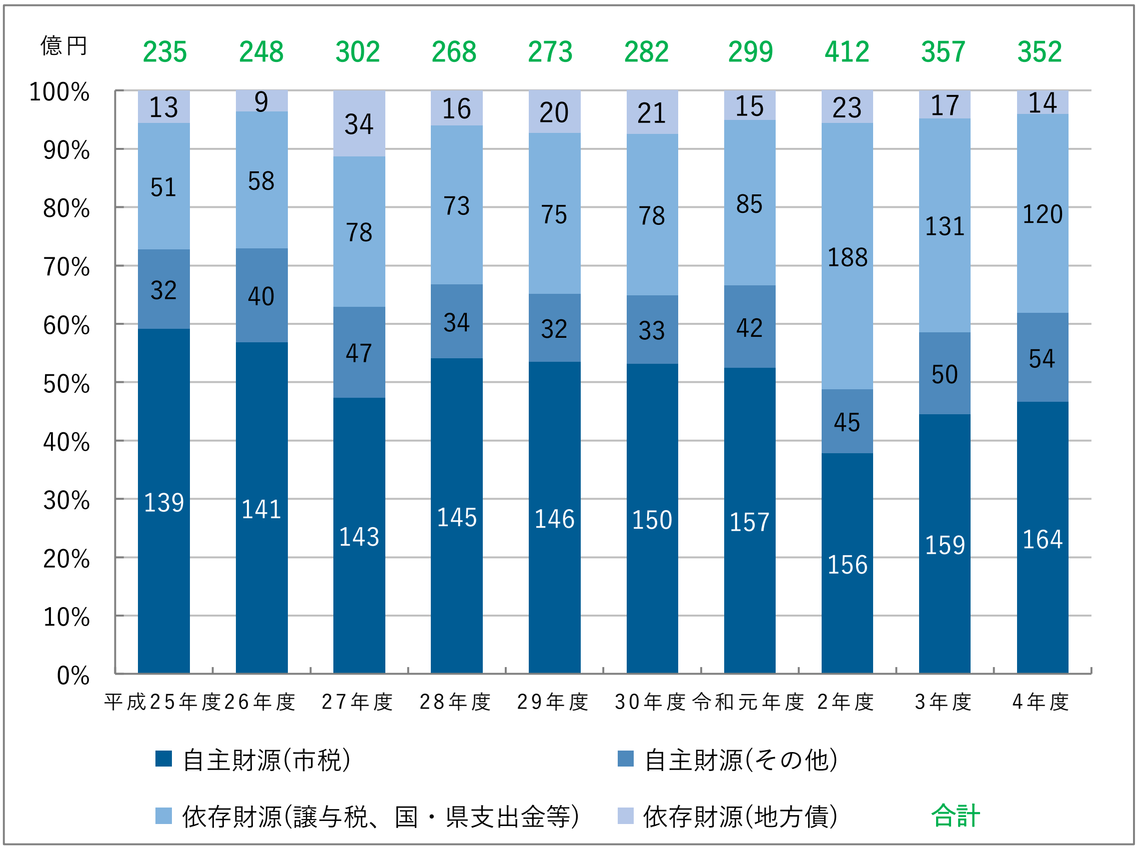
今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講ずることが最重要課題となっています。

詳細については、「第２章　２. 普通会計決算状況 ⑶歳入決算の状況」をご参照ください。

● 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



● 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）

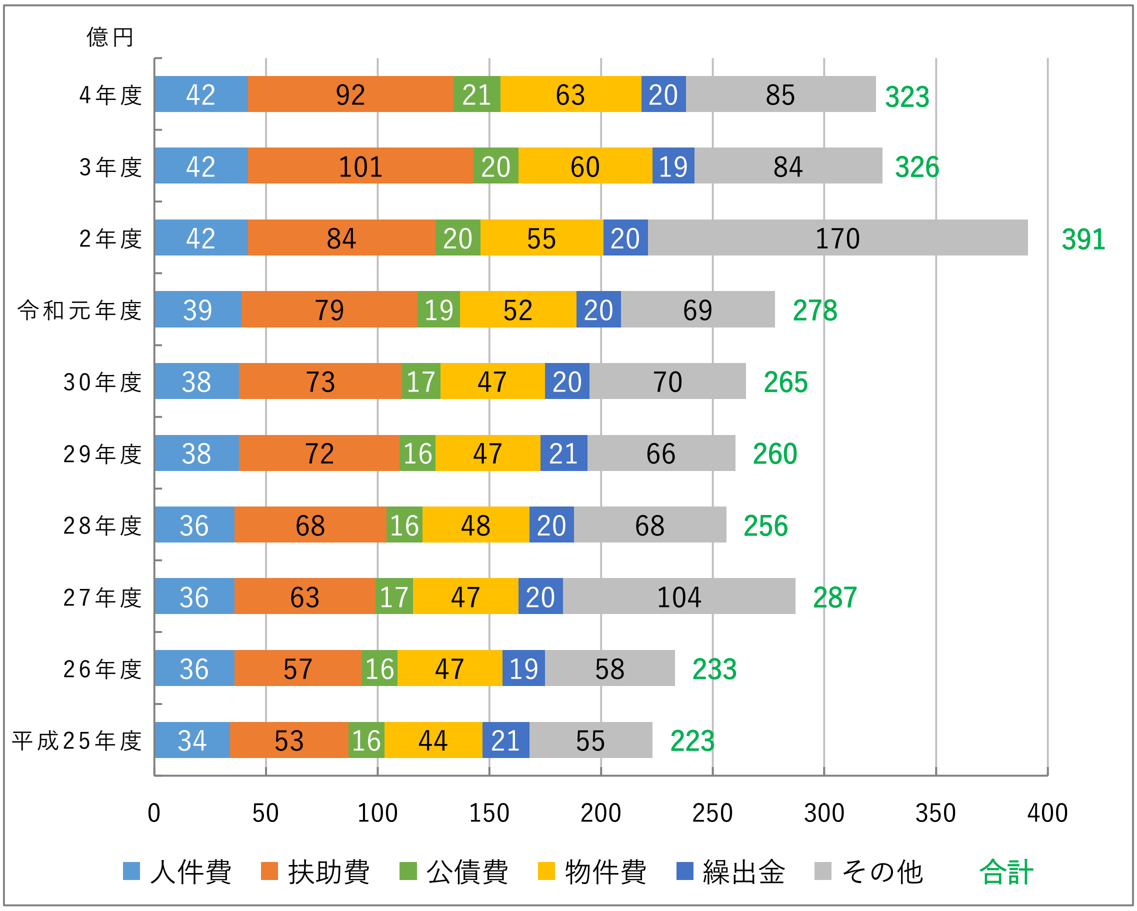


３．歳出の特徴

本市の歳出は、扶助費※４において、令和４年度は子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費の縮減によって一時的に減少したものの、平成２７年度からスタートした子ども・子育て支援制度など社会福祉の充実により増加するとともに、人件費や公債費についても増加傾向にあります。平成２７年度は下新倉小学校建設により、また令和２年度からは新型コロナウイルス感染症関連事業や物価高騰支援事業により、例年よりも歳出全体が大きく増加しています。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる経費の財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためには、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や、公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。性質別経費の増加・減少要因については、「第２章　２．普通会計決算状況 ⑷歳出決算の状況」をご参照ください。

● 歳出（性質別経費）の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※４　扶助費……生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

4. 基金と市債残高の動向

基金残高は堅調に増加していますが、災害や景気の急激な悪化などの不測の事態に備えるためにも、今後も十分な確保が必要となります。

市債残高については、特例債の残高が逓減する一方で、普通債の残高は土地区画整理事業の推進、広沢複合施設（わぴあ）の建設などにより増加しています。今後も、将来世代に過度な負担を残さない市債管理が必要です。

？ 基金とは

家計に例えると、基金は貯金で、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などの影響で大幅な税収減が生じた場合や、災害発生などで思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合であっても、安定的な財政運営ができるように積立てておく「財政調整基金」や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積立てておく「特定目的基金」があります。

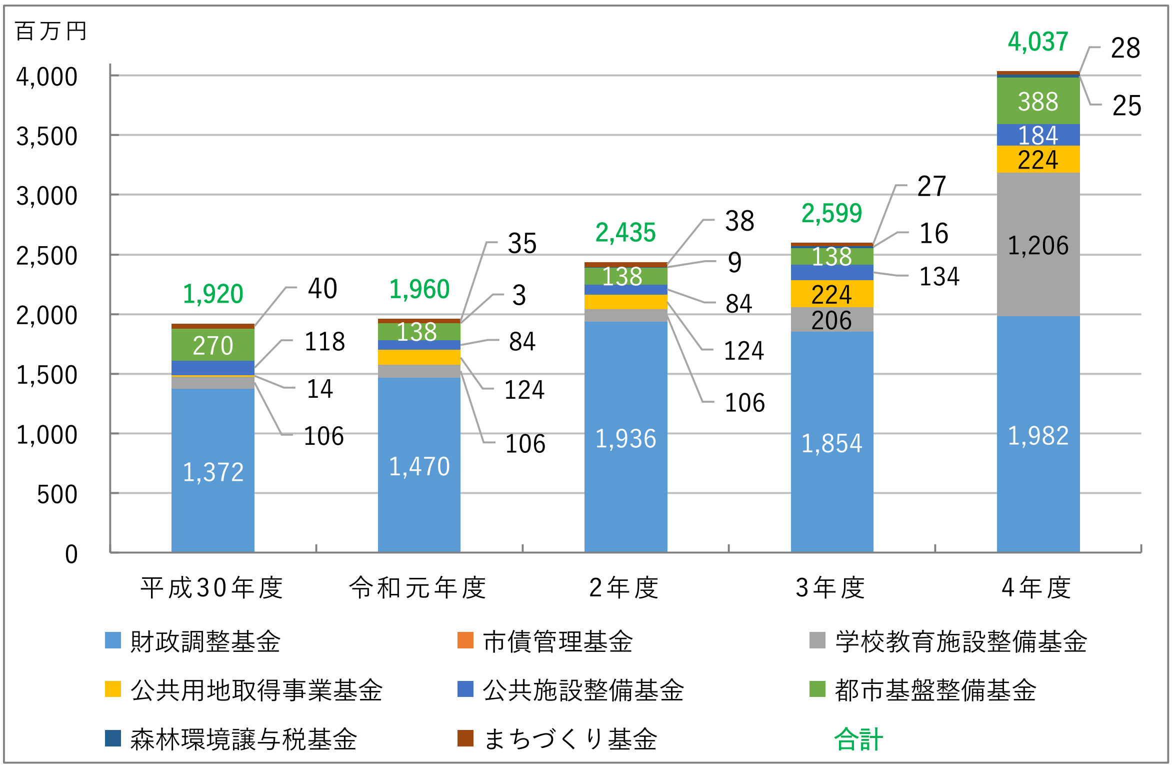
？ 市債とは

市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を超えて行われるものをいいます。

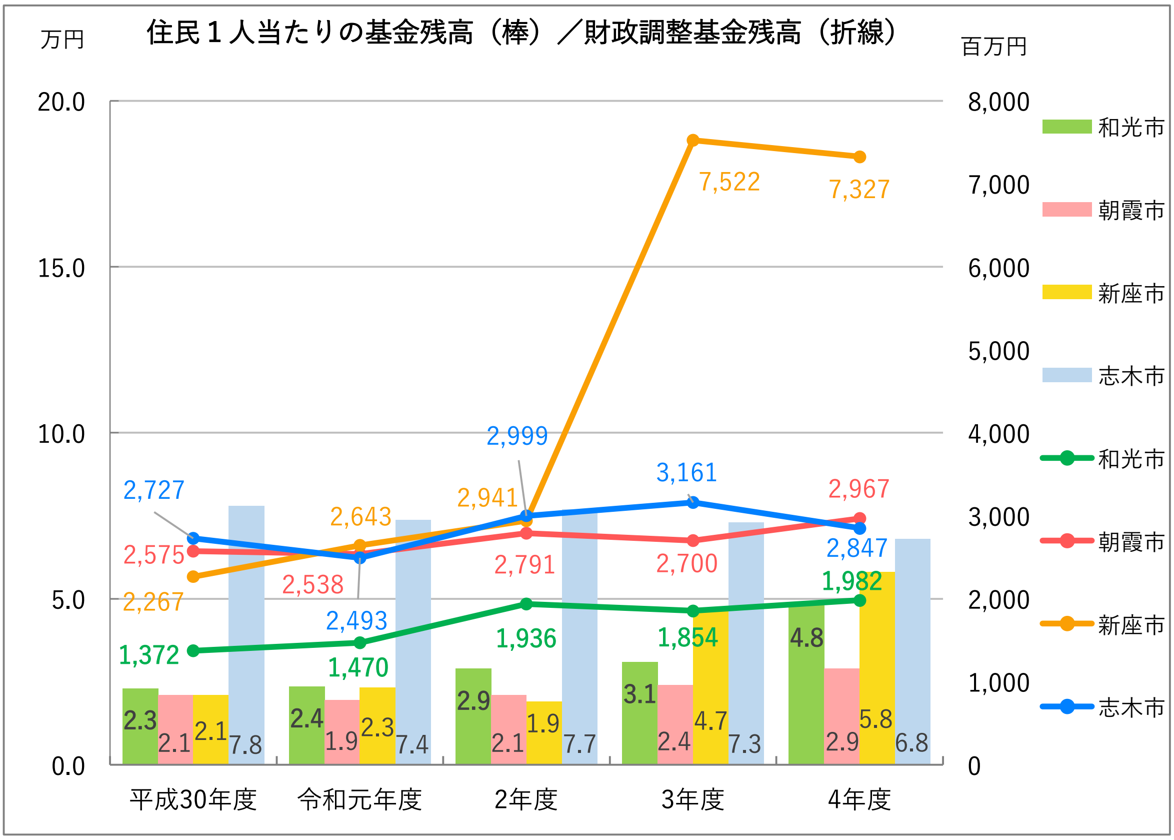
公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要となります。それをその年の収入だけでまかなってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

● 基金残高

普通会計※5の基金残高総額は、前年度から約１４億３，８００万円増加し、約４０億３，７００万円となりました。年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」の残高は、一般的に、安定した財政運営を行うためには、標準財政規模の５％から１０％までの範囲を確保することが望ましいとされており、令和４年度の標準財政規模は１７０億８，３１８万８千円であることから、約８億５，４１５万９千円から約１７億８３１万９千円の基金残高が目安となります。なお、令和４年度末の財政調整基金残高は約１９億８，２００万円となります。



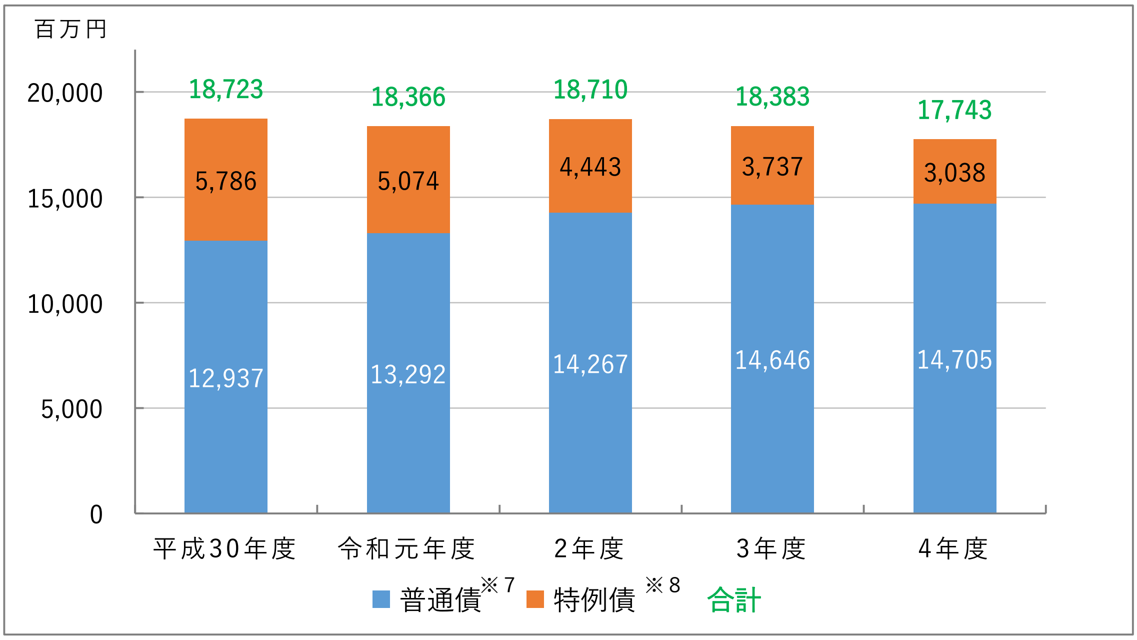
（注）市債管理基金については、平成29年度に全額を取崩したため、現在は残高がありません。



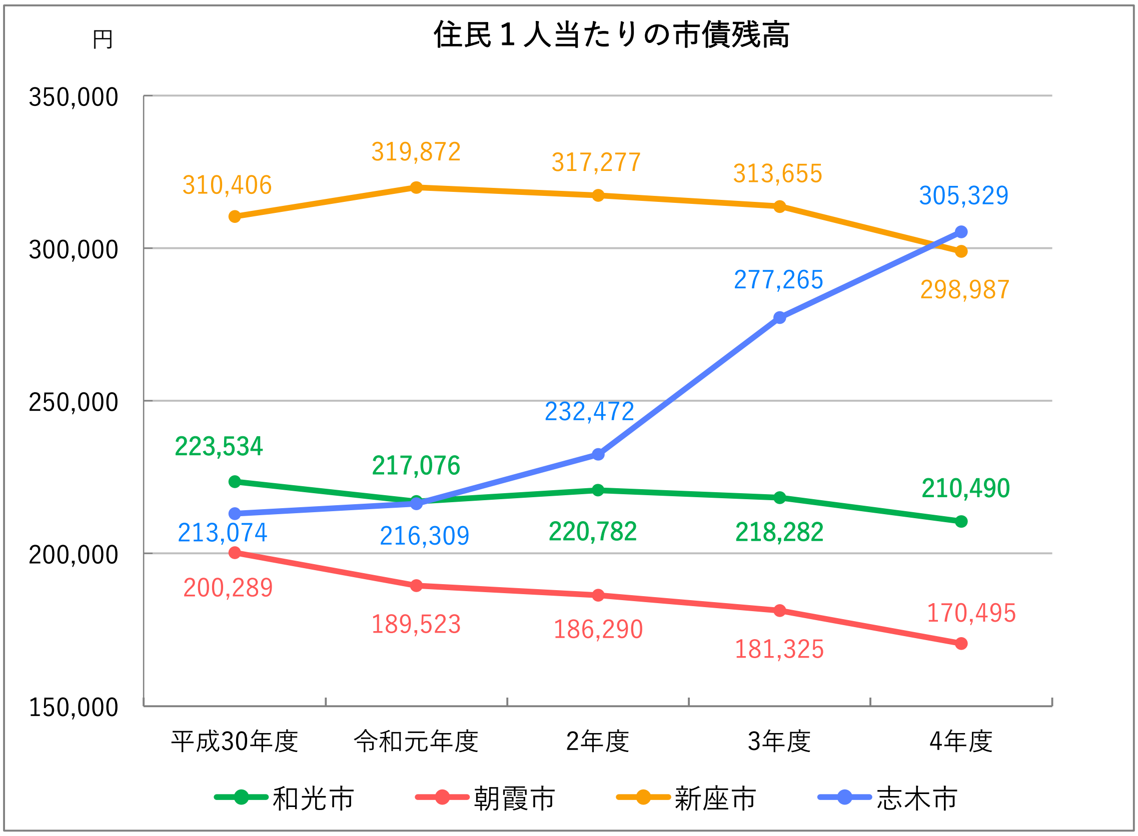
※５　普通会計……和光市では一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が該当。
詳しくは13ページ参照。

市債残高※６

普通会計における市債残高は、前年度から約６億４，０００万円減少し、約１７７億４，３００万円となりました。



※６　老人保健施設等に係る市債残高は、平成24年度から普通会計とは別に整理していますが、上記のグラフは老人保健施設等を含めた市債残高となっています。
※７　普通債……建設事業等の財源として借入れる市債。
※８　特例債……地方税の減収などによる財源不足を補てんするために借入れる市債。



第１章　地方財政の基礎知識

第２章　令和４年度決算の概要

第３章　財政指標で見る和光市財政

第１章　地方財政の基礎知識

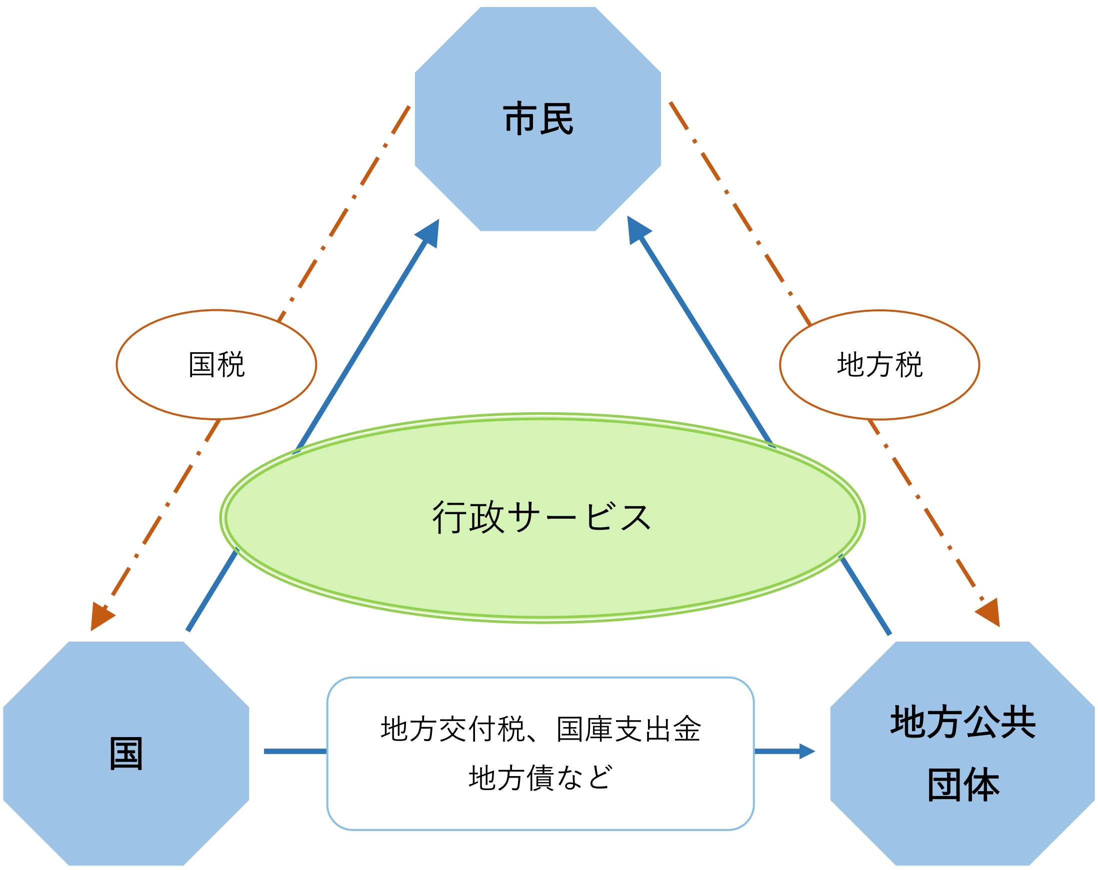
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書

1. 国と地方の関係

⑴　地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

● 市民・地方公共団体・国の関係



（注）　国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする点で役立っています。

⑵　税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、 国税が約６０兆円、地方税は約４０兆円で６：４の割合であるのに対し、支出面では国が約７０兆円、地方は約１００兆円の４：６の割合となり、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合に不均衡が生じています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部※9を「地方交付税」として地方公共団体に資金移転しています。

※9　国税の一部……所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額の合計。
（注）上記の他にも、国から地方公共団体には「地方譲与税」が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという点では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは異なり、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分されます。当市では主に地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などの地方譲与税の配分を受けています。

⑶　地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体では最低限度の行政サービスさえも提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国税として国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は国が策定する「地方財政計画※10」によって決定されます。

※10　地方財政計画……地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

⑷　普通交付税の算定方法

地方交付税には、「普通交付税」と「特別交付税」の２種類あります。

種　類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	９４％
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	６％

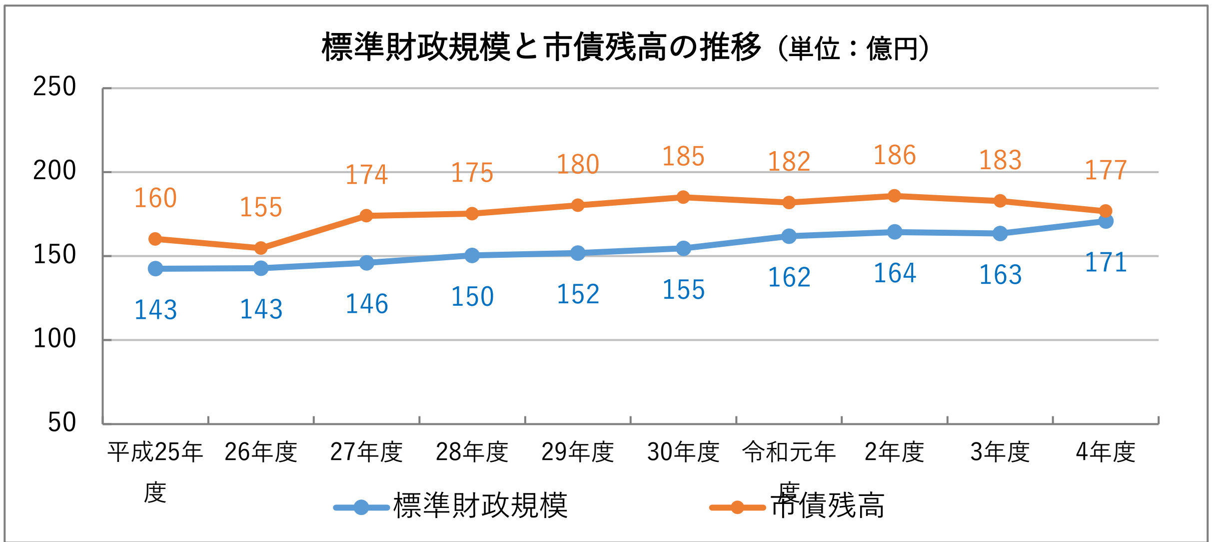
交付額は、支出項目（人口や道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。需要を収入が上回り、財源不足が生じない団体には、普通交付税が交付されません。埼玉県内では、令和４年度は戸田市・和光市・八潮市・三芳町が該当しました。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

● 基準財政収入額・基準財需要額等の推移　（単位：千円）

年　度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額（財源超過額）	財政力指数	標準財政規模	市債残高（介護サービス事業分を含まない）
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,295
23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,477
24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,057,784
25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,025,523
26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,474,190
27年度	11,235,902	11,264,568	28,666	0.997	14,608,086	17,401,597
28年度	11,613,375	11,221,386	▲ 391,989	1.010	15,042,351	17,530,697
29年度	11,759,417	11,360,703	▲ 398,714	1.023	15,185,788	18,026,176
30年度	11,982,667	11,368,072	▲ 614,595	1.041	15,458,246	18,505,287
令和元年度	12,520,163	11,395,804	▲ 1,124,359	1.063	16,190,134	18,193,102
2年度	12,796,613	11,954,688	▲ 841,925	1.074	16,440,086	18,581,196
3年度	12,576,732	12,741,297	164,565	1.052	16,344,264	18,280,247
4年度	13,267,857	12,548,939	▲ 718,918	1.038	17,083,188	17,673,131

（注）基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入・歳出金額とは異なります。
（注）財源不足額の数値が負の数（▲）の場合は、「財源超過額」といい、普通交付税は交付されません。正の数の場合は「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。



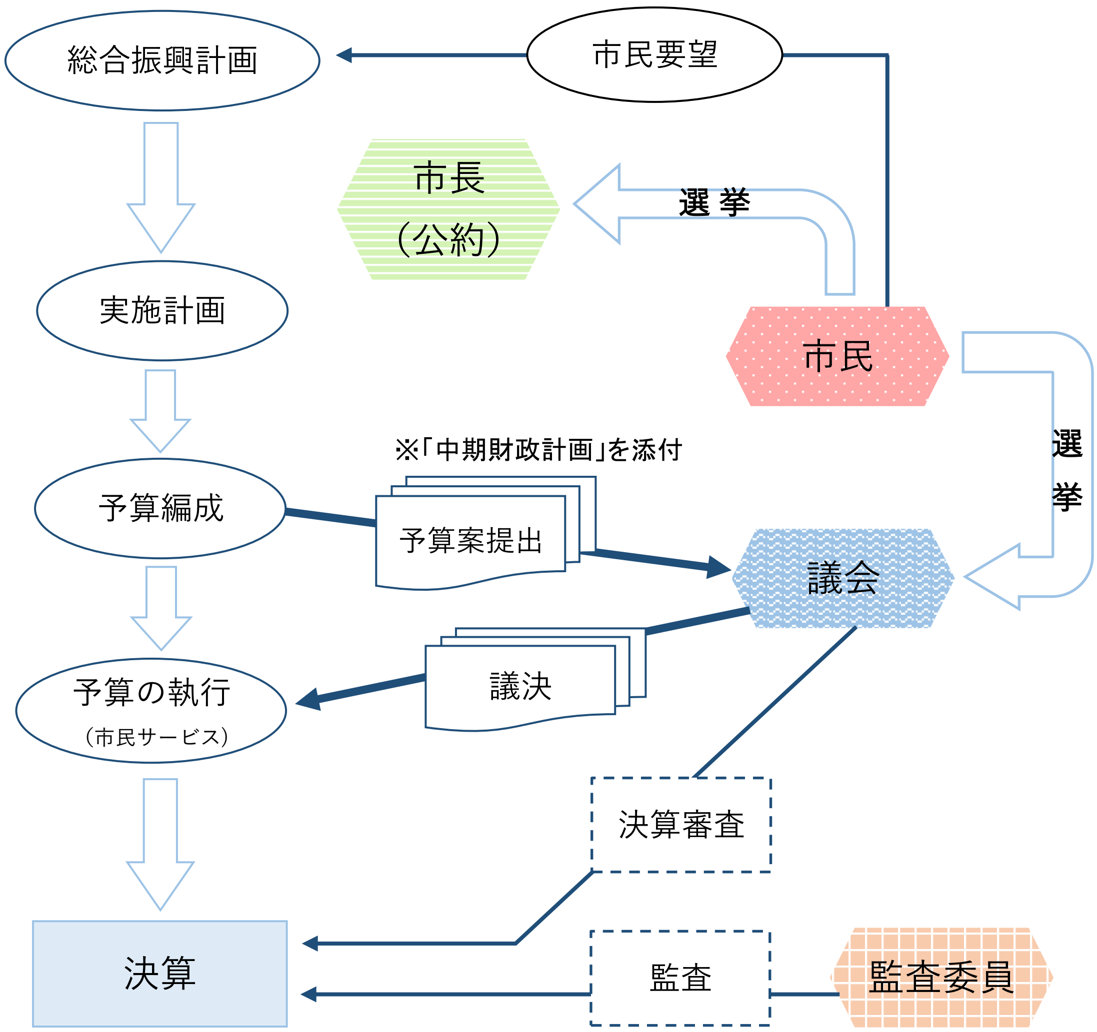
2. 市の財政運営の基本

⑴　市の財政運営の流れ

市長は、市民の要望や市長が選挙で掲げた公約を基に、総合振興計画ならびにその実施計画を行い、様々な要素を反映し調製（予算編成）をした予算案を議会に提出します。その後、議会の議決を経てはじめて正式な予算となり、４月から翌年３月までの１年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、その年度の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れとなります。

また、平成２５年４月１日に「和光市健全な財政運営に関する条例」が施行されたことにより、平成２６年度から、予算案を提出する際に「中期財政計画」も新たに策定することとなりました。

● 財政運営の流れと構図



⑵　予算

予算とは、４月から翌年３月までの１年間の収入と支出の見積りで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その年度にどれほどの収入があり、行政サービスをどのように行うかを計画し、その費用を見積ります。当市の予算書には、これからの１年度間の資金の使いみちが書かれています。

＜予算の種類＞　当初予算…年度当初に作成される予算
補正予算…当初予算成立後の事情により変更を加える予算
暫定予算…当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

⑶　会計区分

和光市には、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」の３種類の会計があります。これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入・歳出は全て一般会計に計上されますが、国民健康保険など特定の収入で特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された予算である「特別会計」が設置されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保する点にあります。その他、独立採算的な性格を有する「公営企業会計」があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

＜和光市の会計区分及び令和４年度当初予算額＞　　（単位：千円）

一般会計		28,011,000
特別会計	国民健康保険	6,333,739
	後期高齢者医療	895,451
	介護保険	4,206,431
	和光市駅北口土地区画整理事業	1,279,168
公営企業会計（水道事業）		1,920,347
公営企業会計（下水道事業）		2,084,534

？一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入・歳出決算額や各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較を正確に行うため、全国統一の基準に基づき、各会計に計上された歳入・歳出、基金残高、市債残高等を「普通会計」という会計区分に整理して集計しています。

和光市では、一般会計（介護サービス事業分など一部を除く）及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業分を除く）を連結させたものを普通会計としています。

第２章　令和４年度決算の概要

この章では、令和４年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、直近５年間の推移や近隣市との比較など、様々な角度から当市の財政状況を分析していきます。

１.全会計の決算状況

令和４年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。

全会計の歳入総額は５１０億７，８７３万５千円、歳出総額は４７９億４，４２１万円で、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）は３１億３，４５２万５千円、翌年度繰越財源２億７，０９５万２千円を除いた額（実質収支）は２８億６，３５７万３千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入総額が３５０億２，９１９万１千円、歳出総額が３２１億７，７５１万円、歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は２８億５，１６８万１千円、翌年度繰越財源６，６８１万２千円を除いた額（実質収支）は２７億８，４８６万９千円となりました。

（単位：千円）

区　分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
一　般　会　計		35,029,191	32,177,510	2,851,681	66,812	2,784,869
特別会計	国民健康保険	7,010,731	6,598,273	412,458	0	412,458
	後期高齢者医療	853,170	851,063	2,107	0	2,107
	介　護　保　険	4,322,344	4,202,129	120,215	0	120,215
	和光市駅北口土地区画整理事業	757,212	596,710	160,502	82,293	78,209
水　道　事　業		1,501,237	1,695,618	△ 194,381	121,847	△ 316,228
下　水　道　事　業		1,604,850	1,822,907	△ 218,057	0	△ 218,057
全会計合計		51,078,735	47,944,210	3,134,525	270,952	2,863,573

市の資金は事業終了後に支払います。例えば、天候の影響で年度内に工事が終わらなかった場合、工事完了後の翌年度にその支払いを行います。
このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

２. 普通会計決算状況

最も身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。

令和４年度における普通会計決算の状況を見ていきます。

⑴　普通会計収支決算状況

（単位：千円）

区　分		令和４年度	令和３年度
歳入総額	A	35,236,546	35,715,416
歳出総額	B	32,224,362	32,550,200
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	3,012,184	3,165,216
翌年度繰越財源	D	149,105	125,643
実質収支（C－D）	E	2,863,079	3,039,573
単年度収支	F	△ 176,494	1,224,930
積立金	G	1,077,166	1,669,496
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	949,606	1,751,357
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		△ 48,934	1,143,069

● 形式収支

形式収支とは、単純に歳入歳出を差引きしたものです。

形式収支 ＝ 歳入 － 歳出

● 実質収支

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額です。

実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度繰越財源

令和４年度は、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業や地域公共交通事業、駅北口土地区画整理推進事業をはじめとする１５事業を繰越し、翌年度に繰越すべき財源が１億４，９１０万５千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は２８億６，３０７万９千円となりました。

単年度収支

単年度収支とは、１年間で黒字（または赤字）がいくら増えたかどうかを見るもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額です。

単年度収支 ＝ 実質収支（当該年度） － 実質収支（前年度）

実質収支は前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差引く必要があります。令和４年度の単年度収支は、△１億７，６４９万４千円となりました。

実質単年度収支

単年度収支の中には、財政調整基金への積立てや市債の繰上償還といった実質的に黒字となる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字となる要素が含まれているので、これらを歳入・歳出に措置しなかった場合の単年度収支がどのようになるかを示したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支 ＝ 単年度収支 ＋ 財政調整基金積立金 － 財政調整基金積立金取崩額 ＋ 市債繰上償還金

令和４年度の実質単年度収支は、単年度収支△１億７，６４９万４千円に積立金１０億７，７１６万６千円を加算し、積立金取崩額９億４，９６０万６千円を差引いて算出した結果、△４，８９３万４千円となりました。

⑵ 主要施設等に係る管理費等の状況

和光市の主要施設に係る管理費等については、下表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所です。サービスの質的向上の観点から、業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣市と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については、３２ページをご参照ください。

（単位：千円）

施設名	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	47,302	95,011	6,293	1,641	150,247		3	211	150,033
清掃センター	30,024	829,021	8	109,483	968,536		101,785		866,751
保育所	309,897	231,697	3,458	3,442,640	3,987,692	2,089,199	58,888	203,989	1,635,616
老人福祉センター		101,271	1,294	61	102,626		74		102,552
本庁舎	19,635	142,305	7,321	152	169,413		4,702	32,415	132,296
児童館・児童センター		127,160	2,354	269	129,783				129,783
文化センター		281,940	1,467	229	283,636		416		283,220
公民館	87,774	53,860	3,662	1,066	146,362		3,270		143,092
図書館	144,270	64,917	1,281	1,018	211,486				211,486
総合福祉会館		83,404	6,154	305	89,863		74		89,789
アクシス		41,847	182	62	42,091		1,652		40,439
福祉の里				88	88				88
循環バス		11		47,531	47,542				47,542
総合体育館		102,267		275	102,542			8,099	94,443
市民プール		58,650			58,650				58,650

（注）保育所の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

⑶　歳入決算の状況

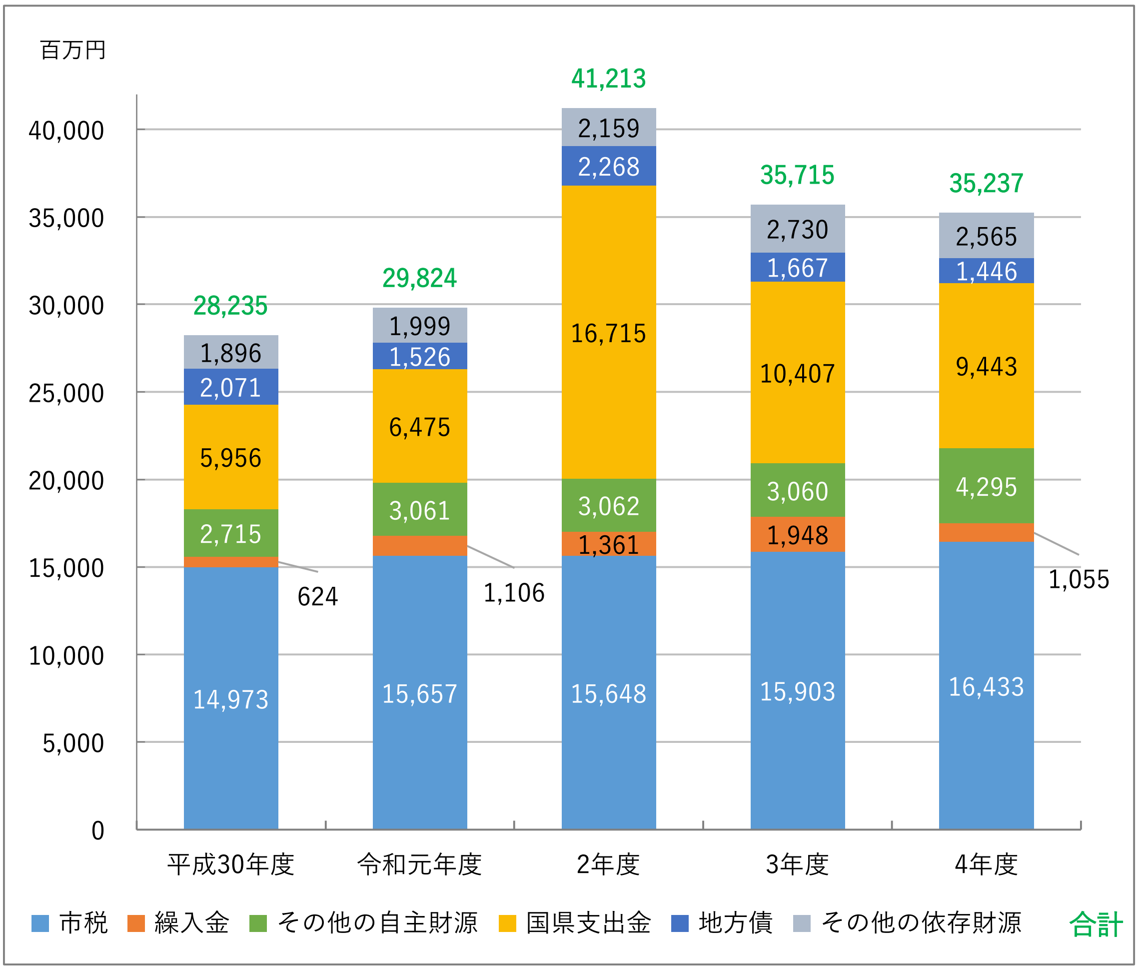
令和４年度の歳入決算額は、前年度から４億７，８８７万円減少し、３５２億３，６５４万６千円となりました。

● 普通会計歳入内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	16,432,591	46.6	15,903,083	44.5	529,508	3.3
市民税	7,680,548	21.8	7,490,161	21.0	190,387	2.5
個人	7,250,529	20.6	7,104,840	19.9	145,689	2.1
法人	430,019	1.2	385,321	1.1	44,698	11.6
固定資産税	6,753,321	19.2	6,506,490	18.2	246,831	3.8
軽自動車税	76,441	0.2	72,790	0.2	3,651	5.0
市たばこ税	509,095	1.4	476,967	1.3	32,128	6.7
都市計画税	1,413,186	4.0	1,356,675	3.8	56,511	4.2
地方譲与税	130,473	0.4	127,375	0.4	3,098	2.4
利子割交付金	6,664	0.0	10,630	0.0	△ 3,966	△ 37.3
配当割交付金	97,115	0.3	104,953	0.3	△ 7,838	△ 7.5
株式等譲渡所得割交付金	76,038	0.2	124,865	0.3	△ 48,827	△ 39.1
地方消費税交付金	1,897,401	5.4	1,776,426	5.0	120,975	6.8
ゴルフ場利用税交付金	1,339	0.0	1,481	0.0	△ 142	△ 9.6
自動車取得税交付金	326	0.0	7	0.0	319	4,557.1
自動車税環境性能割交付金	21,530	0.1	16,444	0.0	5,086	30.9
法人事業税交付金	113,689	0.3	89,322	0.2	24,367	27.3
地方特例交付金等	84,691	0.2	123,293	0.3	△ 38,602	△ 31.3
地方交付税	105,599	0.3	315,227	0.9	△ 209,628	△ 66.5
普通交付税	0	0.0	164,565	0.5	△ 164,565	皆減
特別交付税	105,599	0.3	150,662	0.4	△ 45,063	△ 29.9
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	8,879	0.0	9,555	0.0	△ 676	△ 7.1
分担金負担金	246,696	0.7	220,262	0.6	26,434	12.0
使用料	240,174	0.7	240,990	0.7	△ 816	△ 0.3
手数料	138,663	0.4	136,451	0.4	2,212	1.6
国庫支出金	7,337,315	20.8	8,376,731	23.5	△ 1,039,416	△ 12.4
国有提供施設等所在市町村交付金	20,857	0.1	30,894	0.1	△ 10,037	△ 32.5
県支出金	2,106,035	6.0	2,030,132	5.7	75,903	3.7
財産収入	24,996	0.1	22,020	0.1	2,976	13.5
寄附金	10,622	0.0	8,530	0.0	2,092	24.5
繰入金	1,054,595	3.0	1,948,047	5.5	△ 893,452	△ 45.9
繰越金	3,165,216	9.0	2,109,281	5.9	1,055,935	50.1
諸収入	469,442	1.3	322,317	0.9	147,125	45.6
地方債	1,445,600	4.1	1,667,100	4.7	△ 221,500	△ 13.3
合　計	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0	△ 478,870	△ 1.3

歳入決算の推移

新型コロナウイルス感染症対策関連の事業として、令和２年度は特別定額給付金給付事業、令和３年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等があり、令和４年度には電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業等のため、その財源として国県支出金が例年より増加しています。令和４年度の歳入は、前年度から約４億７，８００万円減少し、約３５２億３，７００万円となりました。



自主財源と依存財源

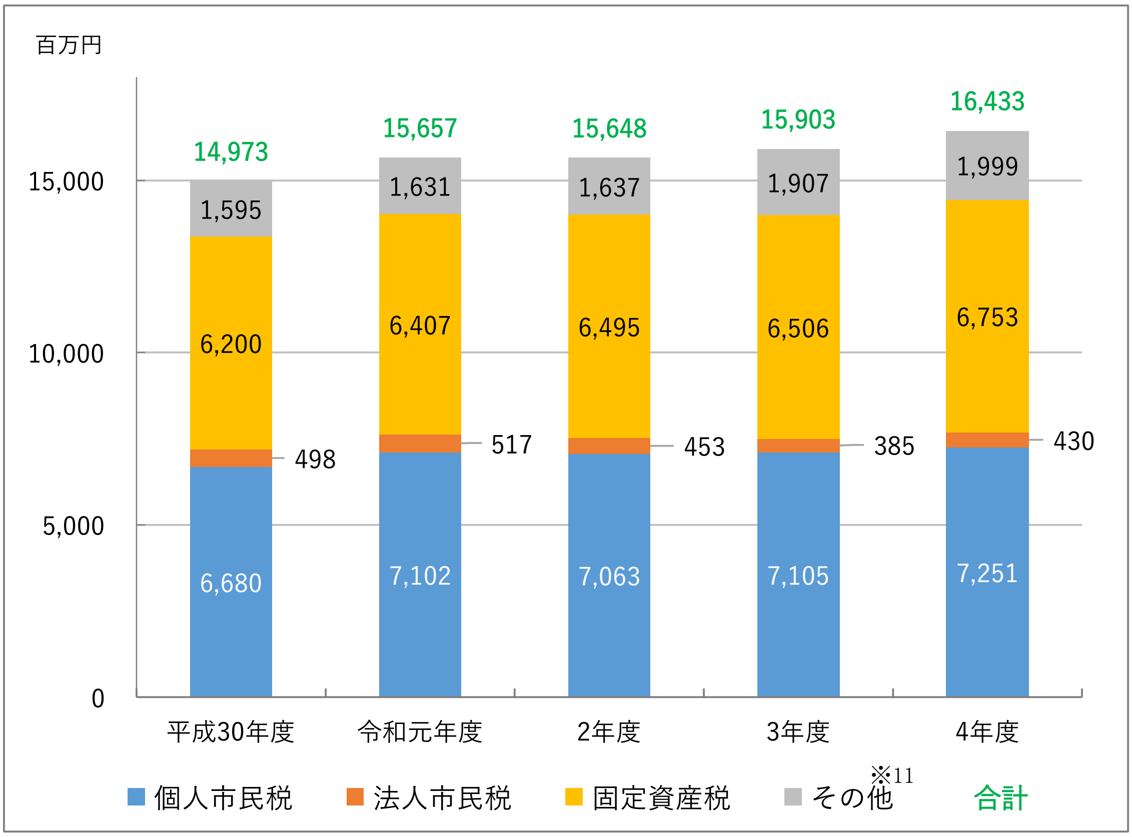
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの （地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など）

● 市税収入の推移

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では、個人市民税と固定資産税が主な市税収入です。

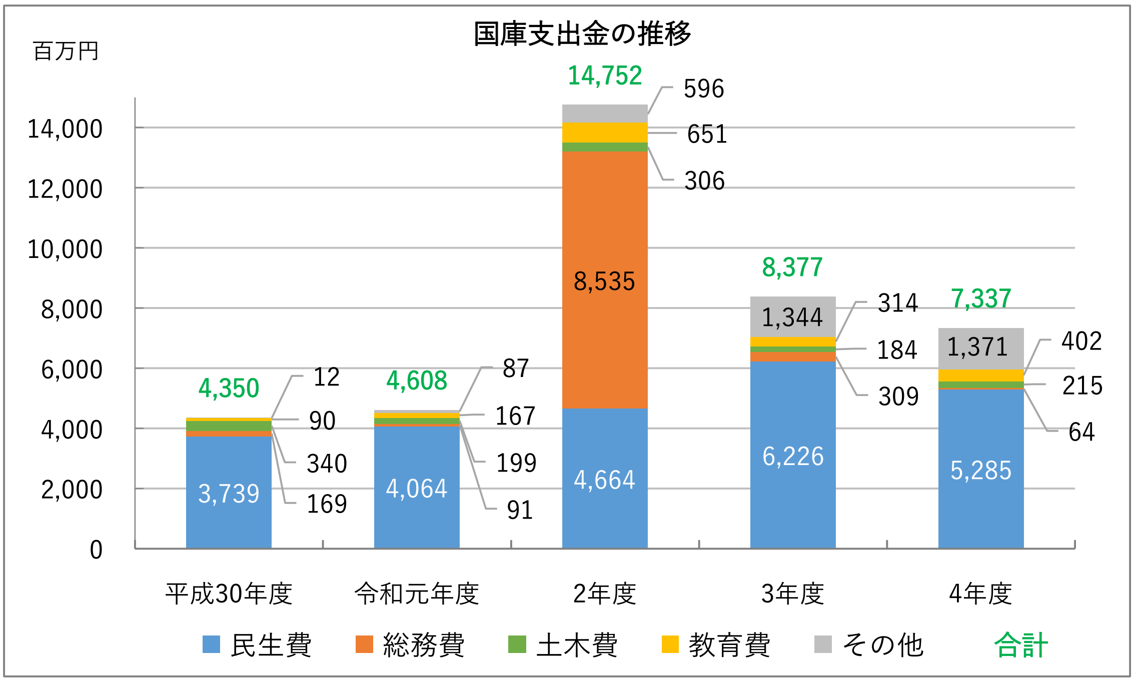
歳入全体の多くを占める市税収入は、令和４年度は前年度から約５億３，０００万円増加し、約１６４億３，３００万円となりました。

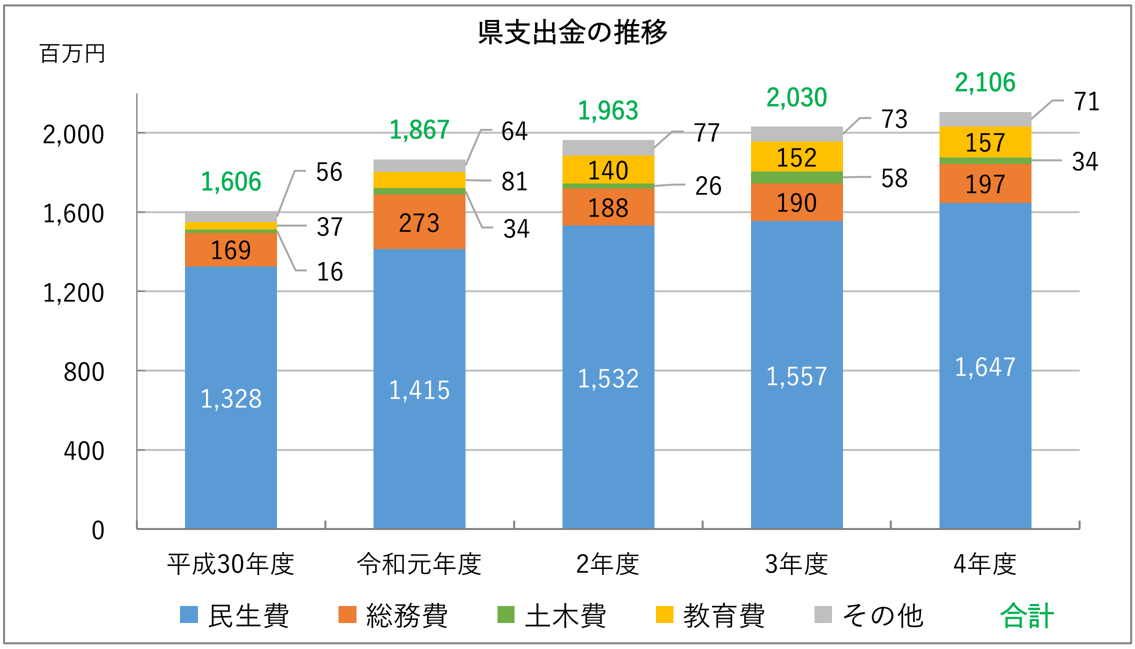


※11 その他……軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税。

● 国庫・県支出金の内訳

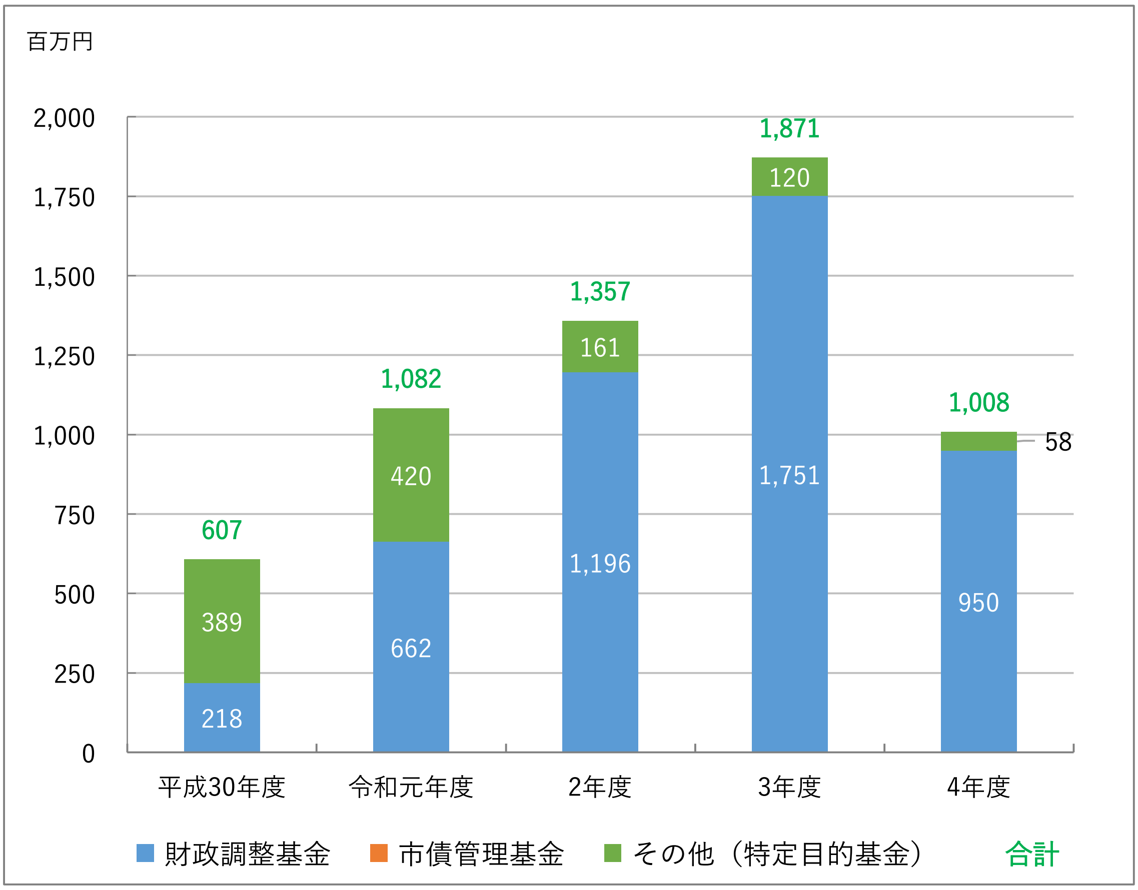
令和４年度の国庫支出金は、前年度から約１０億４，０００万円減少し、約７３億３，７００万円、県支出金は約７，６００万円増加し、約２１億６００万円となりました。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症関連事業に関連し、令和２年度は特別定額給付金給付事業費補助金等により総務費に係るもの、令和３年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等により民生費に係るもの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等により衛生費（その他に計上）に係るものの割合がそれぞれ増加しています。





基金繰入金の推移

令和４年度の基金繰入金は、前年度から約８億６，３００万円減少し、約１０億８００万円となりました。基金の現在高については、６ページをご参照ください。

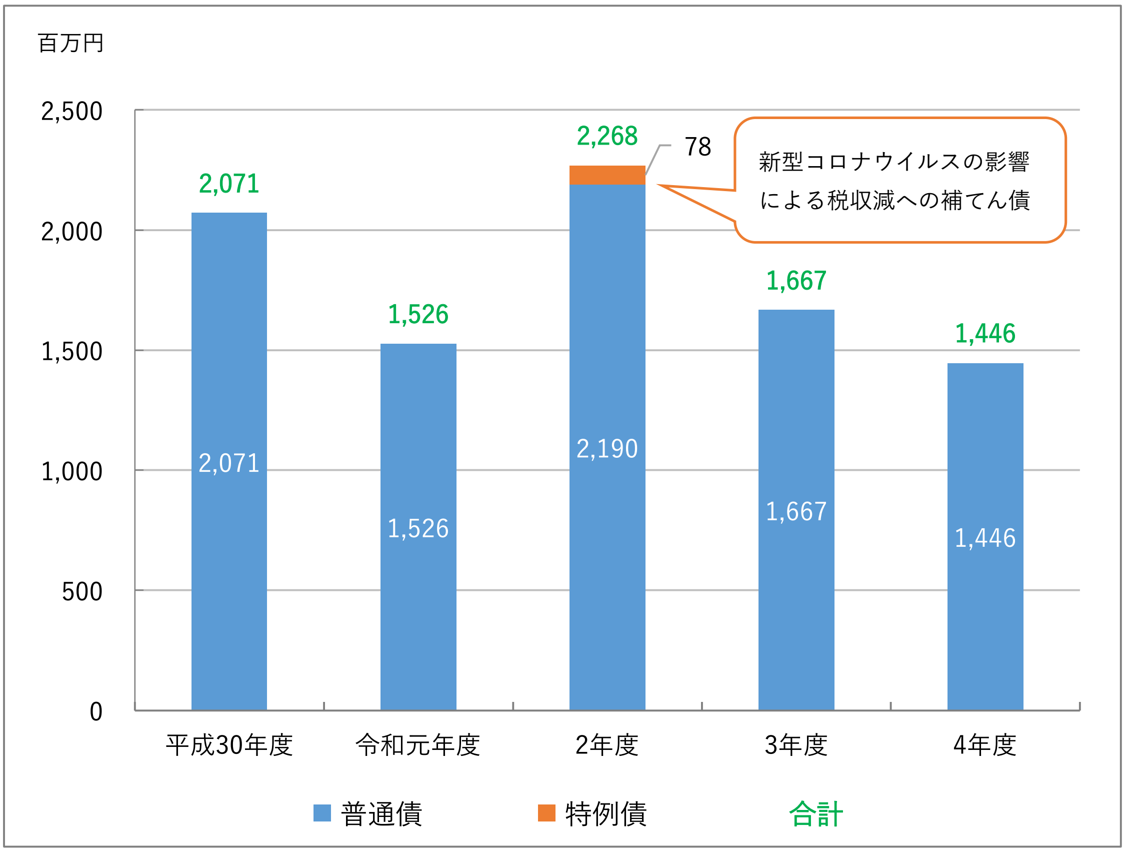


（注）市債管理基金については、平成29年度に全額を取崩したため、現在は残高がありません。

● 市債発行額の推移

令和４年度の市債発行額は、前年度から約２億２，１００万円減少し、約１４億４，６００万円となりました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により税収が減少したため減収補てん債の借入れを行いました。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称で、市の全般的な運営に使う資金です。市債の現在高については、７ページをご参照ください。



⑷　歳出決算の状況

● 目的別歳出決算

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は下表で確認できます。

令和４年度の歳出決算額は、前年度から３億２，５８３万８千円減少し、３２２億２，４３６万２千円となりました。主な減少要因として、総務費において広沢複合施設（わぴあ）の事業費が減少したことや、民生費において新型コロナウイルス関連事業費が減少したことなどが挙げられます。一方、商工費においてキャッシュレス決済ポイント還元事業費などにより増加し、教育費において学校施設の老朽化対策に備えた基金積立てなどにより増加しています。

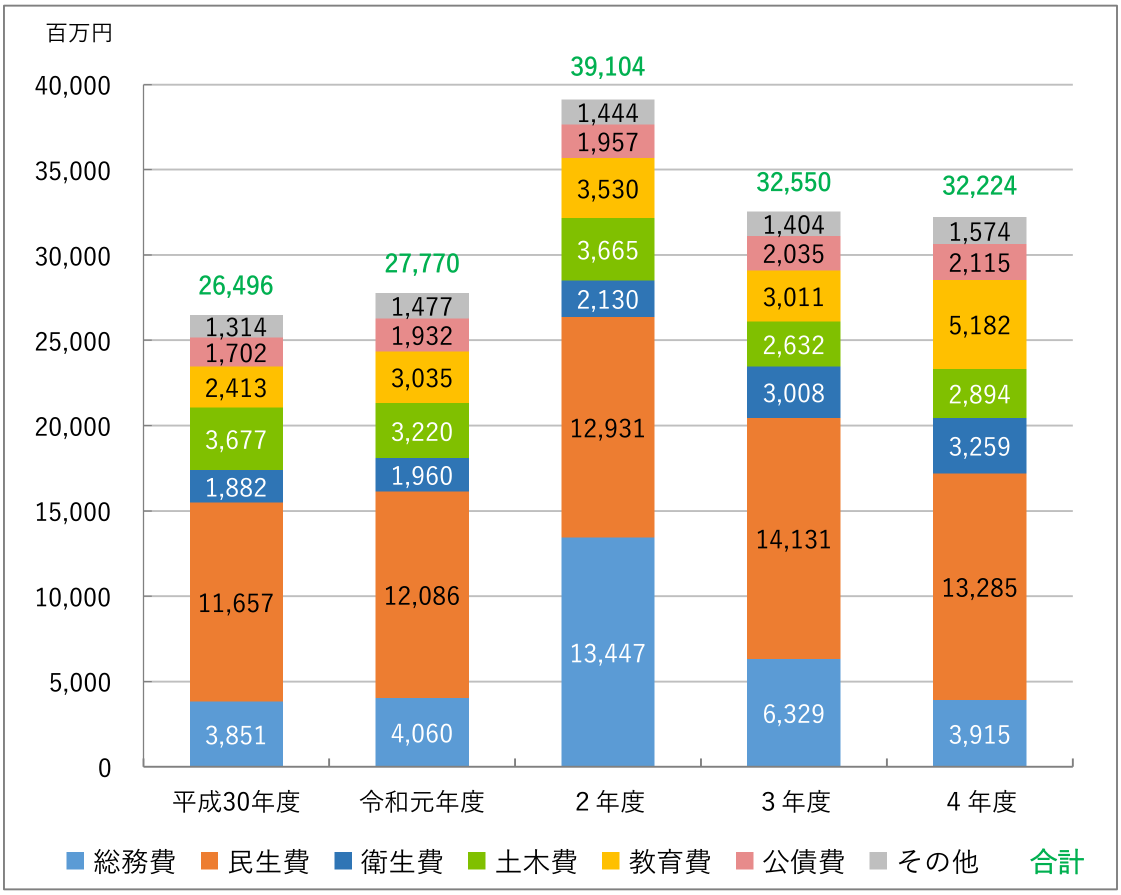
（単位：千円、％）

区　分	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	増減額	増減率
議会費	215,461	0.7	207,879	0.6	7,582	3.6
総務費	3,915,318	12.1	6,329,360	19.4	△ 2,414,042	△ 38.1
民生費	13,284,660	41.2	14,130,519	43.4	△ 845,859	△ 6.0
衛生費	3,258,529	10.1	3,008,255	9.2	250,274	8.3
労働費	64,348	0.2	62,312	0.2	2,036	3.3
農林水産業費	48,999	0.2	46,126	0.1	2,873	6.2
商工費	240,702	0.7	122,542	0.4	118,160	96.4
土木費	2,894,293	9.0	2,631,518	8.1	262,775	10.0
消防費	1,004,809	3.1	965,364	3.0	39,445	4.1
教育費	5,182,226	16.1	3,011,094	9.3	2,171,132	72.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,115,017	6.6	2,035,231	6.3	79,786	3.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	32,224,362	100.0	32,550,200	100.0	△ 325,838	△ 1.0

● 目的別歳出決算の推移

目的別歳出決算の推移を見ると、令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費などにより総務費の割合が大きく増加しました。令和３年度は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などにより民生費が、広沢複合施設（わぴあ）の建設などにより総務費の割合が例年より増加しています。令和４年度は、学校教育施設整備基金への積立てなどにより教育費が増加しました。

公共施設の建設工事や国の施策により年度ごとのばらつきはありますが、例年は、民生費が全体の約４割を占めています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

性質別歳出決算

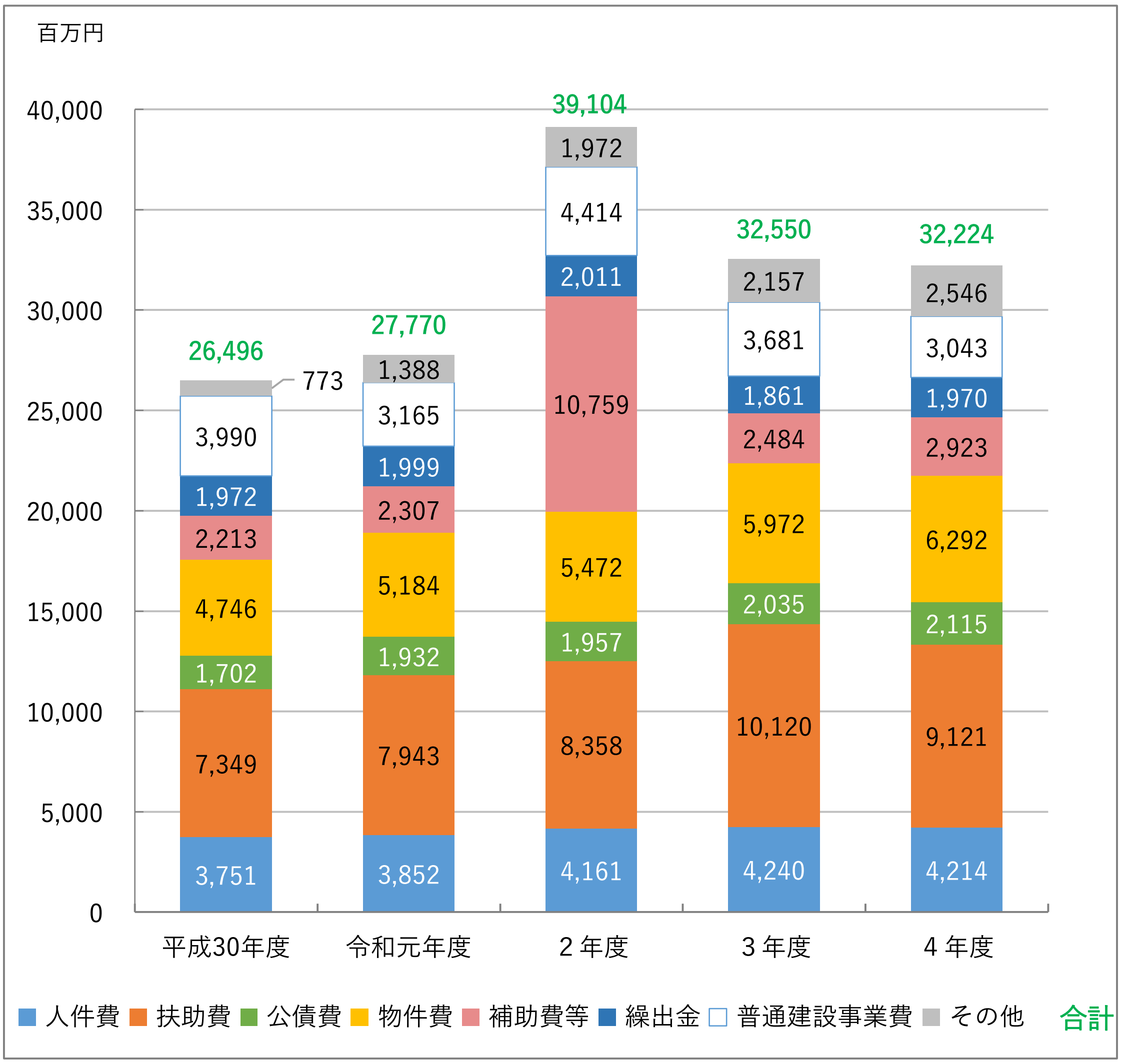
支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といい、下表のとおり分類されます。

令和４年度は、扶助費について、子育て世帯への臨時特別給付金等が縮減されたことなどにより減少しました。貸付金については、新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金貸付金がなくなったことにより減少しました。また、普通建設事業費について、広沢複合施設（わぴあ）建設に係る費用が減少しています。物件費については、キャッシュレス決済ポイント還元事業費や総合児童センター・市民プール指定管理料などが増加しています。補助費等については、朝霞和光資源循環組合負担金と水道事業会計補助金などが増加しています。

（単位：千円、％）

区　分	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	増減額	増減率
人件費	4,214,262	13.1	4,240,348	13.0	△ 26,086	△ 0.6
うち職員給	2,668,366	8.3	2,652,879	8.2	15,487	0.6
扶助費	9,121,239	28.3	10,119,963	31.1	△ 998,724	△ 9.9
公債費	2,115,017	6.6	2,035,231	6.3	79,786	3.9
元利償還金	2,115,017	6.6	2,035,231	6.3	79,786	3.9
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	6,291,996	19.5	5,972,356	18.3	319,640	5.4
維持補修費	99,455	0.3	96,816	0.3	2,639	2.7
補助費等	2,922,758	9.1	2,484,022	7.6	438,736	17.7
積立金	2,446,286	7.6	2,034,703	6.3	411,583	20.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	24,400	0.1	△ 24,400	△ 100.0
繰出金	1,970,253	6.1	1,861,042	5.7	109,211	5.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	3,043,096	9.4	3,681,319	11.3	△ 638,223	△ 17.3
補助	777,246	2.4	878,416	2.7	△ 101,170	△ 11.5
単独	2,200,450	6.8	2,726,355	8.4	△ 525,905	△ 19.3
県営事業負担金	65,400	0.2	76,548	0.2	△ 11,148	△ 14.6
災害復旧事業費		0.0		0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0		0.0	0	0.0
合　計	32,224,362	100.0	32,550,200	100.0	△ 325,838	△ 1.0

性質別歳出決算の推移



性質別分類	※12 義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
	※13 投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費

※12 義務的経費……法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。

※13 投資的経費……施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費。

目的・性質別の分析

次の表は、それぞれの目的別歳出に対する性質別歳出の内訳を示しています。また、その財源内訳や支出内容が、経常的又は臨時的なものであるかがわかります。

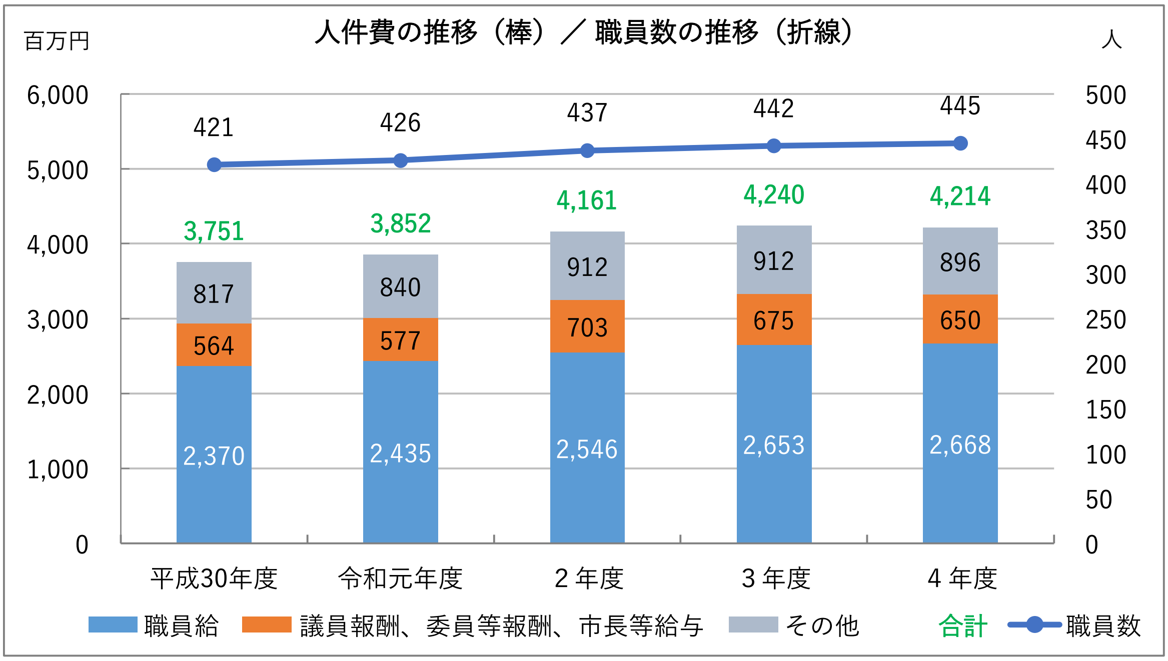
（単位：千円）

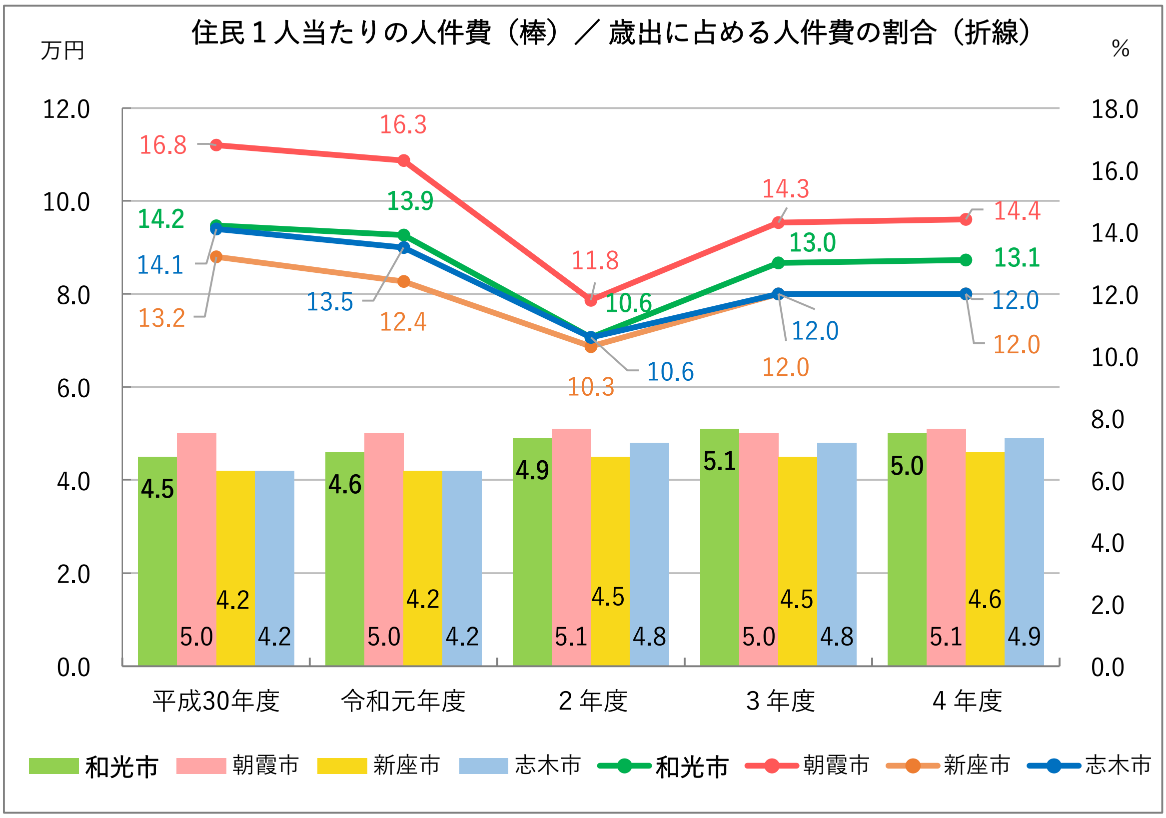
性質別 / 目的別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設事業費	貸付金	合計	左の財源	
												特定財源	一般財源
議会費	191,148			15,379		3,836			5,098		215,461		215,461
総務費	1,602,868			896,108	8,788	92,240	1,146,214		169,100		3,915,318	399,059	3,516,259
民生費	893,696	8,258,757		1,376,324	12,894	746,190		1,925,967	70,832		13,284,660	7,223,738	6,060,922
衛生費	200,907	338,086		1,932,614	18	610,858			176,046		3,258,529	891,261	2,367,268
労働費				61,058	940	187			2,163		64,348	1,652	62,696
農林水産業費	35,955			5,839		5,094			2,111		48,999	8,222	40,777
商工費	54,395			119,650		66,635			22		240,702	887	239,815
土木費	386,071			387,546	12,318	378,528	300,021	44,286	1,385,523		2,894,293	1,026,856	1,867,437
消防費	25,316			46,630	1,316	899,852			31,695		1,004,809	29,831	974,978
教育費	823,906	524,396		1,450,848	63,181	119,338	1,000,051		1,200,506		5,182,226	1,400,429	3,781,797
災害復旧費													
公債費			2,115,017								2,115,017		2,115,017
諸支出金													
合　計	4,214,262	9,121,239	2,115,017	6,291,996	99,455	2,922,758	2,446,286	1,970,253	3,043,096		32,224,362	10,981,935	21,242,427
経費区分 経常	4,194,024	8,583,359	2,115,017	5,168,699	99,408	1,789,850		1,638,823			23,589,180	7,557,084	16,032,096
経費区分 臨時	20,238	537,880		1,123,297	47	1,132,908	2,446,286	331,430	3,043,096		8,635,182	3,424,851	5,210,331

● 性質別歳出項目ごとの推移

＜人件費＞

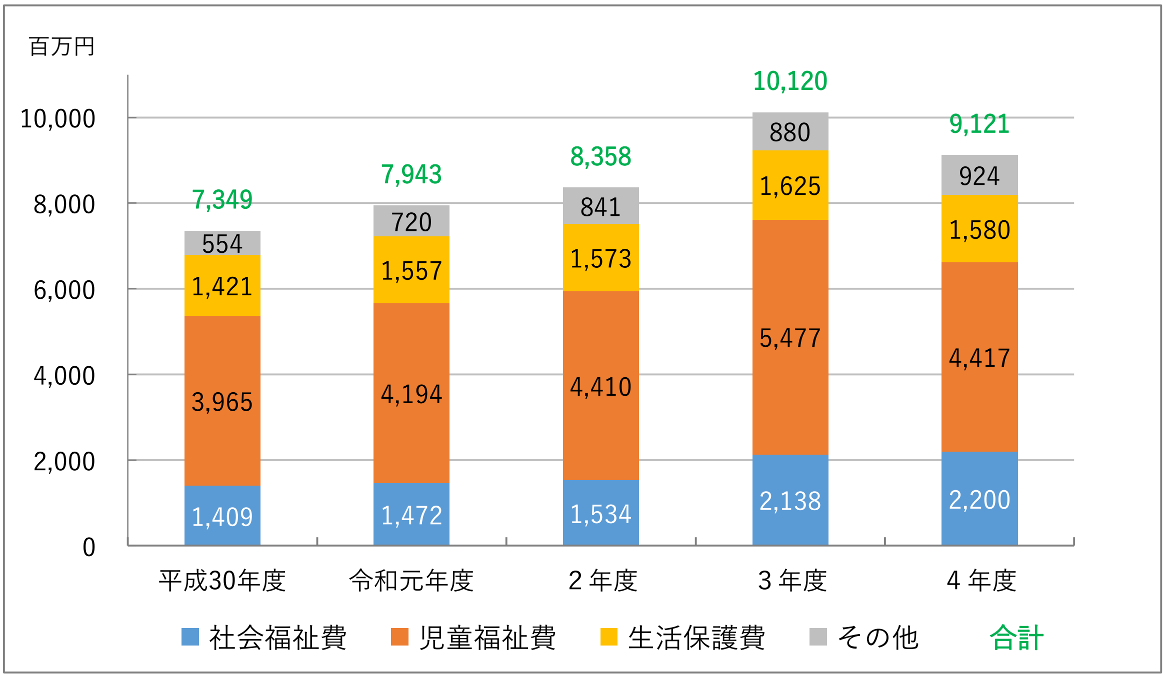
令和４年度の人件費は、前年度から約２，６００万円減少し、約４２億１，４００万円となりました。人事院勧告による手当の減少や退職者数が減ったことなどにより減少しています。

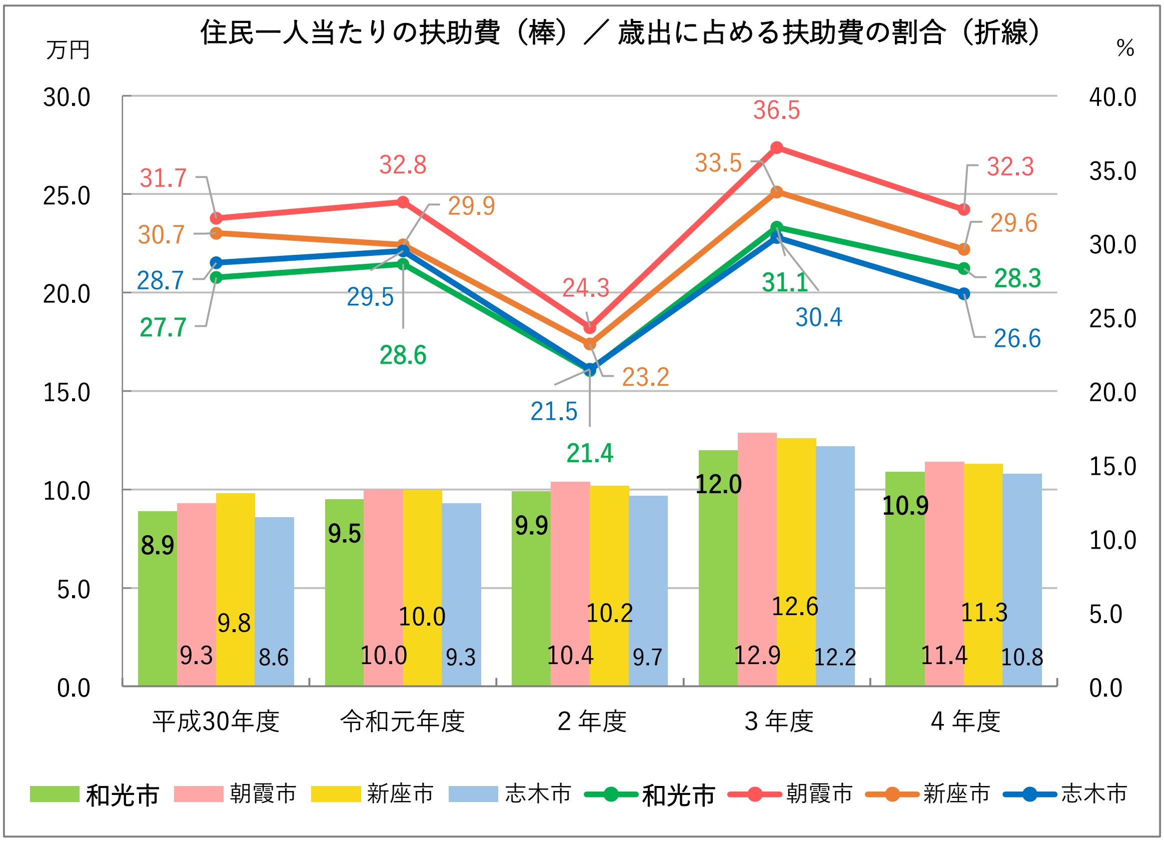




＜扶助費＞

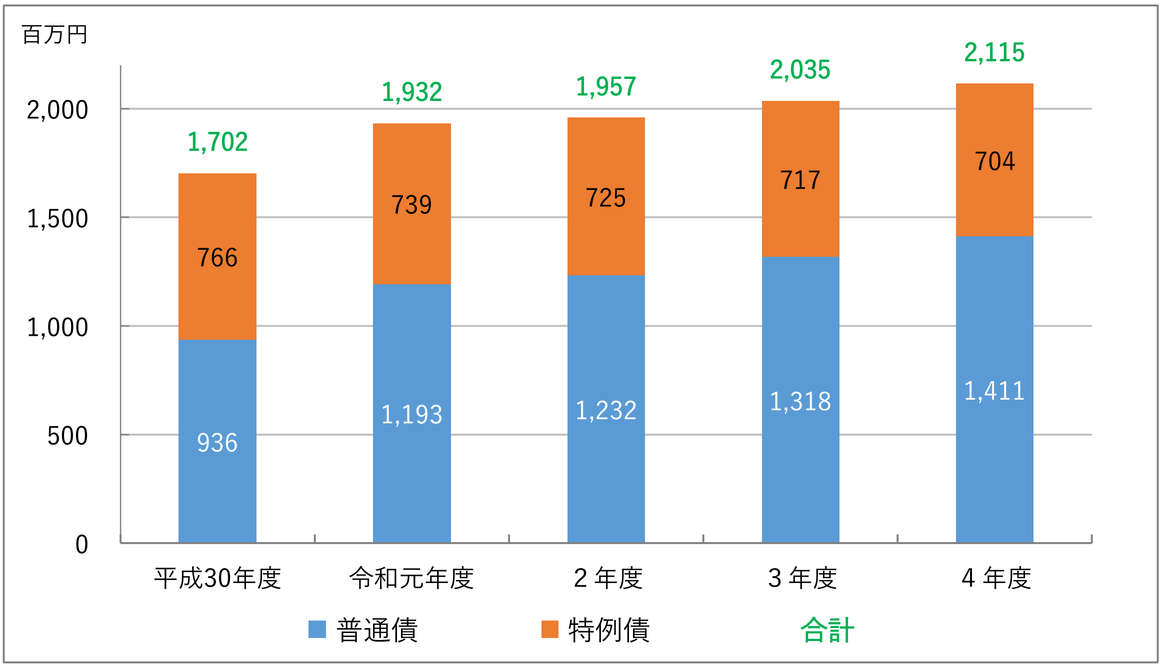
令和４年度の扶助費は、前年度から約９億９，９００万円減少し、約９１億２，１００万円となりました。子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等が縮減されたことなどにより減少しています。



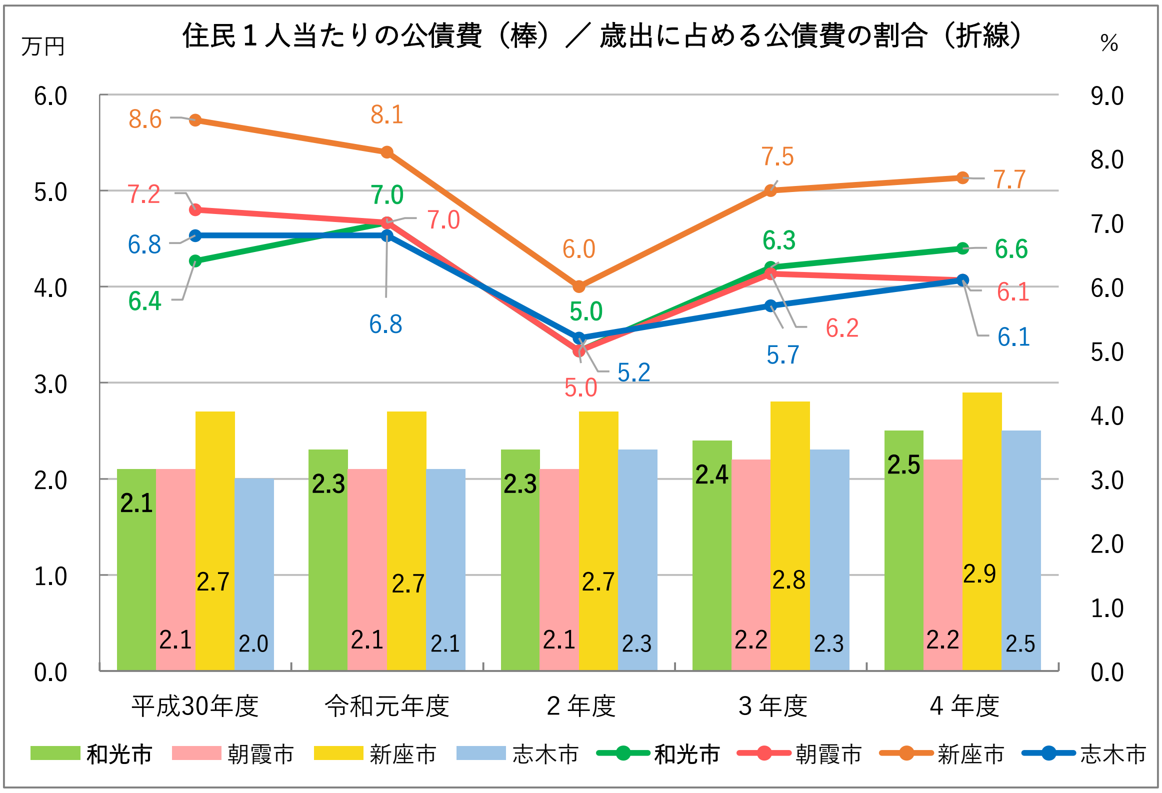


＜公債費＞

令和４年度の公債費は、前年度から約８，０００万円増加し、約２１億１，５００万円となりました。駅北口土地区画整理事業、白子三丁目中央土地区画整理事業、越後山土地区画整理事業などに係る地方債の償還金などが増加しています。

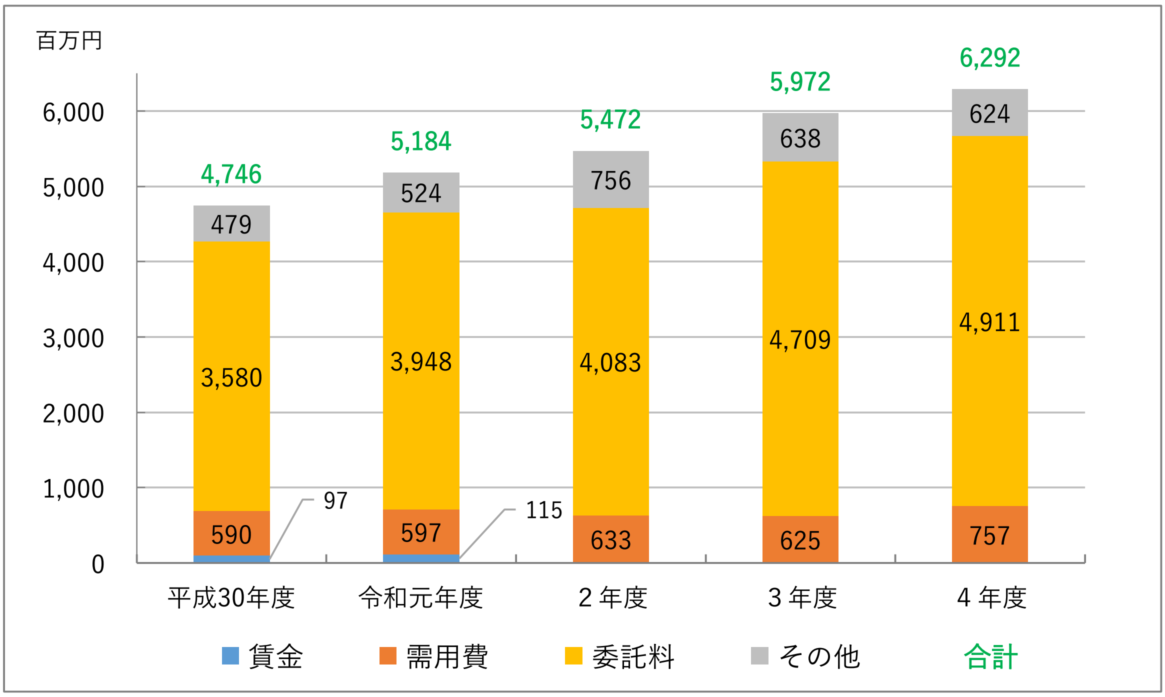


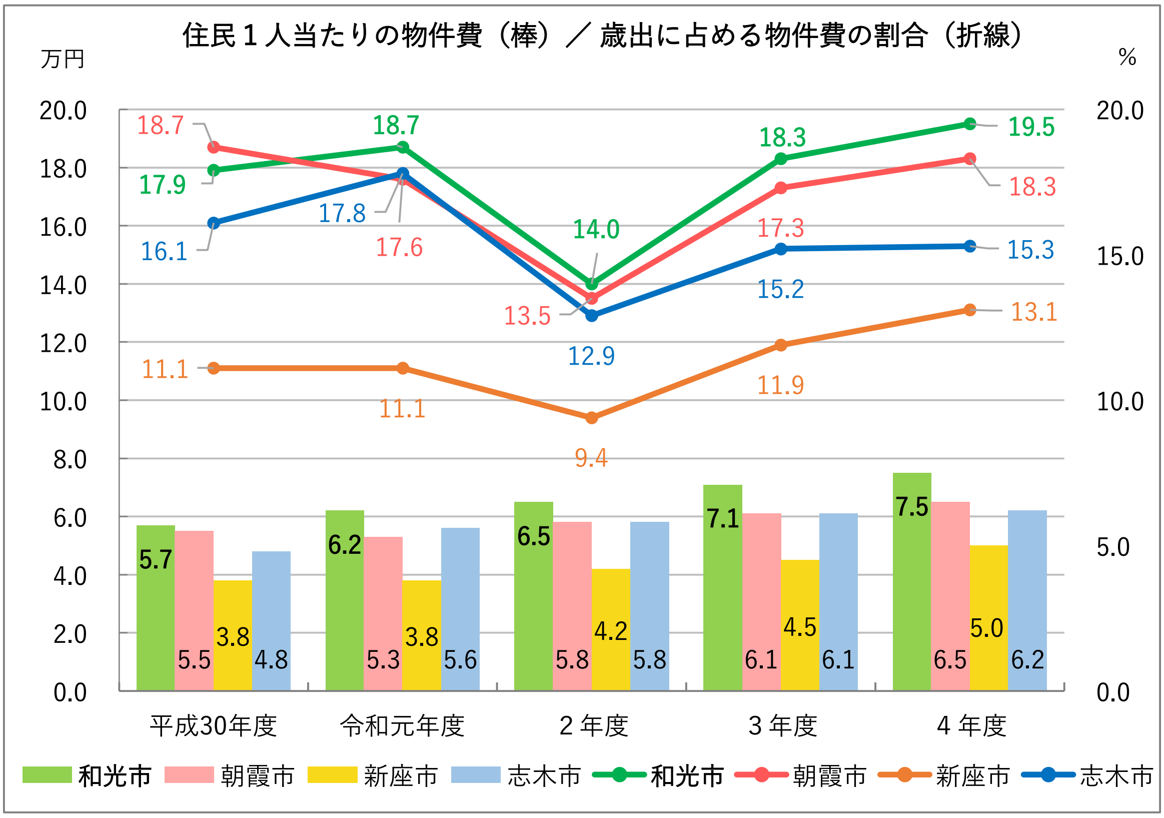
（注）公債費には一時借入金利子が含まれています。
一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借入れるものです。



＜物件費＞

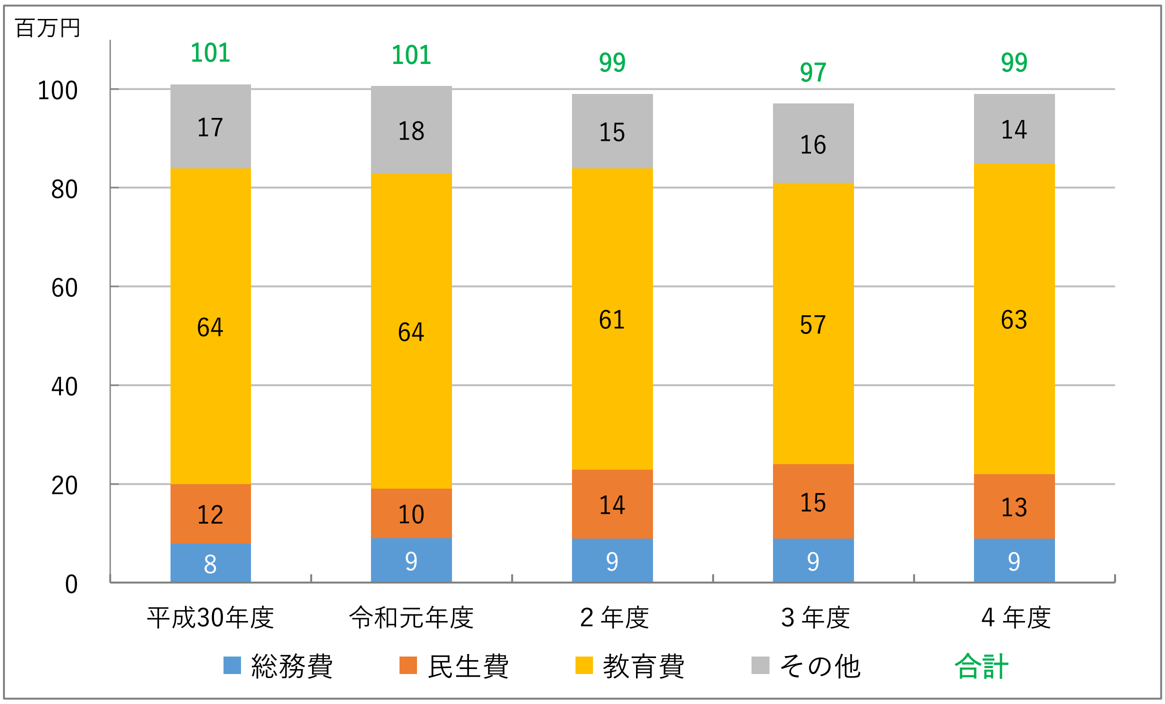
令和４年度の物件費は、前年度から約３億２，０００万円増加し、約６２億９，２００万円となりました。キャッシュレス決済ポイント還元事業費、総合児童センター・市民プール指定管理料などが増加しています。

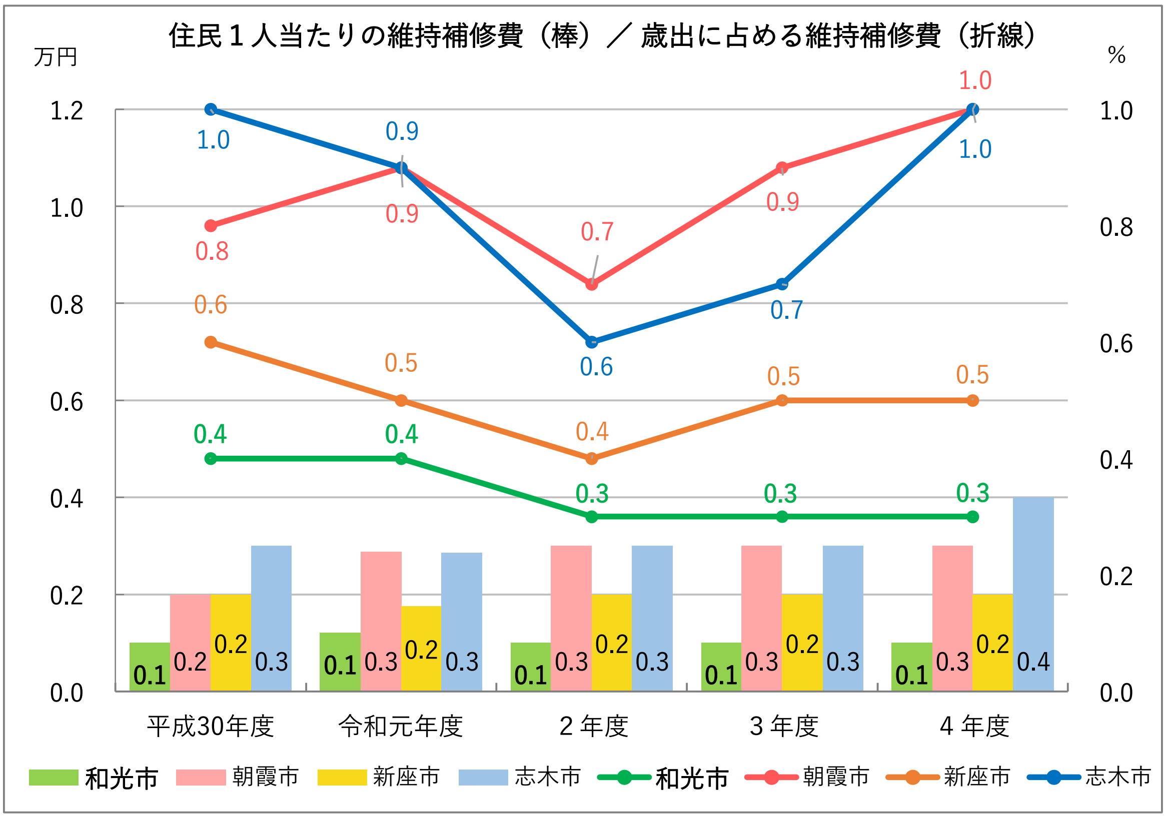




＜維持補修費＞

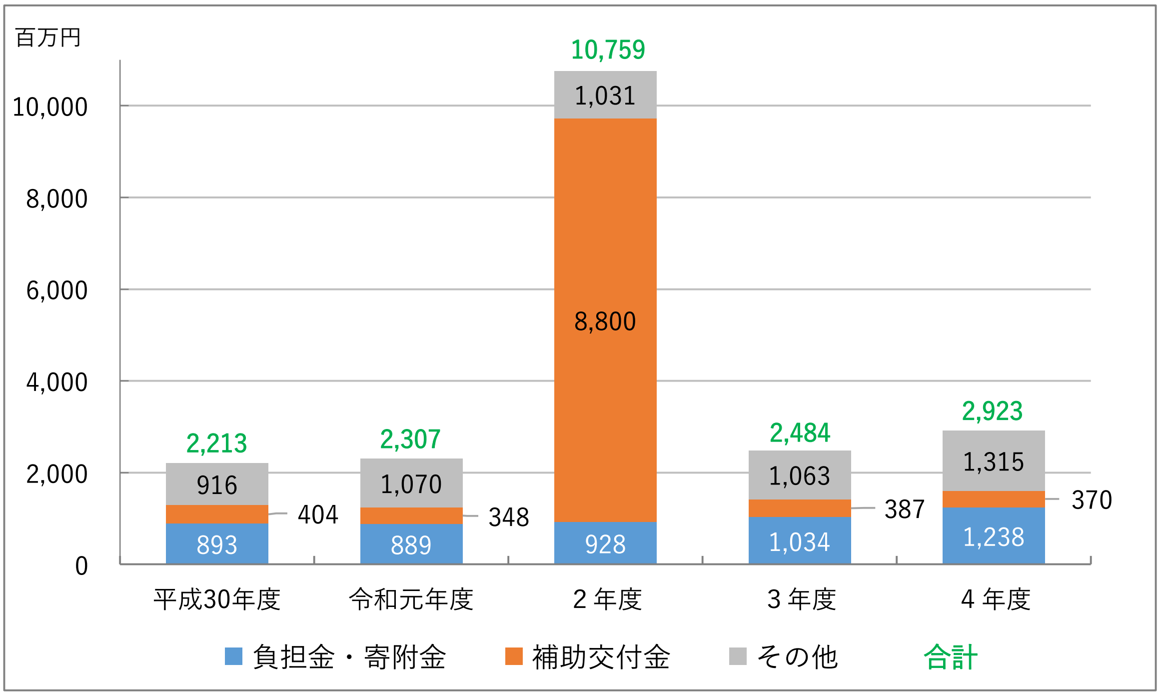
令和４年度の維持補修費は、前年度より約２００万円増加し、約９，９００万円となりました。維持補修費とは、公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用です。

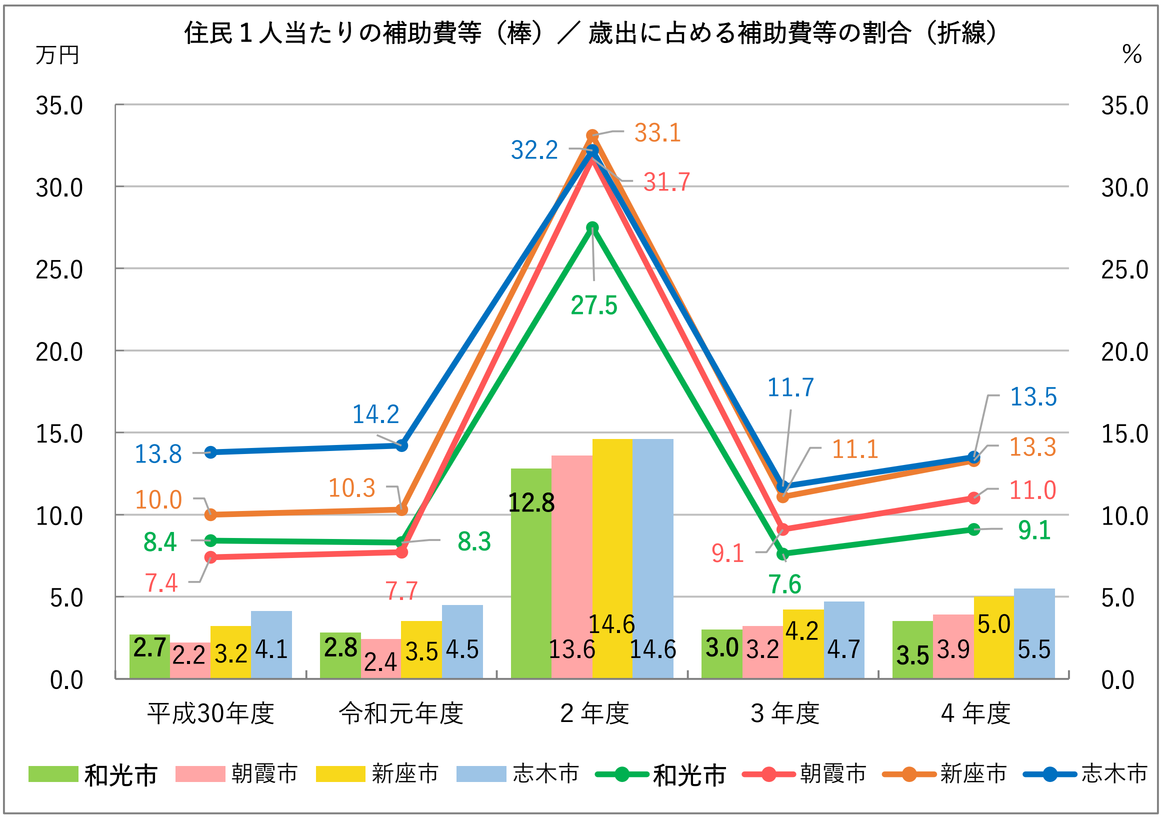




＜補助費等＞

令和４年度の補助費等は、前年度から約４億３，９００万円増加し、約２９億２，３００万円となりました。後年度の財政負担を軽減するため令和４年度から朝霞和光資源循環組合負担金を平準化したことなどにより増加しています。

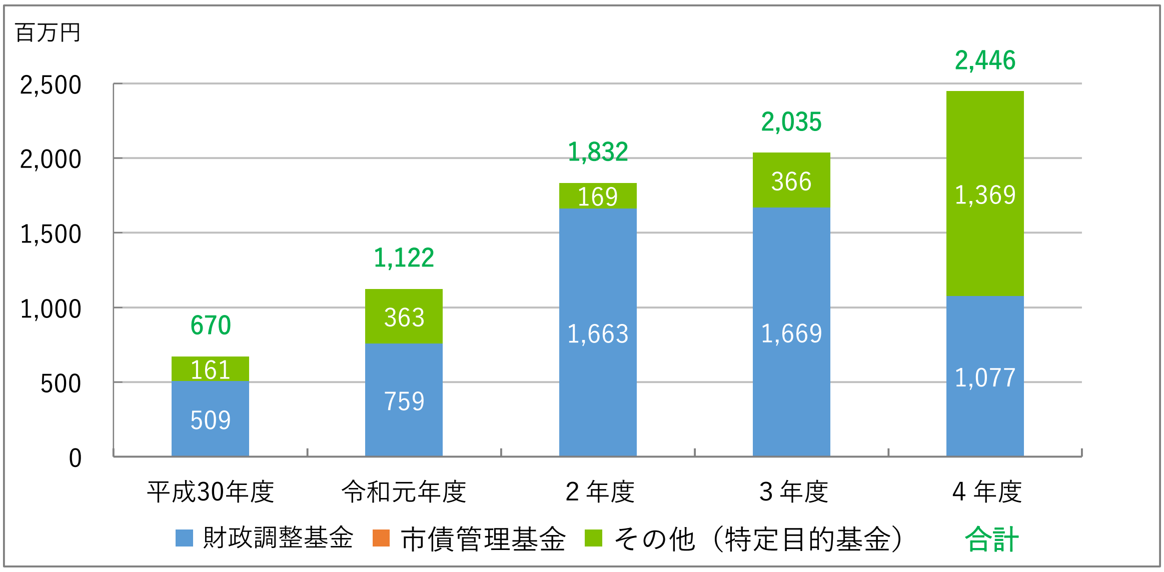


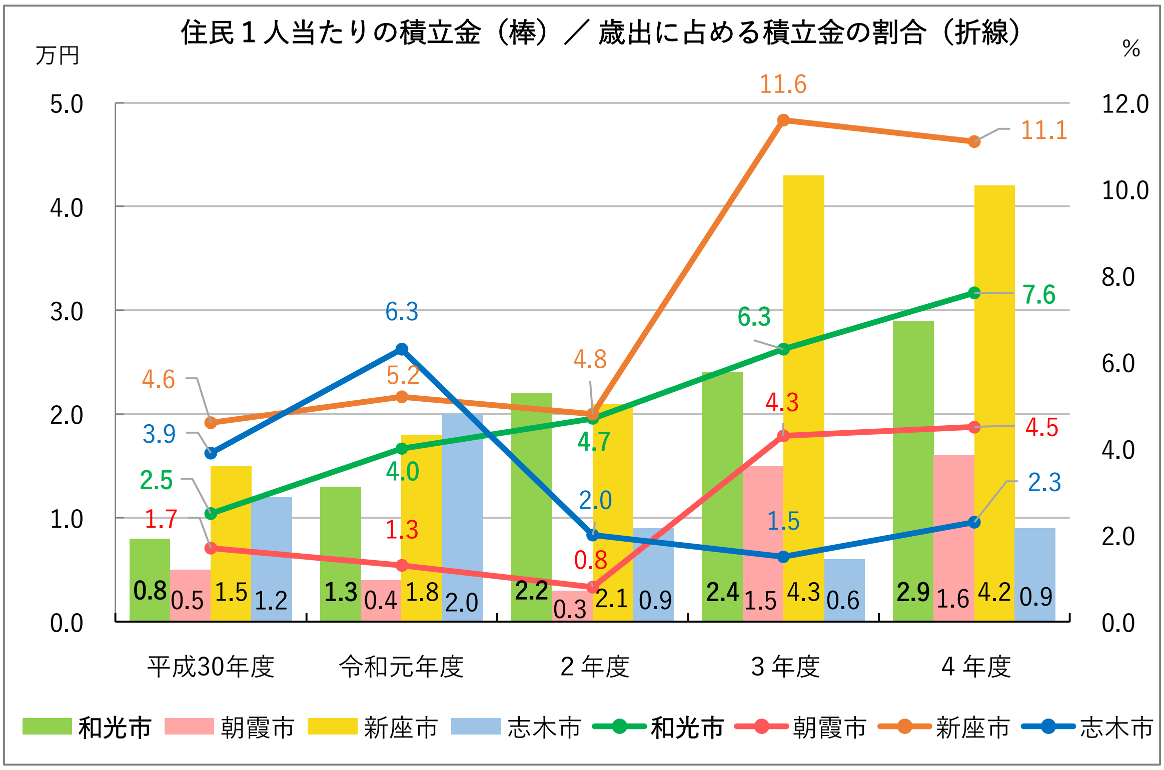


＜積立金＞

令和４年度の積立金は、前年度から約４億１，１００万円増加し、約２４億４，６００万円となりました。

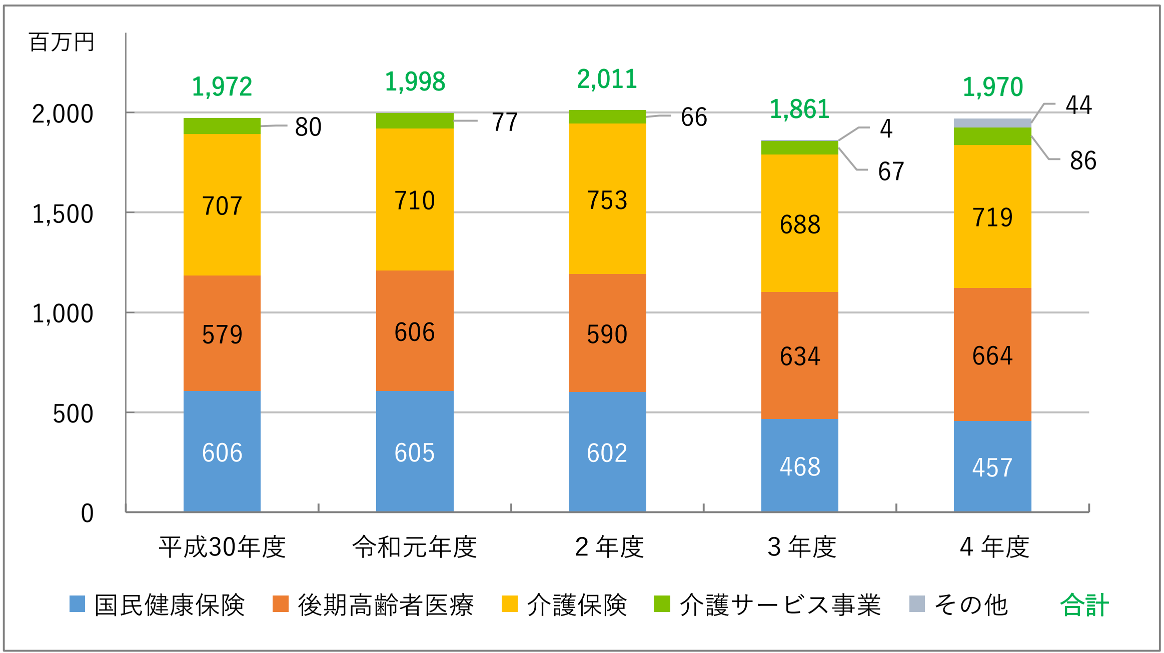
和光市には、財政調整基金のほか、７つの特定目的基金があり、その時々の状況に合わせて基金に積立てをしています。令和４年度は、今後の財政需要を考慮し、学校教育施設整備基金積立金や都市基盤整備基金に例年より多くの積立てをしています。各基金残高の状況については、６ページをご参照ください。

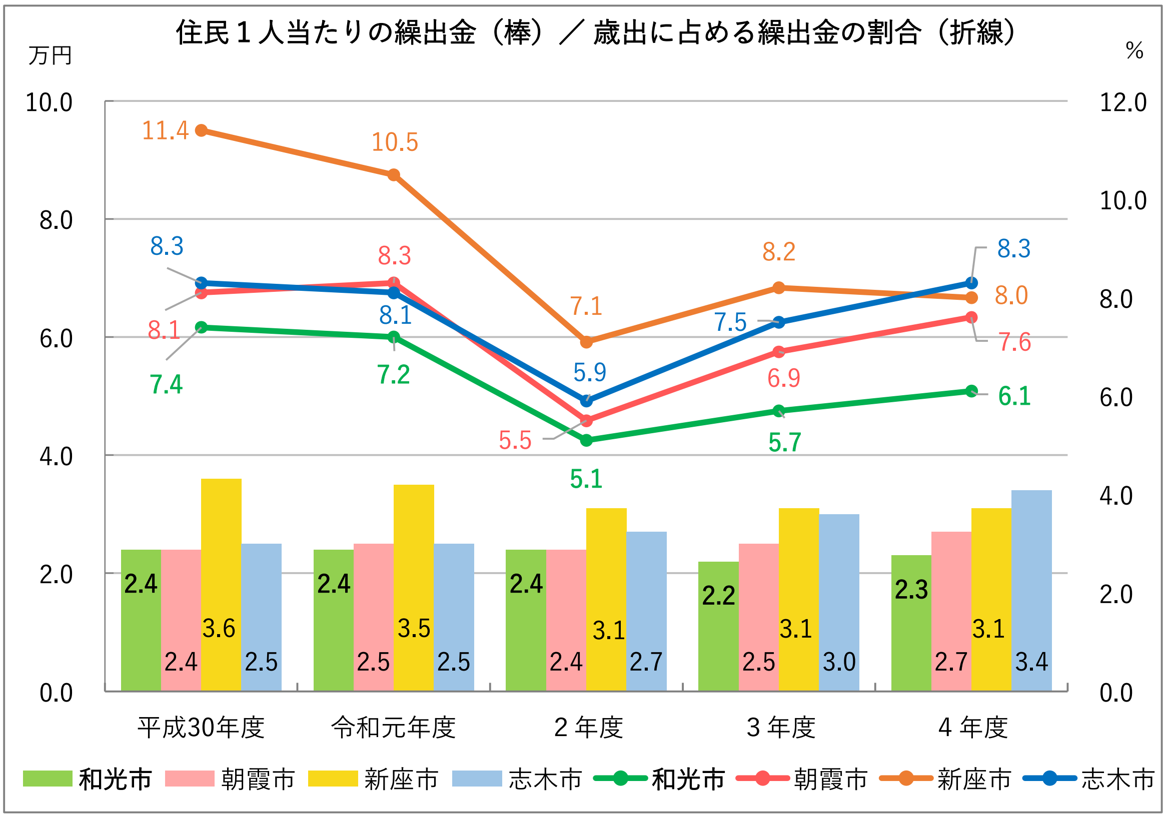




＜繰出金＞

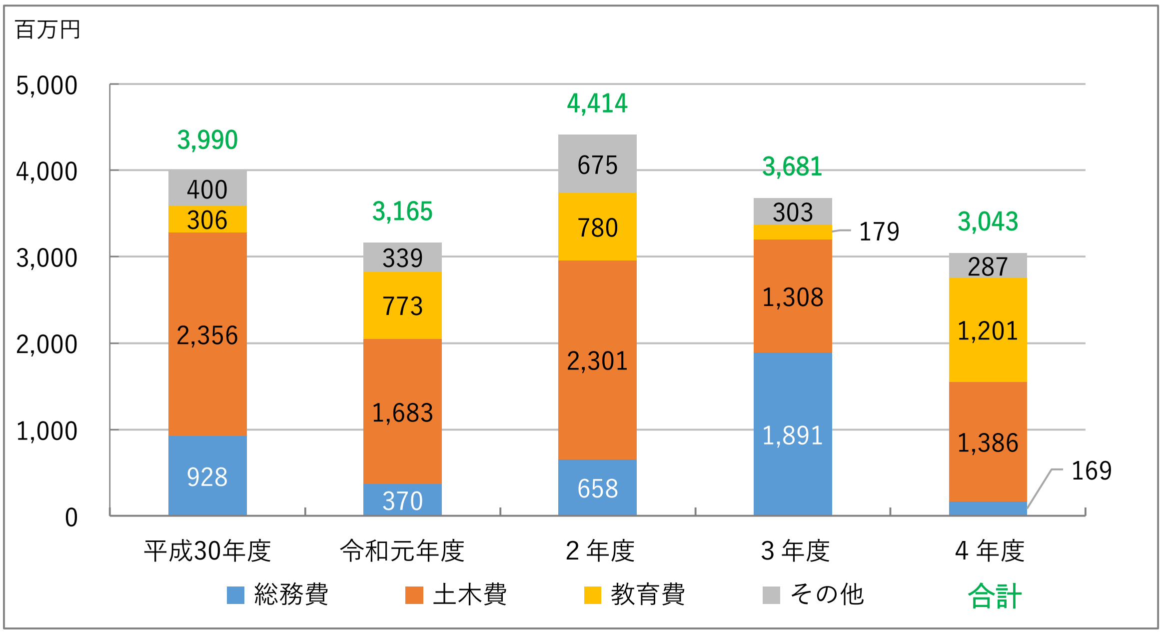
令和４年度の繰出金は、前年度から約１億９００万円増加し、約１９億７，０００万円となりました。介護保険特別会計操出金、後期高齢者医療療養費負担金等が増加しています。繰出金とは、一般会計から特別会計へ繰出す費用のことです。

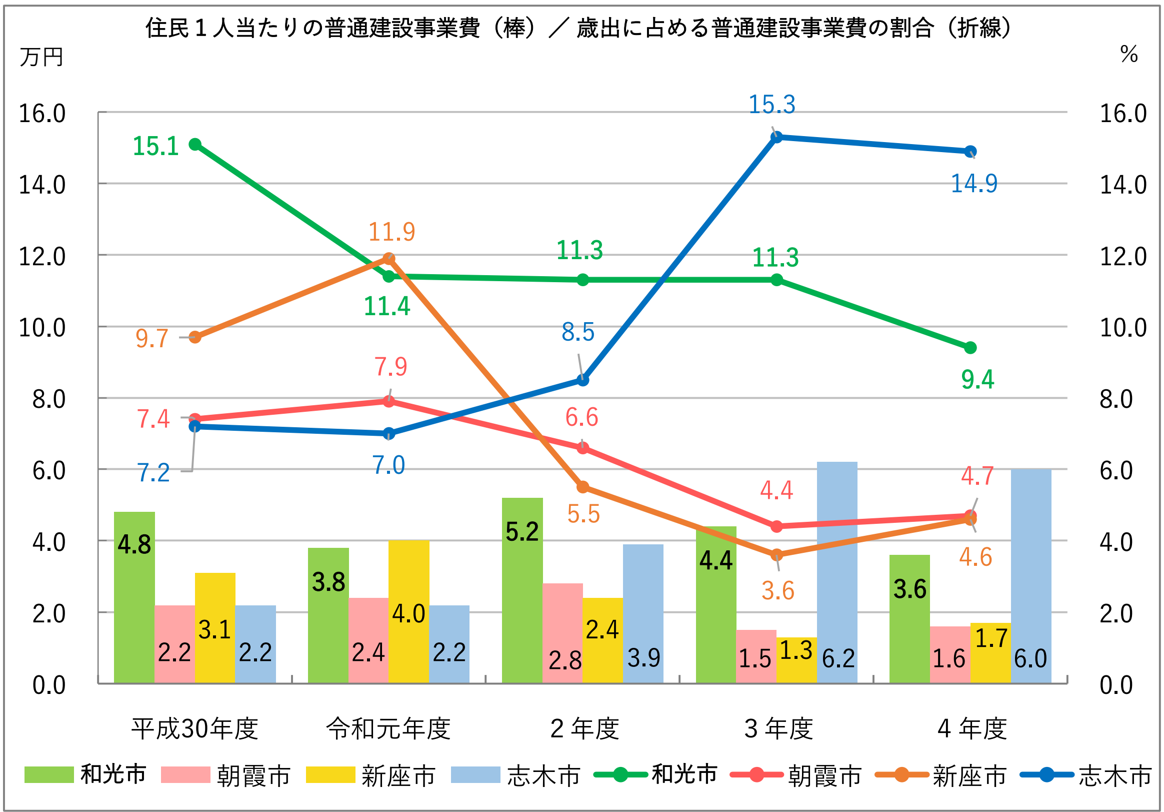




＜普通建設事業費＞

令和４年度の普通建設事業費は、前年度から約６億３，８２２万円減少し、約３０億４，３０９万円となりました。広沢複合施設（わぴあ）整備事業費などが減少したことで、総務費の割合が減少する一方、第三小学校用地取得事業費や小中学校特別教室空調機設置費など、教育費に係る費用が増加しています。





３. 特別会計・公営企業会計決算状況

⑴ 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しい状況となっています。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金を繰入れており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができないため、実質的な赤字状態となっています。

令和４年度決算の状況

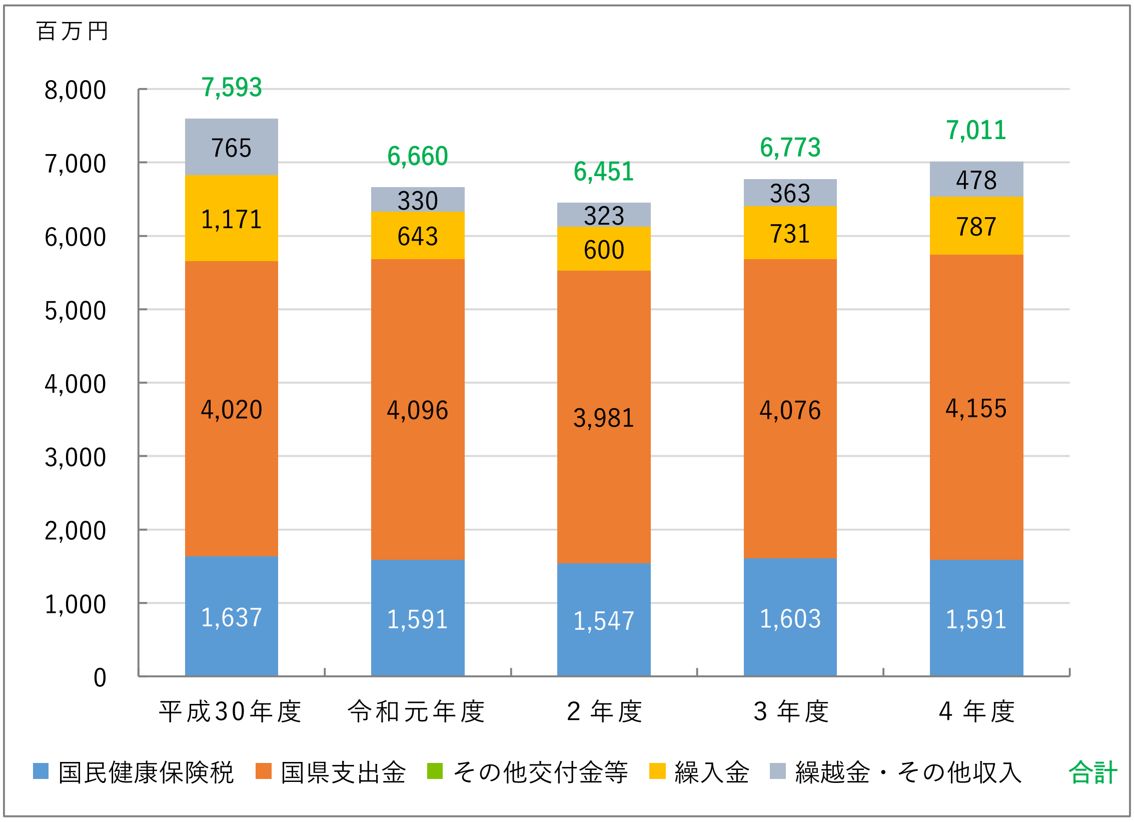
令和４年度は歳入総額が７０億１，０７３万１千円、歳出総額が６５億９，８２７万３千円で、歳入総額から歳出総額を差引いた金額（形式収支）は４億１，２４５万８千円となりました。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いて算出する単年度収支は１，５５８万９千円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩額を除いて算出した実質単年度収支は３，８５４万５千円の赤字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金１億円を除いた場合の実質的単年度収支は、１億３，８５４万５千円の赤字となっています。

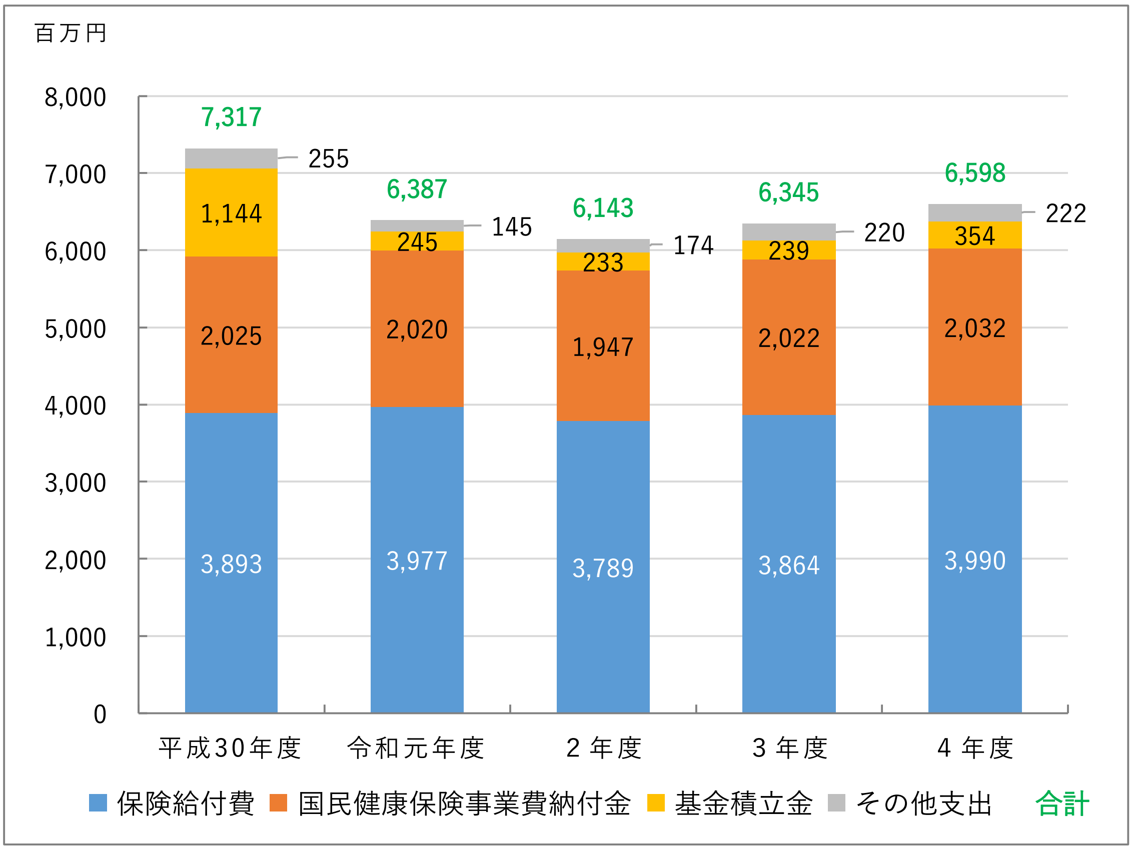
（単位：千円）

区　分		令和４年度	令和３年度
歳入総額	A	7,010,731	6,773,438
歳出総額	B	6,598,273	6,345,391
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	412,458	428,047
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	412,458	428,047
単年度収支	F	△ 15,589	120,447
積立金	G	354,170	238,508
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	377,126	317,099
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	△ 38,545	41,856
法定外繰入金	K	100,000	100,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 138,545	△ 58,144

● 歳入（収入）の状況



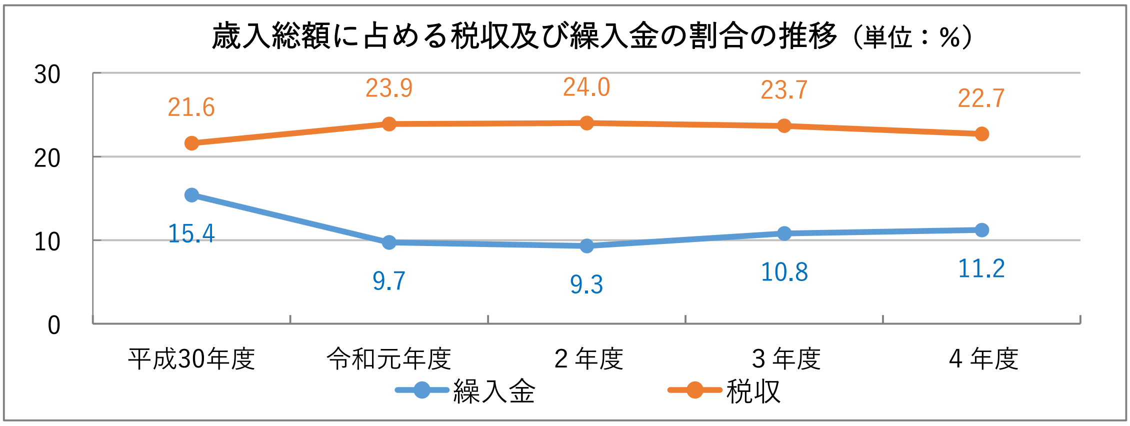
● 歳出（支出）の状況



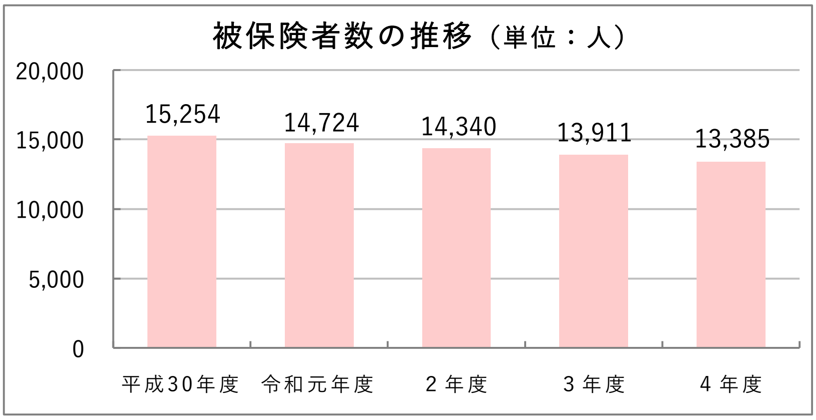
● 被保険者の構成と財政状況

国民健康保険は、一般的に、被保険者の年齢構成が高いことから、一人当たりの医療費水準が高くなるとともに、離職者や無職者等低所得者の割合が多いことなど、構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民健康保険税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れる支援制度があり、これが「法定繰入金」となります。法定繰入金のほかに、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

また、被保険者１人当たりの法定外繰入金については、埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえて法定外繰入金を解消するため段階的に引下げを行っていますが、令和４年度は県内平均を上回りました。



被保険者数は、被用者保険の適用拡大に伴う社会保険加入や７５歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。



＜被保険者1人あたりの法定外繰入金＞　（単位：円）

	和光市		県内市平均	
年　度	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度
金　額	7,471	7,189	7,217	7,374

⑵　後期高齢者医療特別会計

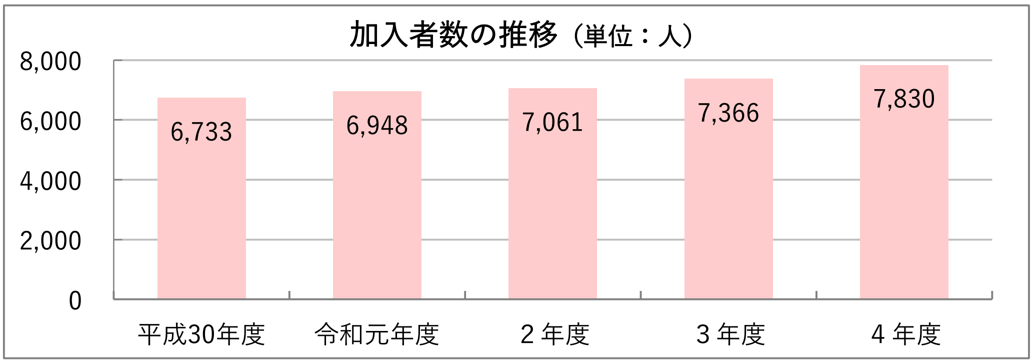
後期高齢者医療制度とは、７５歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（６５歳～７５歳未満は「前期高齢者」に分類されます）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合※14から認定された方は、原則として後期高齢者医療制度の被保険者となります。運営は、公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行います。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が５割、現役世代の保険料が４割、高齢者の保険料が１割となっています。

● 令和４年度決算の状況

歳入総額が８億５，３１７万円、歳出総額が８億５，１０６万３千円で、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）及び実質収支は２１０万７千円となりました。

（単位：千円）

区　分		令和４年度	令和３年度
歳入総額	A	853,170	766,834
歳出総額	B	851,063	765,902
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	2,107	932
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	2,107	932
単年度収支	F	1,175	△ 276
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		1,175	△ 276



※14 広域連合……埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

⑶　介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と６５歳以上の方及び４０歳以上６５歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は、保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

● 令和４年度決算の状況

令和４年度は、歳入総額が４３億２，２３４万４千円、歳出総額が４２億２１２万９千円、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、１億２，０２１万５千円となりました。

＜歳入＞　（単位：千円、％）

区　分	金　額	割　合	備　考
介護保険料	1,102,410	25.5	第１号被保険者（65歳以上）の方の保険料
国庫支出金	870,015	20.1	国が負担する金額
支払基金交付金	1,026,734	23.8	第２号被保険者（40～64歳）の方の保険料
県支出金	548,612	12.7	県が負担する金額
一般会計繰入金	636,096	14.7	市が負担する金額
基金繰入金	40,673	0.9	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	97,683	2.3	前年度からの繰越金
その他	121	0.0	財産収入、諸収入
合　計	4,322,344	100.0	

＜歳出＞　（単位：千円、％）

区　分	金　額	割　合	備　考
総務費	37,765	0.9	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	3,626,385	86.3	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	69,709	1.7	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	332,933	7.9	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	62,526	1.5	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	72,811	1.7	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合　計	4,202,129	100.0	

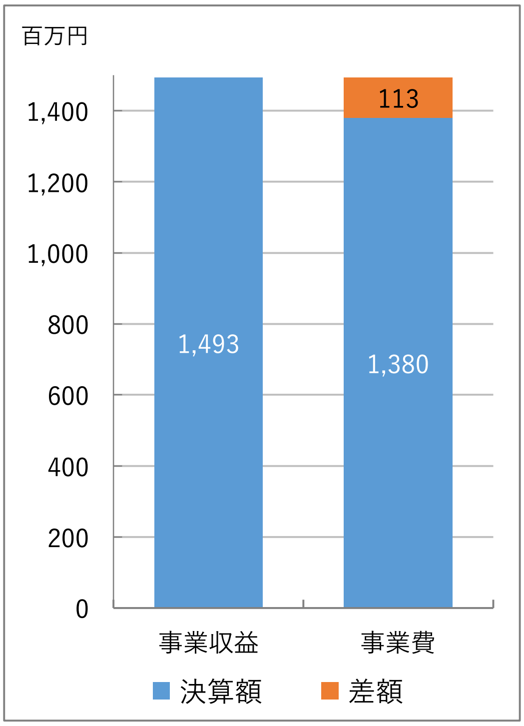
⑷　水道事業会計

令和４年度末給水戸数は、前年度より６０９戸増加し、４２，７６０戸となりました。また、年間総給水量は、前年度より１４９，８３０㎥減少し、９，０９０，６２０㎥、一日平均給水量は２４，９０６㎥となりました。

水源の内訳は県水６，５６５，０１１㎥（７２．２２%）、井戸水２，５２５，６０９㎥（２７．７８%）、これに対する年間総有収水量は９，０３０，７３７㎥となり、有収率は９９．３４%となりました。

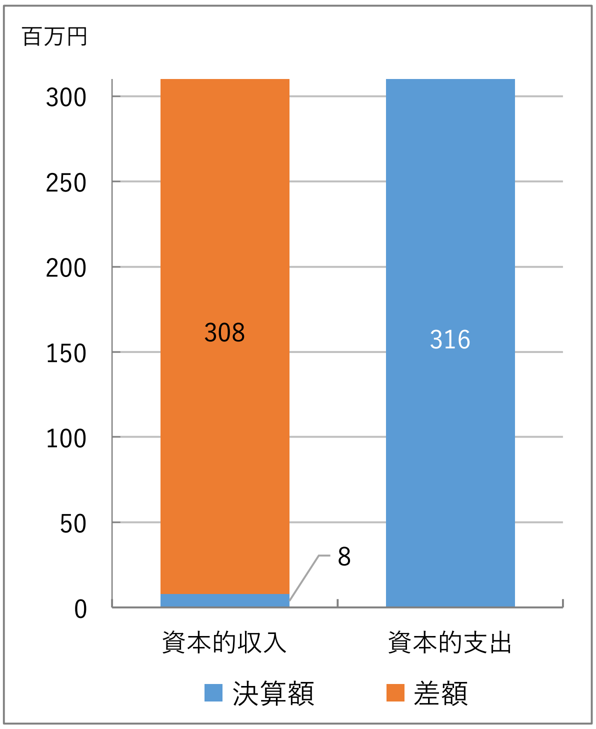
● 収益的収支

令和４年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約１４億９，３００万円、事業費が約１３億８，０００万円となり、差引き約１億１，３００万円となりました。



● 資本的収支

令和４年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約８００万円、資本的支出が約３億１，６００万円となり、約３億８００万円が収支不足となりました。不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



⑸　下水道事業会計

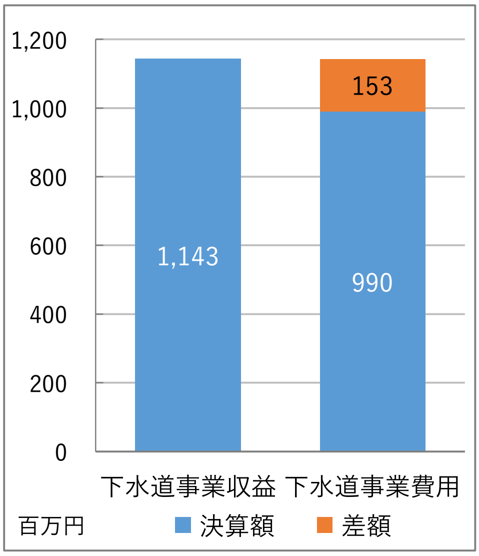
令和５年３月３１日現在と前年度を比較すると、水洗化人口※15は５２２人増加の８０，６１４人、水洗化率は０．１８ポイント増加の９９．１８％となりました。また、汚水処理量は２２，９０４㎥増加の８，６３９，０８８㎥、有収水量は７７，９９０㎥減少の８，６５８，６３９㎥、有収率は１００．２３％となりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和５６年４月１日に供用を開始し、令和４年度には汚水管の整備区域は約７７０ha、汚水管の総延長は約１２５km、雨水管の総延長は約３２kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は９７．２２％に達しています。汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくし、下水道使用料を主な財源としてまかなう独立採算が基本で、経費回収率※16の向上のため、平成２３年度から下水道使用料を改定しています。

なお、下水道事業については、平成２６年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

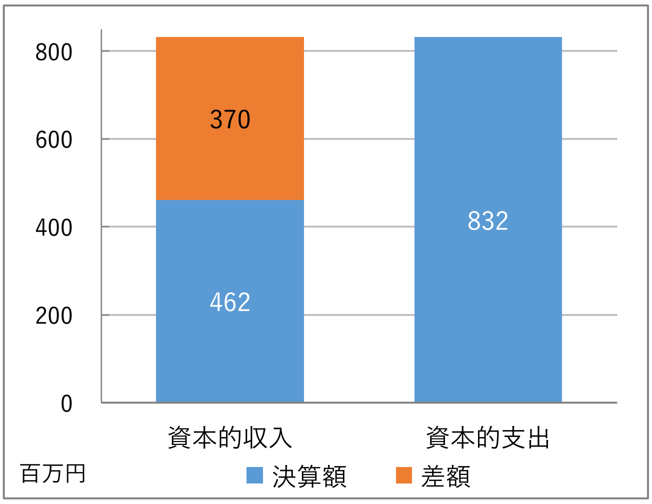
● 収益的収支

令和４年度は、事業収益が約１１億４，３００万円、事業費が約９億９，０００万円となり、差引き約１億５，３００万円の収益的収支となりました。



● 資本的収支

令和４年度は、資本的収入が約４億６，２００万円、資本的支出が約８億３，２００万円となり、約３億７，０００万円が収支不足となりました。不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



※15　水洗化人口……処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。
また、その割合が水洗化率となります。

※16　経費回収率……汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

第３章　財政指標で見る和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

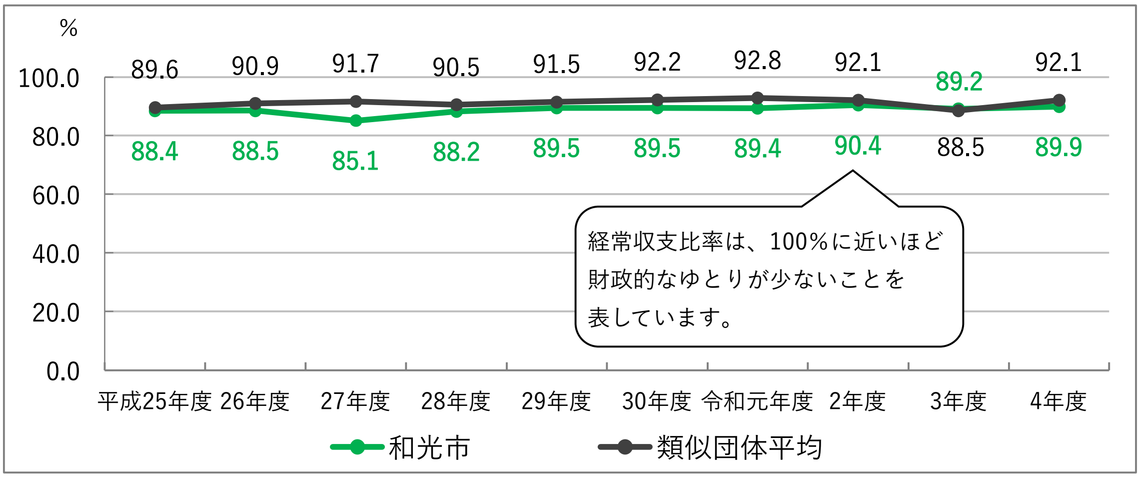
1．主な財政指標で見る和光市財政

⑴　経常収支比率　　８９．９％（０．７ポイント増加）

市の歳入には、毎年必ず得られる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道が決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源のうち、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

● 経常収支比率の推移



令和４年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると…

類似団体内順位	３１／１０８
埼玉県内順位（市）	１０／４０
全国市町村平均	９２．２
埼玉県市町村平均	９３．０

©和光市

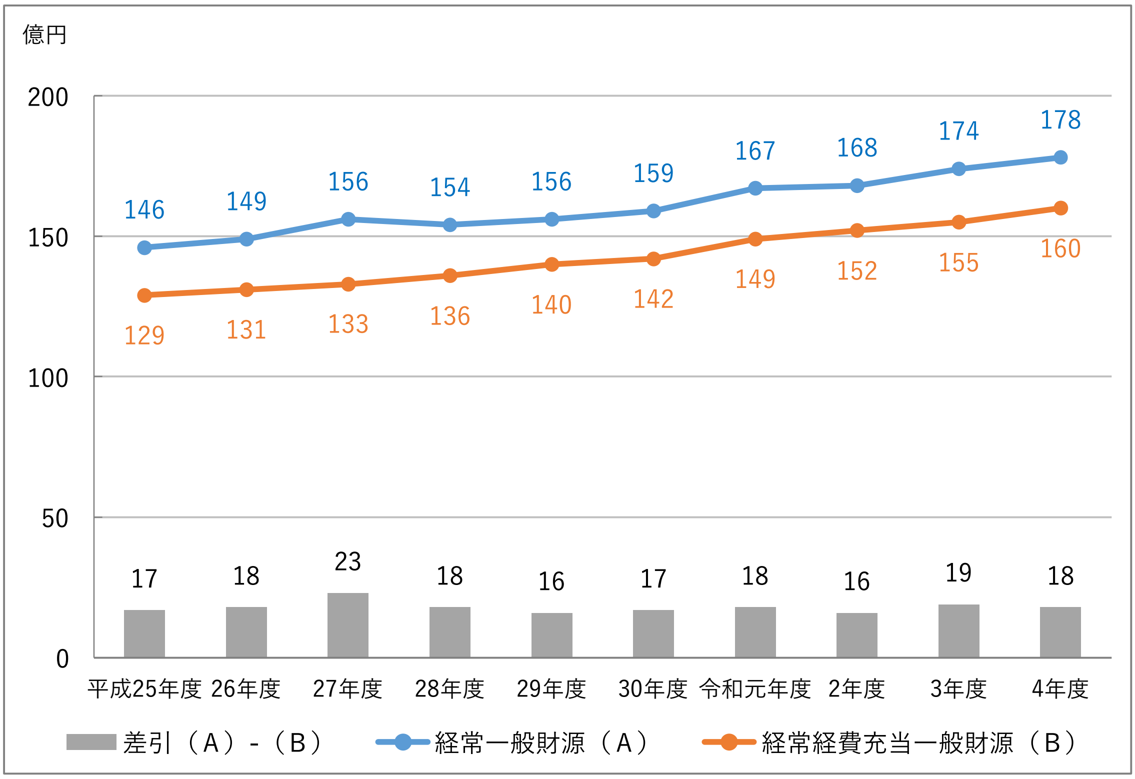
● 経常収支比率の増減要因

分子となる経常経費充当一般財源の増加が、分母となる経常一般財源の増加より多いことから、前年度よりやや増加した８９．９％となりました。

分母となる経常一般財源等については、地方税、地方消費税交付金の増加などにより、４億５，３９１万６千円増加しました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源のうち、物件費については各公共施設の光熱水費、放課後子ども教室指定管理料、新設した広沢複合施設（わぴあ）の指定管理料の増加などにより、３億２６８万１千円増加しました。また、公債費についても、駅北口土地区画整理事業債、越後山土地区画整理事業債の元利償還金の増加などにより、７，９７８万６千円増加しました。

● 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



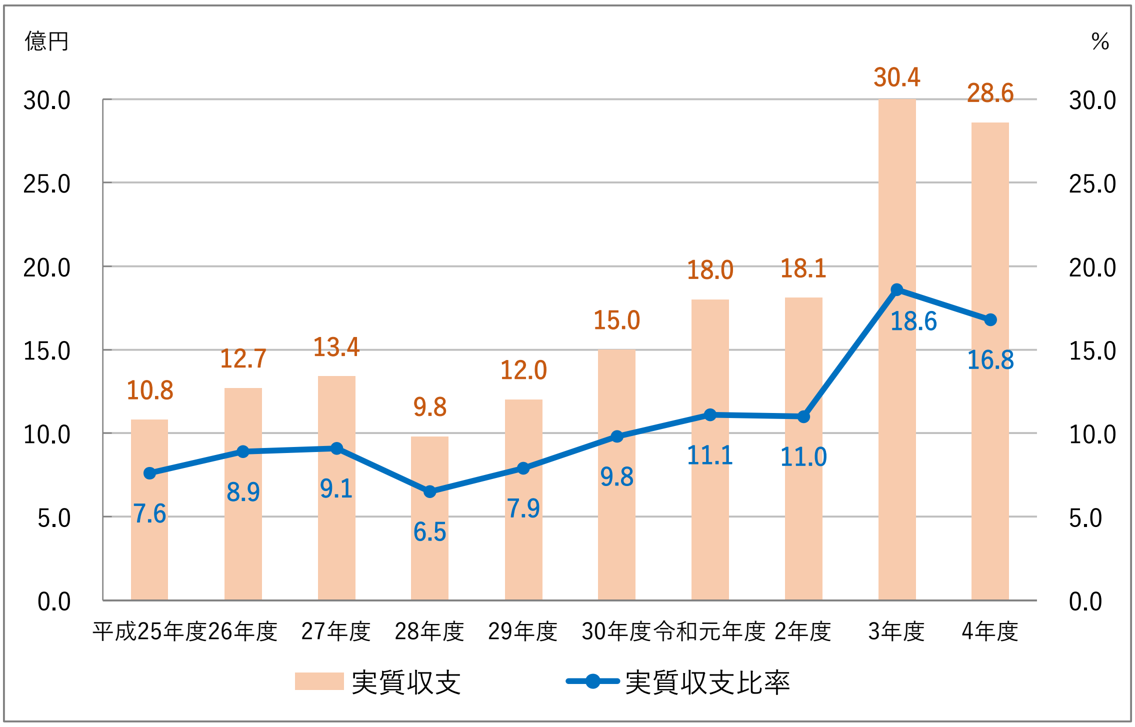
⑵　実質収支比率

１６．８％（１．８ポイント減少）（実質収支２８億６，３０７万９千円）

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には３％～５％程度が望ましいとされています。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表します。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差引いた金額（形式収支）から翌年度に繰越すべき財源を差引いた金額です。地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に、令和４年度の実質収支は令和５年度の繰越金となります。

● 実質収支比率の推移



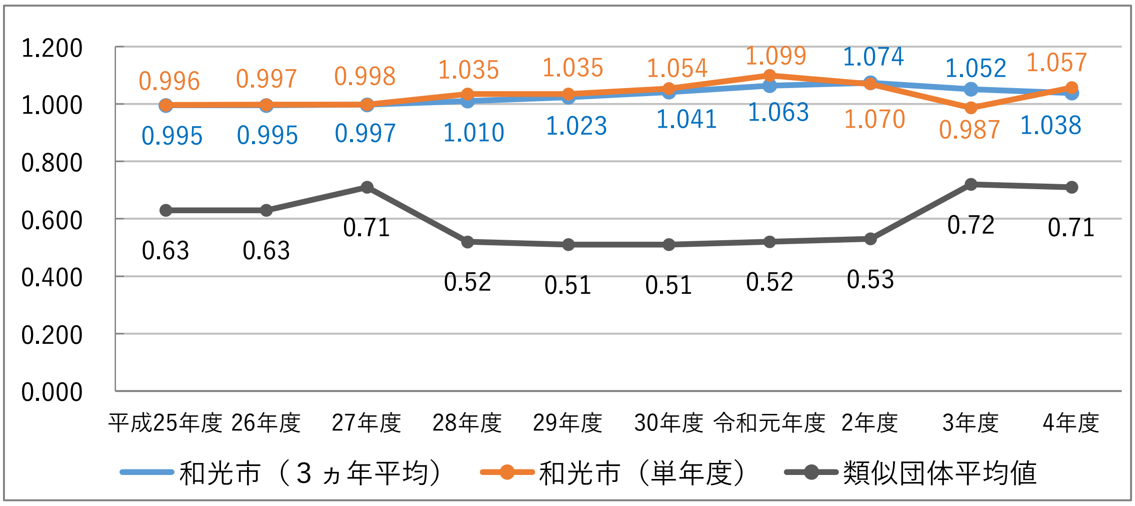
● 実質収支比率の増減要因

令和４年度の実質収支比率は、前年度から１．８ポイント減少し、１６．８％となりました。これは、実質収支が前年度より１億７，６４９万円減少したためです。実質収支の減少要因として、エネルギー価格・物価高騰の影響により経常経費が増加したことや、地方交付税が減少したことなどが挙げられます。

⑶　財政力指数　１．０３８（３ヵ年平均）（０．０１４ポイント減少）

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヵ年の平均値で、その名のとおり、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が１．０を超えた場合は裕福な団体として、国から普通交付税が交付されないこととなります。

● 財政力指数の推移



令和４年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると…

類似団体内順位	２／１０８
埼玉県内順位（市）	３／４０
全国市町村平均	０．４９
埼玉県市町村平均	０．７５

● 財政力指数の分析

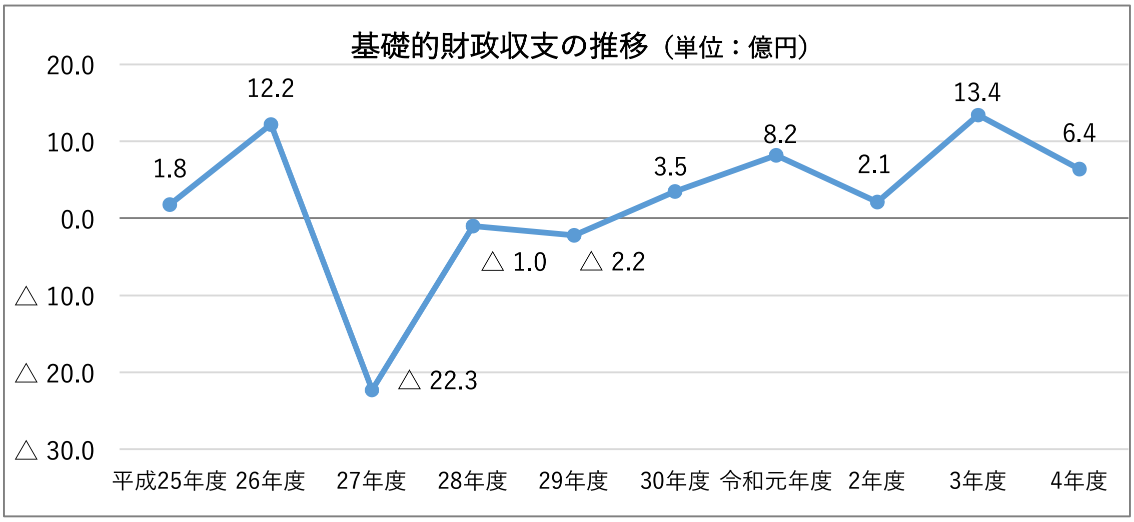
令和４年度の基準財政収入額は１３２億６，７８５万７千円、基準財政需要額は１２５億４，８９３万９千円となり、単年度の財政力指数は１．０５７となりました。基準財政収入額については、市町村民税などが交付税の算定上増加したことにより、前年度から６億９，１１２万５千円増加しています。

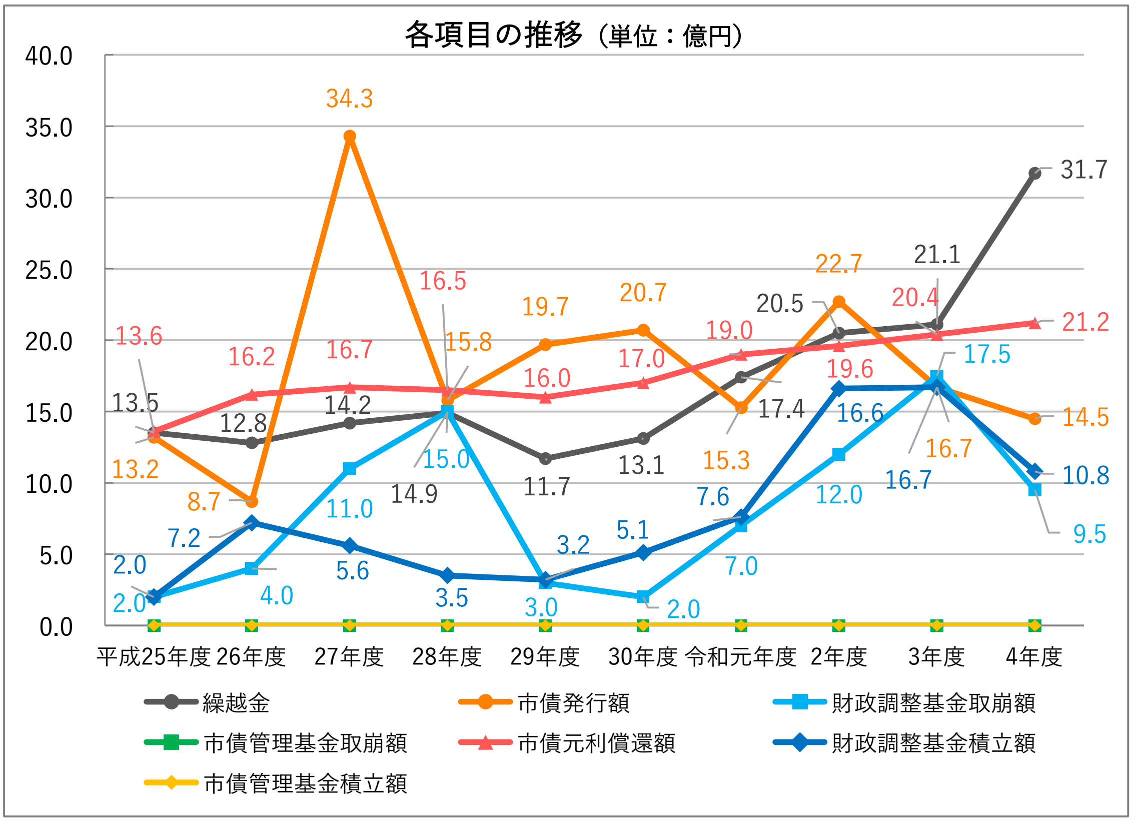
一方、基準財政需要額については、臨時経済対策費※17の皆減などにより、前年度から１億９，２３５万８千円減少しています。

※17 臨時経済対策費……国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するため令和３年度に新設された費目。

⑷　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。 つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。





基礎的財政収支の算出方法

基礎的財政収支
＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）
－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

項　目			令和４年度	令和３年度	増減額
歳入	歳入総額	①	35,236,546	35,715,416	△ 478,870
	繰越金	②	3,165,216	2,109,281	1,055,935
	市債発行額	③	1,445,600	1,667,100	△ 221,500
	財政調整基金取崩額	④	949,606	1,751,357	△ 801,751
	市債管理基金取崩額	⑤	0	0	0
	小計　①-②-③-④-⑤	⑥	29,676,124	30,187,678	△ 511,554
歳出	歳出総額	⑦	32,224,362	32,550,200	△ 325,838
	市債元利償還額	⑧	2,115,017	2,035,231	79,786
	財政調整基金積立額	⑨	1,077,166	1,669,496	△ 592,330
	市債管理基金積立額	⑩	0	0	0
	小計　⑦-⑧-⑨-⑩	⑪	29,032,179	28,845,473	186,706
基礎的財政収支　⑥―⑪			643,945	1,342,205	△ 698,260

基礎的財政収支が黒字額となった要因

令和４年度の基礎的財政収支は、６億４，３９４万５千円の黒字となっています。

歳入面では、赤字要素である財政調整基金の取崩額と市債の発行額が減少しています。一方、歳出面では、黒字要素である市債元利償還額は増加しましたが、財政調整基金積立額は減少しています。

歳入面の赤字要素の増加が歳出面の黒字要素の増加を上回ったこと、基礎的財政収支（歳入歳出差引）が前年度より約７億円減少したことから、黒字額が前年度より６億９，８２６万円減少しています。

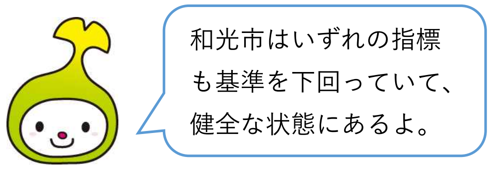
２. 健全化判断比率で見る和光市財政

⑴　財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、平成１９年６月に制定されました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るための仕組み”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に新たに２つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。



©和光市

⑵　早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち１つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定して計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち１つでも「財政再生基準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては、「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

⑶　令和４年度健全化判断比率

❶ 実質赤字比率

和光市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
— （△１６.７５％）	１２.６４％	２０％

一般会計等※18（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模※19に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△１６．７５％となります。）

※18 一般会計等……収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等には和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※19 標準財政規模…その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年あたりの収入見込額といえます。
《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

❷ 連結実質赤字比率

和光市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
— （△２８.４５％）	１７．６４％	３０％

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「ー」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△２８．４５％となります。）

❸ 実質公債費比率

和光市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
４.９％	２５％	３５％

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によってまかなわれる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

＜参考＞算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費＋実質的な公債費}^{※20}\text{）－普通交付税措置額}^{※21}}{\text{標準財政規模－普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去３ヵ年度の平均値）

※20　実質的な公債費……公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※21　普通交付税措置額…地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算されることを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

❹ 将来負担比率

和光市の比率	早期健全化基準
34.4%	350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかを見る指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によってまかなわれる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

＜参考＞算定式

$$将来負担比率（\%）=\frac{将来負担額^{※22}-充当可能財源^{※23}-普通交付税措置見込額^{※24}}{標準財政規模 - 普通交付税措置額}\times 100$$

※22 将来負担額………………将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち、当該団体が負担することとなる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※23 充当可能財源……………充当可能財源とは、地方公共団体が積立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができると見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※24 普通交付税措置見込額…普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち、普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

❺ 資金不足比率

水道事業の比率	下水道事業の比率	経営健全化基準
― （△８９．８％）	― （△５７．６％）	２０％

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、４つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

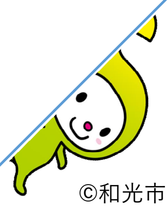
公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「―」と表示されます。

和光市財政白書

（資料編）

本編に関連するデータを掲載しています。



資料１　会計別決算額の推移

（単位：千円）

会計名		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	歳入	23,547,802	24,780,795	29,708,026	26,543,992	26,492,108	27,657,907	29,437,659	40,722,810	35,256,521	35,029,191
	歳出	22,274,626	23,445,363	28,281,608	25,487,609	25,270,905	26,035,081	27,532,525	38,734,224	32,117,182	32,177,510
	差引	1,273,176	1,335,432	1,426,418	1,056,383	1,221,203	1,622,826	1,905,134	1,988,586	3,139,339	2,851,681
国民健康保険特別会計	歳入	7,484,886	7,739,464	8,827,297	8,708,915	8,651,254	7,593,449	6,660,182	6,451,083	6,773,438	7,010,731
	歳出	7,046,008	7,174,652	8,317,788	8,173,053	7,955,997	7,316,915	6,387,380	6,143,483	6,345,391	6,598,273
	差引	438,878	564,812	509,509	535,862	695,257	276,534	272,802	307,600	428,047	412,458
後期高齢者医療特別会計	歳入	547,854	576,830	586,434	627,787	665,014	683,317	709,305	748,044	766,834	853,170
	歳出	546,722	575,496	584,533	626,215	663,351	681,806	707,657	746,836	765,902	851,063
	差引	1,132	1,334	1,901	1,572	1,663	1,511	1,648	1,208	932	2,107
介護保険特別会計	歳入	2,883,899	3,061,764	3,256,757	3,352,566	3,562,462	3,619,810	3,733,167	3,851,818	4,119,610	4,322,344
	歳出	2,775,444	2,910,031	3,152,829	3,249,491	3,466,918	3,511,217	3,665,537	3,784,182	4,021,927	4,202,129
	差引	108,455	151,733	103,928	103,075	95,544	108,593	67,630	67,636	97,683	120,215
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	歳入	138,264	344,908	829,270	676,030	1,178,937	996,421	820,302	923,844	891,797	757,212
	歳出	131,621	257,826	767,252	560,500	1,091,725	880,365	671,609	803,149	865,921	596,710
	差引	6,643	87,082	62,018	115,530	87,212	116,056	148,693	120,695	25,876	160,502
企業会計（水道事業）	歳入	1,278,817	1,390,270	1,427,746	1,480,457	1,443,428	1,454,764	1,478,088	1,453,665	1,538,731	1,501,237
	歳出	1,449,882	1,582,287	1,800,883	2,207,406	1,623,453	1,759,502	1,810,224	1,657,915	2,087,018	1,695,618
	差引	△ 171,065	△ 192,017	△ 373,137	△ 726,949	△ 180,025	△ 304,738	△ 332,136	△ 204,250	△ 548,287	△ 194,381
企業会計（下水道事業）	歳入		1,231,322	1,243,413	1,229,886	1,380,021	1,421,708	1,341,086	2,058,023	1,293,835	1,604,850
	歳出		1,553,482	1,524,404	1,507,334	1,665,586	1,687,676	1,603,667	2,261,763	1,571,824	1,822,907
	差引		△ 322,160	△ 280,991	△ 277,448	△ 285,565	△ 265,968	△ 262,581	△ 203,740	△ 277,989	△ 218,057
下水道事業特別会計	歳入	1,121,014	※H26年度より企業会計へ移行								
	歳出	1,028,863									
	差引	92,151									
合　計	歳入	37,002,536	39,125,353	45,878,943	42,619,633	43,373,224	43,427,376	44,179,789	56,209,287	50,640,766	51,078,735
	歳出	35,253,166	37,499,137	44,429,297	41,811,608	41,737,935	41,872,562	42,378,599	54,131,552	47,775,165	47,944,210
	差引	1,749,370	1,626,216	1,449,646	808,025	1,635,289	1,554,814	1,801,190	2,077,735	2,865,601	3,134,525

※　企業会計（水道事業）及び企業会計（下水道事業）については、歳入＝事業収益及び資本的収入の合計、歳出＝事業費及び資本的支出の合計となっています。

資料２　普通会計歳入決算額の推移

（単位：千円、％）

年　度		平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区　分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0	15,656,638	52.5	15,648,064	38.0	15,903,083	44.5	16,432,591	46.6
	分担金負担金	218,605	0.9	217,989	0.9	309,884	1.0	319,477	1.2	382,887	1.4	438,552	1.6	358,032	1.2	210,224	0.5	220,262	0.6	246,696	0.7
	使用料	454,389	1.9	479,001	1.9	537,620	1.8	542,800	2.0	475,474	1.7	482,606	1.7	408,536	1.4	307,863	0.8	240,990	0.7	240,174	0.7
	手数料	121,446	0.5	122,425	0.5	121,719	0.4	120,288	0.5	123,264	0.5	127,855	0.5	137,608	0.5	138,150	0.3	136,451	0.4	138,663	0.4
	財産収入	23,521	0.1	461,955	1.9	21,611	0.1	47,817	0.2	222,267	0.8	79,765	0.3	18,625	0.1	18,941	0.1	22,020	0.1	24,996	0.1
	寄附金	5,308	0.0	3,396	0.0	11,460	0.0	24,336	0.1	13,879	0.1	11,308	0.0	9,441	0.0	12,973	0.0	8,530	0.0	10,622	0.0
	繰入金	660,985	2.8	1,119,311	4.5	1,859,855	6.2	605,580	2.3	577,426	2.1	624,366	2.2	1,105,852	3.7	1,361,417	3.3	1,948,047	5.5	1,054,595	3.0
	繰越金	1,352,649	5.8	1,279,819	5.2	1,422,514	4.7	1,488,436	5.6	1,171,913	4.3	1,308,415	4.6	1,738,882	5.8	2,053,827	5.0	2,109,281	5.9	3,165,216	9.0
	諸収入	395,868	1.7	256,777	1.0	369,727	1.2	253,159	0.9	247,071	0.9	266,940	0.9	390,774	1.3	319,577	0.8	322,317	0.9	469,442	1.3
	小　計	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8	17,943,571	67.1	17,775,695	65.2	18,312,858	64.8	19,824,388	66.5	20,071,036	48.8	20,910,981	58.6	21,782,995	61.8
依存財源	地方譲与税	123,642	0.5	117,307	0.5	121,688	0.4	120,752	0.5	119,863	0.4	122,901	0.4	124,771	0.4	124,884	0.3	127,375	0.4	130,473	0.4
	利子割交付金	28,022	0.1	24,963	0.1	21,866	0.1	14,092	0.1	22,829	0.1	22,969	0.1	11,926	0.0	12,691	0.0	10,630	0.0	6,664	0.0
	配当割交付金	59,528	0.3	113,442	0.5	88,711	0.3	58,761	0.2	78,533	0.3	63,861	0.2	77,837	0.3	67,471	0.2	104,953	0.3	97,115	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	97,960	0.4	69,557	0.3	89,989	0.3	35,866	0.1	85,909	0.3	58,774	0.2	47,029	0.2	81,140	0.2	124,865	0.3	76,038	0.2
	地方消費税交付金	618,846	2.6	757,691	3.1	1,269,585	4.2	1,149,419	4.3	1,220,143	4.5	1,370,574	4.9	1,319,359	4.4	1,616,019	3.9	1,776,426	5.0	1,897,401	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	1,546	0.0	1,482	0.0	1,498	0.0	1,516	0.0	1,551	0.0	1,518	0.0	1,297	0.0	1,368	0.0	1,481	0.0	1,339	0.0
	自動車取得税交付金	48,945	0.2	22,854	0.1	36,758	0.1	38,150	0.1	49,884	0.2	52,326	0.2	27,691	0.1			7	0.0	326	0.0
	自動車税環境性能割交付金													8,381	0.0	17,063	0.0	16,444	0.0	21,530	0.1
	法人事業税交付金															38,628	0.1	89,322	0.2	113,689	0.3
	地方特例交付金	77,078	0.3	70,353	0.3	65,063	0.2	66,713	0.3	66,901	0.2	73,885	0.3	243,560	0.8	81,904	0.2	123,293	0.3	84,691	0.2
	地方交付税	194,989	0.8	193,938	0.8	198,144	0.7	118,745	0.4	159,878	0.6	101,422	0.4	118,814	0.4	99,620	0.2	315,227	0.9	105,599	0.3
	交通安全交付金	11,542	0.1	9,896	0.0	10,522	0.0	10,129	0.0	9,470	0.0	8,773	0.0	8,380	0.0	9,260	0.0	9,555	0.0	8,879	0.0
	国庫支出金	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7	4,048,645	15.1	4,132,320	15.2	4,349,932	15.4	4,607,984	15.5	14,752,088	35.8	8,376,731	23.5	7,337,315	20.8
	国有提供交付金	36,287	0.2	35,703	0.1	35,677	0.1	35,695	0.1	35,681	0.1	18,017	0.1	9,510	0.0	9,591	0.0	30,894	0.1	20,857	0.1
	県支出金	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7	1,551,942	5.8	1,534,895	5.6	1,606,046	5.7	1,866,963	6.3	1,962,692	4.8	2,030,132	5.7	2,106,035	6.0
	地方債	1,322,777	5.6	871,511	3.5	3,432,416	11.4	1,579,300	5.9	1,976,400	7.2	2,071,200	7.3	1,525,700	5.1	2,267,700	5.5	1,667,100	4.7	1,445,600	4.1
	小　計	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	8,829,725	32.9	9,494,257	34.7	9,922,198	35.2	9,999,202	33.5	21,142,119	51.2	14,804,435	41.4	13,453,551	38.2
合　計		23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0	35,236,546	100.0

資料３　普通会計歳入決算額の財源区分別推移

（単位：千円、％）

年　度	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区　分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7	19,214,181	63.6	17,999,148	67.2	18,208,595	66.8	18,686,594	66.2	20,330,296	68.2	21,680,352	52.6	23,229,710	65.0	24,254,611	68.8
うち経常一般財源	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5	15,543,309	51.5	15,443,799	57.7	15,615,687	57.3	15,886,332	56.3	16,669,066	55.9	16,832,285	40.8	17,373,471	48.6	17,827,387	50.6
特定財源	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3	10,982,090	36.4	8,774,148	32.8	9,061,357	33.2	9,548,462	33.8	9,493,294	31.8	19,532,803	47.4	12,485,706	35.0	10,981,935	31.2
合　計	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0	35,236,546	100.0

資料４　地方税決算額の推移

（単位：千円、％）

年度	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	6,671,726	48.1	6,836,139	48.4	6,843,528	47.9	7,023,139	47.9	7,034,030	48.3	7,177,979	47.9	7,618,617	48.7	7,516,079	48.0	7,490,161	47.1	7,680,548	46.7
内訳 個人	6,143,128	44.3	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4	6,510,857	44.4	6,578,310	45.2	6,679,652	44.6	7,102,006	45.4	7,063,393	45.1	7,104,840	44.7	7,250,529	44.1
内訳 法人	528,598	3.8	577,016	4.1	499,894	3.5	512,282	3.5	455,720	3.1	498,327	3.3	516,611	3.3	452,686	2.9	385,321	2.4	430,019	2.6
固定資産税	5,784,530	41.7	5,878,878	41.7	6,055,162	42.3	6,112,365	42.3	6,138,040	42.2	6,199,652	41.4	6,406,627	40.9	6,495,220	41.5	6,506,490	40.9	6,753,321	41.1
内訳 土地	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7	2,829,064	19.7	2,843,204	19.5	2,868,905	19.2	2,874,396	18.4	2,859,168	18.3	2,857,558	18.0	2,935,633	17.9
内訳 家屋	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9	2,266,546	15.8	2,387,921	15.8	2,437,376	16.7	2,442,010	16.3	2,585,065	16.5	2,644,985	16.9	2,671,669	16.8	2,795,778	17.0
内訳 償却資産	754,223	5.4	764,357	5.4	837,507	5.9	776,794	5.9	740,606	5.1	778,885	5.2	844,039	5.4	889,334	5.7	880,727	5.5	928,374	5.6
内訳 交納付金	134,920	1.0	131,830	1.0	128,003	0.9	118,586	0.9	116,854	0.8	109,852	0.7	103,127	0.7	101,733	0.6	96,536	0.6	93,536	0.6
軽自動車税	42,180	0.3	43,766	0.3	45,226	0.3	57,297	0.3	59,717	0.4	62,520	0.4	65,494	0.4	70,089	0.5	72,790	0.5	76,441	0.5
市たばこ税	549,182	4.0	524,605	3.7	511,227	3.6	488,352	3.6	461,889	3.2	440,449	3.0	446,673	2.9	438,189	2.8	476,967	3.0	509,095	3.1
都市計画税	812,821	5.9	830,041	5.9	848,614	5.9	860,525	5.9	867,838	6.0	1,092,451	7.3	1,119,227	7.1	1,128,487	7.2	1,356,675	8.5	1,413,186	8.6
内訳 土地	501,592	3.6	513,629	3.6	531,487	3.7	525,953	3.7	526,257	3.6	666,286	4.4	667,619	4.3	664,228	4.2	795,554	5.0	822,615	5.0
内訳 家屋	311,229	2.3	316,412	2.2	317,127	2.2	334,572	2.2	341,581	2.3	426,165	2.8	451,608	2.9	464,259	3.0	561,121	3.5	590,571	3.6
合計	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0	14,541,678	100.0	14,561,514	100.0	14,973,051	100.0	15,656,638	100.0	15,648,064	100.0	15,903,083	100.0	16,432,591	100.0

資料５　地方税対前年度増減額の推移

（単位：千円、％）

年度	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	5,799	0.1	164,413	2.5	7,389	0.1	179,611	2.6	10,891	0.2	143,949	2.1	440,638	6.1	△ 102,538	△ 1.3	△ 25,918	△ 0.3	190,387	2.5
内訳 個人	32,746	0.5	115,995	1.9	84,511	1.4	167,223	2.6	67,453	1.0	101,342	1.5	422,354	6.3	△ 38,613	△ 0.5	41,447	0.6	145,689	2.1
内訳 法人	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4	12,388	2.5	12,388	2.4	42,607	9.4	18,284	3.7	△ 63,925	△ 12.4	△ 67,365	△ 14.9	44,698	11.6
固定資産税	95,723	1.7	94,348	1.6	176,284	3.0	57,203	0.9	25,675	0.4	61,612	1.0	206,975	3.3	88,593	1.4	11,270	0.2	246,831	3.8
内訳 土地	35,493	1.3	62,199	2.3	87,511	3.2	5,958	0.2	14,140	0.5	25,701	0.9	31,192	1.1	△ 15,228	△ 0.5	△ 1,610	△ 0.1	78,075	2.7
内訳 家屋	46,040	2.1	25,105	1.1	19,450	0.9	121,375	5.4	49,455	2.1	4,634	0.2	143,055	5.9	59,920	2.3	26,684	1.0	124,109	4.6
内訳 償却資産	15,765	2.1	10,134	1.3	73,150	9.6	△ 60,713	△ 7.2	△ 36,188	△ 4.6	38,279	5.3	65,154	8.5	45,295	5.4	△ 8,607	△ 1.0	47,647	5.4
内訳 交納付金	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9	△ 9,417	△ 7.4	△ 1,732	△ 1.5	△ 7,002	△ 6.0	△ 13,727	△ 12.5	△ 1,394	△ 1.4	△ 5,197	△ 5.1	△ 3,000	△ 3.1
軽自動車税	2,221	5.6	1,586	3.8	1,460	3.3	12,071	26.7	2,420	4.2	2,803	4.7	2,974	4.8	4,595	7.0	2,701	3.9	3,651	5.0
市たばこ税	39,672	7.8	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6	△ 22,875	△ 4.5	△ 26,463	△ 5.4	△ 21,440	△ 4.6	△ 15,216	△ 3.5	△ 8,484	△ 1.9	38,778	8.8	32,128	6.7
都市計画税	13,184	1.6	17,220	2.1	18,573	2.2	11,911	1.4	7,313	0.9	224,613	25.9	26,776	2.5	9,260	0.8	228,188	20.2	56,511	4.2
内訳 土地	3,099	0.6	12,037	2.4	17,858	3.5	△ 5,534	△ 1.0	304	0.1	140,029	26.6	1,333	0.2	△ 3,391	△ 0.5	131,326	19.8	27,061	3.4
内訳 家屋	10,085	3.3	5,183	1.7	715	0.2	17,445	5.5	7,009	2.1	84,584	24.8	25,443	6.0	12,651	2.8	96,862	20.9	29,450	5.2
合計	156,599	1.1	252,990	1.8	190,328	1.4	237,921	1.7	19,836	0.1	411,537	2.8	683,587	4.6	△ 8,574	△ 0.1	255,019	1.6	529,508	3.3

資料６　和光市民１人当たりの個人市民税決算額の推移

（単位：円、人）

年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人口	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
個人市民税決算額	77,430	78,247	78,690	80,017	80,494	80,687	84,739	83,927	84,838	86,355
対前年度増減額	△ 648	817	443	1,327	477	193	4,052	△ 812	911	1,517

※　人口については、年度末（平成25年度の場合は平成26年3月31日）の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度から基準日が1月1日（平成26年度の場合、平成27年1月1日）に変更となっています。

資料７　普通会計地方債決算額の推移

（単位：千円、％）

年度		平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,900	2.1	4,000	0.2	452,200	21.8	136,600	9.0	404,900	17.9	1,115,300	66.9	34,200	2.4
	民生債	0	0.0	46,900	5.4	80,600	2.3	0	0.0	0	0.0	107,100	5.2	24,800	1.6	141,400	6.2	81,700	5.0	0	0.0
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,200	1.6	30,000	1.8	33,300	2.3
	土木債	847,300	64.1	654,000	75.0	618,700	18.0	1,036,200	65.6	1,004,100	50.8	944,500	45.6	545,200	35.7	1,061,400	46.8	156,800	9.4	415,300	28.7
	消防債	23,600	1.8	0	0.0	12,600	0.4	0	0.0	4,600	0.2	4,900	0.2	14,300	0.9	13,000	0.6	15,200	0.9	28,500	2.0
	教育債	283,000	21.4	41,100	4.7	2,219,000	64.6	294,200	18.6	293,300	14.8	106,300	5.1	528,900	34.7	232,800	10.3	17,300	1.0	761,200	52.7
	区画整理事業債					420,100	12.2	215,000	13.6	670,400	33.9	456,200	22.0	275,900	18.1	299,600	13.2	250,800	15.0	173,100	12.0
	小　計	1,153,900	87.2	742,000	85.1	3,351,000	97.6	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,190,300	96.6	1,667,100	100.0	1,445,600	100.0
特例債	減税補てん債																				
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0	0	0.0
	小　計	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0	0	0.0
合　計		1,322,777	100.0	871,511	100.0	3,432,416	100.0	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,267,700	100.0	1,667,100	100.0	1,445,600	100.0

※　区画整理事業債では、駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債の額を示しています。

資料８　普通会計基金繰入金決算額の推移

（単位：千円、％）

年度	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金	200,831	31.2	396,239	36.6	1,099,556	60.3	152,620	25.6	305,353	53.8	218,105	35.9	661,848	61.2	1,196,316	88.2	1,751,357	93.6	949,606	94.2
市債管理基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,020	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	46,350	7.2	25,726	2.4	74,600	4.1	61,880	10.4	2,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総合体育館建設基金																				
水と緑のまちづくり基金																				
国民年金印紙購買基金																				
公共用地取得事業基金	128,044	19.9	187,745	17.3	79,418	4.4	68,833	11.5	0	0.0	255,339	42.1	90,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
少子化対策基金																				
公共施設整備基金	145,062	22.5	85,592	7.9	122,472	6.7	148,847	24.9	100,000	17.6	80,000	13.2	84,000	7.8	50,000	3.7	0	0.0	0	0.0
都市基盤整備基金	50,000	7.8	254,148	23.4	62,500	3.4	163,442	27.4	147,247	25.9	36,000	5.9	231,898	21.4	100,000	7.4	100,000	5.3	50,000	5.0
学校建設基金	72,123	11.2	133,808	12.4	384,023	21.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金	1,080	0.2	130	0.0	499	0.0	990	0.2	7,445	1.3	17,628	2.9	14,573	1.3	10,279	0.7	19,776	1.1	8,783	0.8
合　計	643,490	100.0	1,083,388	100.0	1,823,068	100.0	596,612	100.0	568,065	100.0	607,072	100.0	1,082,319	100.0	1,356,595	100.0	1,871,133	100.0	1,008,389	100.0

資料９　普通会計歳出（目的別）決算額の推移

（単位：千円、％）

年度	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	204,297	0.9	205,008	0.9	220,497	0.8	210,333	0.8	211,029	0.8	211,006	0.8	209,122	0.7	210,303	0.5	207,879	0.6	215,461	0.7
総務費	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9	3,346,024	11.7	3,031,515	11.9	3,158,312	12.2	3,851,110	14.5	4,059,783	14.6	13,446,715	34.4	6,329,360	19.4	3,915,318	12.1
民生費	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7	11,191,449	43.7	11,566,017	44.6	11,656,825	44.0	12,085,695	43.5	12,931,446	33.1	14,130,519	43.4	13,284,660	41.2
衛生費	1,719,093	7.7	1,784,587	7.6	1,829,635	6.4	1,888,462	7.4	1,868,444	7.2	1,882,364	7.1	1,959,563	7.1	2,130,292	5.5	3,008,255	9.2	3,258,529	10.1
労働費	110,095	0.5	137,238	0.6	63,792	0.2	60,811	0.3	61,330	0.2	61,589	0.2	144,080	0.5	65,806	0.2	62,312	0.2	64,348	0.2
農林水産業費	43,259	0.2	51,871	0.2	46,580	0.1	52,185	0.2	48,443	0.2	51,206	0.2	51,023	0.2	47,247	0.1	46,126	0.1	48,999	0.2
商工費	72,789	0.3	73,398	0.3	142,624	0.5	75,116	0.3	70,591	0.3	63,879	0.2	141,268	0.5	174,013	0.4	122,542	0.4	240,702	0.7
土木費	3,226,292	14.5	3,037,993	13.0	3,845,713	13.4	3,689,362	14.4	3,804,420	14.7	3,677,117	13.9	3,220,393	11.6	3,664,856	9.4	2,631,518	8.1	2,894,293	9.0
消防費	919,326	4.1	945,618	4.1	940,837	3.3	955,648	3.7	937,753	3.6	925,550	3.5	931,594	3.4	945,995	2.4	965,364	3.0	1,004,809	3.1
教育費	2,860,297	12.9	2,322,000	10.0	6,322,272	22.0	2,849,514	11.1	2,630,270	10.1	2,413,275	9.1	3,035,346	10.9	3,530,479	9.0	3,011,094	9.3	5,182,226	16.1
公債費	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	7.0	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6
諸支出金	279	0.0	100,207	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	100.0	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0	32,224,362	100.0

資料10　普通会計歳出（性質別）決算額の推移

（単位：千円、％）

年度		平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5	3,635,445	14.2	3,756,259	14.5	3,751,270	14.2	3,852,343	9.9	4,160,682	10.6	4,240,348	13.0	4,214,262	13.1
	うち職員給	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5	2,196,981	7.7	2,257,242	8.8	2,351,706	9.1	2,369,581	8.9	2,434,699	6.2	2,546,270	6.5	2,652,879	8.2	2,668,366	8.3
	扶助費	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5	6,274,060	21.9	6,831,331	26.7	7,236,789	27.9	7,349,117	27.7	7,943,104	20.3	8,358,422	21.4	10,119,963	31.1	9,121,239	28.3
	公債費	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6
	うち元利償還金	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,674,549	5.8	1,596,988	6.2	1,604,868	6.2	1,702,253	6.4	1,931,885	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6
	うち一借利子	0	0.0	0	0.0	8,404	0.1	0	0.0	60	0.0	0	0.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	10,294,311	42.9	10,941,066	46.9	11,545,761	40.3	12,063,764	47.1	12,597,976	48.5	12,802,640	48.3	13,727,343	35.1	14,475,826	37.0	16,395,542	50.4	15,450,518	48.0
消費的	物件費	4,444,716	22.8	4,665,236	20.0	4,731,133	16.5	4,760,983	18.6	4,665,753	18.0	4,746,323	17.9	5,183,974	13.3	5,471,658	14.0	5,972,356	18.3	6,291,996	19.5
	維持補修費	62,766	0.3	63,209	0.3	61,919	0.2	78,278	0.3	88,567	0.3	101,363	0.4	100,583	0.3	99,289	0.3	96,816	0.3	99,455	0.3
	補助費等	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9	2,094,266	8.2	2,240,451	8.6	2,212,849	8.4	2,307,174	5.9	10,758,597	27.5	2,484,022	7.6	2,922,758	9.1
	小計	6,158,262	30.0	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	6,933,527	27.1	6,994,771	26.9	7,060,535	26.6	7,591,731	19.5	16,329,544	41.8	8,553,194	26.2	9,314,209	28.9
投資的	普通建設事業費	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3	3,043,096	9.4
	うち補助事業費	395,040	4.4	484,603	2.1	2,209,250	7.7	927,272	3.6	759,285	2.9	966,971	3.6	470,372	1.2	1,376,511	3.5	878,416	2.7	777,246	2.4
	うち単独事業費	2,499,422	9.5	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9	2,873,278	11.2	2,853,818	11.0	3,023,273	11.4	2,694,150	6.9	3,037,741	7.8	2,802,903	8.6	2,265,850	7.0
	小計	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3	3,043,096	9.4
その他	積立金	839,375	2.5	1,024,440	4.4	720,494	2.5	770,427	3.0	668,170	2.6	670,381	2.5	1,122,047	2.9	1,832,293	4.7	2,034,703	6.3	2,446,286	7.6
	投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	165,361	0.4	41,300	0.1	24,400	0.1	0	0.0
	繰出金	2,066,586	10.7	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0	2,033,115	7.9	2,087,517	8.0	1,972,374	7.4	1,998,759	5.1	2,010,659	5.1	1,861,042	5.7	1,970,253	6.1
	小計	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5	2,726,586	9.5	2,803,542	11.0	2,755,687	10.6	2,642,755	10.0	3,286,167	8.4	3,884,252	9.9	3,920,145	12.1	4,416,539	13.7
合計		22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	71.1	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0	32,224,362	100.0

資料11　人件費の推移

（単位：千円、％）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人件費決算額	3,416,817	3,596,962	3,588,748	3,635,445	3,756,259	3,751,270	3,852,343	4,160,682	4,240,348	4,214,262
職員人件費分	2,089,499	2,209,144	2,196,981	2,257,242	2,351,706	2,369,581	2,434,699	2,546,270	2,652,879	2,668,366
対前年度増減額	△ 57,874	180,145	△ 8,214	46,697	120,814	△ 4,989	101,073	308,339	79,666	△ 26,086
職員人件費分	△ 4,033	119,645	△ 12,163	60,261	94,464	17,875	65,118	111,571	106,609	15,487
対前年度伸び率	△ 2	5	△ 0	1	3	△ 0	3	8	2	△ 1
職員人件費分	△ 0	6	△ 1	3	4	1	3	5	4	1

資料12　扶助費の推移

（単位：千円、％）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
扶助費決算額	5,298,624	5,723,371	6,274,060	6,831,331	7,236,789	7,349,117	7,943,104	8,358,422	10,119,963	9,121,239
対前年度増減額	846,723	424,747	550,689	557,271	405,458	112,328	593,987	415,318	1,761,541	△ 998,724
対前年度伸び率	19	8	10	9	6	2	8	5	21	△ 10

資料13　公債費の推移

（単位：千円、％）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
公債費決算額	1,578,870	1,620,733	1,682,953	1,596,988	1,604,928	1,702,253	1,931,896	1,956,722	2,035,231	2,115,017
対前年度増減額	△ 19,526	41,863	62,220	△ 85,965	7,940	97,325	229,643	24,826	78,509	79,786
対前年度伸び率	△ 1	3	4	△ 5	1	6	14	1	4	4

資料14　普通建設事業費の推移

（単位：千円、％）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
普通建設事業費決算額	2,894,462	2,591,370	7,361,647	3,800,550	3,613,103	3,990,244	3,164,522	4,414,252	3,681,319	3,043,096
対前年度増減額	△ 181,923	△ 303,092	4,770,277	△ 3,561,097	△ 187,447	377,141	△ 825,722	1,249,730	△ 732,933	△ 638,223
対前年度伸び率	△ 6	△ 11	184	△ 48	△ 5	10	△ 21	40	△ 17	△ 17

資料15　全会計の基金現在高の推移

（単位：千円、％）

年　度		平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区　分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計	財政調整基金	1,092,922	32.3	1,417,253	42.9	875,896	38.5	1,069,004	43.4	1,081,485	43.4	1,372,056	44.4	1,469,635	44.7	1,936,071	49.4	1,854,210	45.4	1,981,770	35.9
	市債管理基金	5,986	0.2	5,996	0.2	6,009	0.3	6,019	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	学校教育施設整備基金	169,305	5.0	143,806	4.4	69,333	3.0	107,465	4.4	105,542	4.2	105,641	3.4	105,691	3.2	105,718	2.7	205,732	5.0	1,205,783	21.9
	総合体育館建設基金																				
	水と緑のまちづくり基金																				
	国民年金印紙購買基金																				
	公共用地取得事業基金	268,478	7.9	180,940	5.5	101,650	4.5	82,869	3.4	268,904	10.8	13,579	0.4	123,598	3.8	123,624	3.2	223,636	5.5	223,688	4.1
	少子化対策基金																				
	公共施設整備基金	354,318	10.5	319,051	9.7	246,912	10.8	198,200	8.1	148,324	6.0	118,390	3.8	84,410	2.6	84,421	2.2	134,427	3.3	184,455	3.3
	都市基盤整備基金	332,636	9.8	228,596	6.9	266,326	11.7	253,004	10.3	205,922	8.3	270,093	8.7	138,217	4.2	138,228	3.5	138,233	3.4	388,254	7.0
	学校建設基金	517,237	15.3	384,021	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	森林環境譲与税													3,051	0.1	9,534	0.2	16,170	0.4	24,511	0.4
	和光市まちづくり基金	3,347	0.1	5,618	0.2	16,581	0.7	39,961	1.6	46,450	1.9	40,177	1.3	35,062	1.1	37,766	1.0	26,524	0.7	28,368	0.5
	小　計	2,744,229	81.0	2,685,281	81.4	1,582,707	69.5	1,756,522	71.4	1,856,627	74.5	1,919,936	62.1	1,959,664	59.6	2,435,362	62.1	2,598,932	63.7	4,036,829	73.1
特別会計	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険保険給付費等支払基金	477,783	14.1	466,115	14.1	488,743	21.5	512,444	20.8	481,971	19.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,001	0.1	5,001	0.2	5,001	0.2	5,001	0.2	5,001	0.2	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険財政調整基金											1,014,422	32.8	1,160,581	35.3	1,335,287	34.1	1,256,696	30.8	1,233,740	22.4
	介護保険介護給付費準備基金	144,358	4.3	128,631	3.9	184,585	8.1	171,775	7.0	133,282	5.3	151,464	4.9	163,226	5.0	142,948	3.6	219,059	5.4	240,912	4.4
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1
	小　計	642,142	19.0	614,747	18.6	693,329	30.5	704,220	28.6	635,254	25.5	1,170,887	37.9	1,328,807	40.4	1,483,235	37.9	1,480,755	36.3	1,479,652	26.9
合　計		3,386,371	100.0	3,300,028	100.0	2,276,036	100.0	2,460,742	100.0	2,491,881	100.0	3,090,823	100.0	3,288,471	100.0	3,918,597	100.0	4,079,687	100.0	5,516,481	100.0

資料16　和光市民１人当たりの基金現在高の推移

（単位：円、人）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人口	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
一般会計の基金	34,589	33,569	19,633	21,587	22,718	23,192	23,382	28,937	31,034	48,079
特別会計の基金	8,094	7,685	8,600	8,655	7,773	14,144	15,855	17,624	17,682	17,623
合　計	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237	46,561	48,716	65,702

※　人口については、年度末（平成25年度の場合は平成26年3月31日）の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度から基準日が1月1日（平成26年度の場合、平成27年1月1日）に変更となっています。

資料17　全会計の地方債現在高の推移

（単位：千円、人）

年　度			平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
区　分			現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
普通会計	普通債	総務債	665,485	3.1	419,347	2.1	167,073	0.8	79,241	0.4	31,120	0.1	475,740	2.2	559,540	2.6	512,920	2.4	1,573,460	7.5	1,536,331	7.5
		民生債	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8	1,228,443	5.7	970,896	4.5	811,280	3.7	559,374	2.6	661,212	3.0	655,423	3.1	552,799	2.6
		衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	317,800	1.5	340,360	1.6	360,220	1.8
		労働債	0	0.0	0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
		土木債	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8	4,476,336	20.7	5,211,719	24.0	5,814,900	26.5	5,950,509	28.0	6,532,661	30.1	6,130,675	29.1	5,942,020	29.0
		消防債	23,600	0.1	23,600	0.1	36,200	0.2	33,260	0.2	34,920	0.2	35,960	0.2	44,679	0.2	49,238	0.2	53,396	0.3	67,817	0.3
		教育債	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4	4,140,754	19.2	4,221,822	19.4	4,069,752	18.6	4,221,448	19.9	4,037,161	18.6	3,621,721	17.2	3,958,073	19.3
		区画整理事業債					420,100	1.9	635,100	2.9	1,305,500	6.0	1,729,385	7.9	1,956,431	9.2	2,155,608	9.9	2,270,892	10.8	2,287,254	11.2
		小　計	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7	10,593,134	49.0	11,775,977	54.2	12,937,017	59.0	13,291,981	62.5	14,266,600	66	14,645,927	69.6	14,704,514	71.7
	特例債	減税補てん債	933,600	4.4	789,338	3.9	693,589	3.2	595,657	2.8	495,985	2.3	395,455	1.8	308,177	1.4	230,255	1.1	164,492	0.8	109,620	0.5
		臨時税収補てん債	67,045	0.3	50,805	0.2	34,223	0.2	17,290	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		臨時財政対策債	7,684,072	36.1	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5	6,337,614	29.3	5,761,720	26.5	5,173,294	23.6	4,584,814	21.6	3,991,076	18.4	3,393,958	16.1	2,794,430	13.6
		減収補てん債	397,862	1.9	361,693	1.8	325,523	1.5	289,354	1.3	253,185	1.2	217,015	1.0	180,846	0.9	222,077	1.0	178,169	0.8	134,260	0.7
		小　計	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3	7,239,915	33.5	6,510,890	29.9	5,785,764	26.4	5,073,837	23.9	4,443,408	20.5	3,736,619	17.7	3,038,310	14.8
	合　計		16,444,355	77.3	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0	17,833,049	82.5	18,286,867	84.1	18,722,781	85.4	18,365,818	86.4	18,710,008	86.2	18,382,546	87.3	17,742,824	86.5
その他	企業会計（下水道事業）		4,476,987	21.0	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7	3,514,296	16.3	3,235,450	14.9	3,014,949	13.8	2,740,083	12.9	2,884,989	13.3	2,617,887	12.4	2,732,730	13.3
	企業会計（水道事業）		355,908	1.7	324,556	1.6	291,946	1.3	258,026	1.2	222,744	1.0	186,044	0.8	147,867	0.7	108,154	0.5	66,843	0.3	33,749	0.2
総合計			21,277,250	100.0	20,373,713	100.0	21,902,599	100.0	21,605,371	100.0	21,745,061	100.0	21,923,774	100.0	21,253,768	100.0	21,703,151	100.0	21,067,276	100.0	20,509,303	100.0

※　普通債の区画整理事業債は駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債を示しています。

※　老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料18　和光市民１人当たりの地方債現在高の推移

（単位：円、人）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人口	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
普通会計の地方債	207,270	198,215	220,110	219,165	223,764	226,162	219,136	222,312	219,504	211,320
その他の地方債	60,915	56,482	51,584	46,361	42,316	38,666	34,458	35,564	32,058	32,949
合　計	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562	244,269

※　人口については、年度末（平成25年度の場合は平成26年3月31日）の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度から基準日が1月1日（平成26年度の場合、平成27年1月1日）に変更となっています。

資料19　地方債発行額と元金返済額の差の推移

（単位：千円）

年　度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
普通会計	地方債発行額	1,322,777	871,511	3,432,416	1,579,300	1,976,400	2,071,200	1,525,700	2,267,700	1,667,100	1,445,600
	元金返済額	1,409,384	1,460,291	1,543,813	1,490,430	1,522,580	1,635,286	1,882,663	1,923,510	1,968,049	2,052,716
	差引	△ 86,607	△ 588,780	1,888,603	88,870	453,820	435,914	△ 356,963	344,190	△ 300,949	△ 607,116
	地方債現在高	16,444,355	15,855,575	17,744,178	17,833,049	18,286,867	18,722,781	18,365,818	18,710,008	18,382,546	17,742,824
その他	地方債発行額	80,900	93,000	53,000	29,500	104,600	168,600	109,900	513,000	95,600	448,600
	元金返済額	399,369	407,757	412,717	415,599	418,728	425,801	422,943	407,807	404,013	366,850
	差引	△ 318,469	△ 314,757	△ 359,717	△ 386,099	△ 314,128	△ 257,201	△ 313,043	105,193	△ 308,413	81,750
	地方債現在高	4,832,895	4,518,138	4,158,421	3,772,322	3,458,194	3,200,993	2,887,950	2,993,143	2,684,730	2,766,479
合計	地方債発行額	1,403,677	964,511	3,485,416	1,608,800	2,081,000	2,239,800	1,635,600	2,780,700	1,762,700	1,894,200
	元金返済額	1,808,753	1,868,048	1,956,530	1,906,029	1,941,308	2,061,087	2,305,606	2,331,317	2,372,062	2,419,566
	差引	△ 405,076	△ 903,537	1,528,886	△ 297,229	139,692	178,713	△ 670,006	449,383	△ 609,362	△ 525,366
	地方債現在高	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276	20,509,303

資料20　全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

（単位：千円又は円）

年　度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
総額（千円）	基金現在高	3,386,371	3,300,028	2,276,036	2,460,742	2,491,881	3,090,823	3,288,471	3,918,597	4,079,687	5,516,481
	地方債現在高	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276	20,509,303
	差引	△ 17,890,879	△ 17,073,685	△ 19,626,563	△ 19,144,629	△ 19,253,180	△ 18,832,951	△ 17,965,297	△ 17,784,554	△ 16,987,589	△ 14,992,822
一人当たり（円）	基金現在高	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237	46,561	48,716	65,702
	地方債現在高	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562	244,269
	差引	△ 225,502	△ 213,443	△ 243,461	△ 235,284	△ 235,589	△ 227,492	△ 214,357	△ 211,315	△ 202,846	△ 178,567

資料21　普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政需要額（Ａ）	10,809,655	10,897,718	11,264,568	11,221,386	11,360,703	11,368,072	11,395,804	11,954,688	12,741,297	12,548,939
基準財政収入額（Ｂ）	10,768,343	10,869,986	11,235,902	11,613,375	11,759,417	11,982,667	12,520,163	12,796,613	12,576,732	13,267,857
財源不足額（Ａ－Ｂ）※	41,312	27,732	28,666	△ 391,989	△ 398,714	△ 614,595	△ 1,124,359	△ 841,925	164,565	△ 718,918
普通交付税交付額	44,591	27,732	28,666	0	0	0	0	0	164,565	0

※　財源超過額が生じている場合は負の値（△）となっています。

資料22　財政指標の推移

（単位：％）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.995	0.995	0.997	1.010	1.023	1.041	1.063	1.074	1.052	1.038
実質収支比率	7.6	8.9	9.1	6.5	7.9	9.8	11.1	11.0	18.6	16.8
経常収支比率	88.4	88.5	85.1	88.2	89.5	89.5	89.4	90.4	89.2	89.9
実質公債費比率	3.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.3	2.6	3.2	4.0	4.9
将来負担比率	41.4	35.6	57.9	57.1	61.2	51.1	36.8	28.7	37.5	34.4

資料23　職員数の推移

（単位：人）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
一般行政職員	307	304	307	322	325	332	332	340	344	346
特別行政職員	51	54	54	52	52	52	53	54	56	56
公営企業等職員	40	42	43	42	42	41	41	43	42	43
総職員数	398	400	404	416	419	425	426	437	442	445
うち普通会計職員数	358	358	361	374	377	384	385	394	400	402

※　各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24　職員１人当たり人口の推移

（単位：人）

年　度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人口	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
一般行政職員1人当たり	258	263	263	253	251	249	252	248	243	243
総職員1人当たり	199	200	200	196	195	195	197	193	189	189
普通会計職員1人当たり	222	223	223	218	217	216	218	214	209	209

※　人口については、年度末（平成25年度の場合は平成26年3月31日）の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度から基準日が1月1日（平成26年度の場合、平成27年1月1日）に変更となっています。

資料25　指定管理者の導入状況(令和4年４月１日現在)

指定管理者導入施設	市民文化センター、勤労福祉センター、生活介護施設、就労継続支援B型施設、就労継続支援B型施設（精神障害者）、生活介護施設（知的障害者）、高齢者福祉センター 介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター 総合体育館、アーバンアクア公園、市民プール 総合児童センター、北エリア児童館、南エリア児童館、北・中央エリア学童クラブ、南エリア学童クラブ、北・中央エリアわこうっこクラブ、南エリアわこうっこクラブ

資料26　令和４年度普通会計決算状況

（単位：千円）　県名・市町村名　埼玉県・和光市

人口			面積		11.04 k㎡
国調	R2年	83,989 人	人口密度	R2年	7,608 人
国調	H27年	80,826 人	人口密度	H27年	7,321 人
国調	増加率	3.9 %	人口集中	R2年	83,546 人
基本台帳	R5.1.1	83,962 人	人口集中	H27年	80,130 人
基本台帳	R4.1.1	83,746 人	世帯数		世帯
基本台帳	増加率	0.3 %	(R5.1.1)		42,950

区分	令和４年度	令和３年度
歳入総額 A	35,236,546	35,715,416
歳出総額 B	32,224,362	32,550,200
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,012,184	3,165,216
翌年度に繰り越すべき財源 D	149,105	125,643
実質収支 (C-D) E	2,863,079	3,039,573
単年度収支 F	△176,494	1,224,930
積立金 G	1,077,166	1,669,496
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔2,446,286〕	〔2,034,703〕
繰上償還金 H	0	0
積立金取り崩し額 I	949,606	1,751,357
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔1,008,389〕	〔1,871,133〕
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△48,934	1,143,069
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔1,261,403〕	〔1,388,500〕

特別会計（普通会計以外）の決算状況

区分	歳出決算額 A	普通会計からの繰入額 B	B／A
国民健康保険	6,646,082	457,437	6.9 %
後期高齢者医療	899,044	129,294	14.4
介護保険	4,284,651	718,618	16.8
水道事業	1,695,618	9,463	0.6
下水道事業	1,822,907	316,784	17.4
介護サービス事業	104,659	86,059	82.2
宅地造成事業	44,286	44,286	100.0
合計	15,497,247	1,761,941	

国民健康保険特別会計の状況

歳出決算額	6,646,082
普通会計からの繰入金	457,437
加入世帯数	9,302 世帯
被保険者数	13,088 人
一世帯当たりの保険税調定額	216,586 円
被保険者一人当たり保険税調定	153,933 円

一般職員等

区分	職員数	平均年齢	一人当たり給料月額
一般職員	396 人	42.0 歳	316,050 円
教育公務員	6	43.4	381,033
消防職員			
技能労務職員			
臨時職員			
合計	402	42.0	317,020

コード番号	112291
市町村類型	Ⅱ－３

産業構造

区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	R2年	293 人	6,232 人	33,942 人
	国調	0.7 %	15.4 %	83.9 %
	H27年	317 人	6,155 人	29,827 人
	国調	0.9 %	17.0 %	82.2 %

区分	指数等
４年度交付税種地区分	Ⅱ－９
基準財政収入額	13,267,857
基準財政需要額	12,548,939
標準税収入額等	17,083,188
標準財政規模	17,083,188
財政力指数	1.038
〔単年度〕	〔1.057〕
実質収支比率	16.8
公債費負担比率	8.7
義務的経費比率	47.9
投資的経費比率	9.4
地方債残高比率	103.5
〔介護サービス事業分含む〕	〔103.9〕
実質債務残高比率	122.5
財政調整基金比率	11.6
地方債現在高	17,673,131
〔介護サービス事業分含む〕	〔17,742,824〕
人口一人当たり地方債現在高	210,490 円
〔介護サービス事業分含む〕	〔211,320 円〕
債務負担行為額	3,250,027
積立金現在高	4,036,829
財政調整基金	1,981,770
減債基金	0
その他	2,055,059
ラスパイレス指数	100.8
職員一人当たり人口	209 人
健全化判断比率 実質赤字比率	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率	-
健全化判断比率 実質公債費比率	4.9
健全化判断比率 将来負担比率	34.4
収益事業 収入	
収益事業 支出	

一部事務組合への加入等の状況

・埼玉県市町村総合事務組合
（退職手当支給・消防災害補償・交通災害共済
・朝霞地区一部事務組合
（し尿処理・知的障害者施設・常備消防）
・彩の国さいたま人づくり広域連合 （職員研修
・埼玉県後期高齢者医療広域連合
・朝霞和光資源循環組合（ごみ広域処理）

特別職等

区分	適用開始年月日	一人当たり月額
市長	R5.4.1	852,000 円
副市長	R5.4.1	730,000
教育長	R5.4.1	698,000
議会議長	R5.4.1	437,000
議会副議長	R5.4.1	392,000
議会議員	R5.4.1	367,000

歳入内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	経常一般財源
地方税	16,432,591	46.6	3.3	195,715	15,019,405
地方譲与税	130,473	0.4	2.4	1,554	130,473
利子割交付金	6,664	0.0	△37.3	79	6,664
配当割交付金	97,115	0.3	△7.5	1,157	97,115
株式等譲渡所得割交付金	76,038	0.2	△39.1	906	76,038
地方消費税交付金	1,897,401	5.4	6.8	22,598	1,897,401
ゴルフ場利用税交付金	1,339	0.0	△9.6	16	1,339
自動車取得税交付金	326	0.0	4557.1	4	326
自動車税環境性能割交付金	21,530	0.1	30.9	256	21,530
法人事業税交付金	113,689	0.3	27.3	1,354	113,689
地方特例交付金	84,691	0.2	△31.3	1,009	84,691
地方交付税	105,599	0.3	△66.5	1,258	0
普通交付税	0	0.0	皆減	0	
特別交付税	105,599	0.3	△29.9	1,258	
震災復興特別交付税	0	0.0	0.0	0	
交通安全対策特別交付金	8,879	0.0	△7.1	106	8,879
分担金負担金	246,696	0.7	12.0	2,938	
使用料	240,174	0.7	△0.3	2,861	74,840
手数料	138,663	0.4	1.6	1,651	
国庫支出金	7,337,315	20.8	△12.4	87,389	
国有提供交付金	20,857	0.1	△32.5	248	20,857
県支出金	2,106,035	6.0	3.7	25,083	
財産収入	24,996	0.1	13.5	298	22,675
寄附金	10,622	0.0	24.5	127	
繰入金	1,054,595	3.0	△45.9	12,560	
繰越金	3,165,216	9.0	50.1	37,698	
諸収入	469,442	1.3	45.6	5,591	251,465
地方債	1,445,600	4.1	△13.3	17,217	
うち臨時財政対策債	0	0.0	0.0	0	
合計	35,236,546	100.0	△1.3	419,673	17,827,387

歳出内訳（目的別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源
議会費	215,461	0.7	3.6	2,566	215,461
総務費	3,915,318	12.1	△38.1	46,632	3,516,259
民生費	13,284,660	41.2	△6.0	158,222	6,060,922
衛生費	3,258,529	10.1	8.3	38,810	2,367,268
労働費	64,348	0.2	3.3	766	62,696
農林水産業費	48,999	0.2	6.2	584	40,777
商工費	240,702	0.7	96.4	2,867	239,815
土木費	2,894,293	9.0	10.0	34,471	1,867,437
消防費	1,004,809	3.1	4.1	11,967	974,978
教育費	5,182,226	16.1	72.1	61,721	3,781,797
災害復旧費	0				
公債費	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017
諸支出金					
前年度繰上充用金					
合計	32,224,362	100.0	△1.0	383,796	21,242,427

注意事項

(1) 本市において普通会計に属する会計は、一般会計（介護サービス事業分など一部を除く。）及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業分を除く。）です。
(2) 一般会計に計上されている介護老人保健施設等に係る地方債現在高については、決算統計上、介護サービス事業会計（想定企業会計）に計上するものとして除外されていますが、参考として含めた数値を併記しています。
(3) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「－」で標記しています。
(4) 経常収支比率の下段（ ）内の値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率です。

歳出内訳（性質別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源	うち経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,214,262	13.1	△0.6	50,192	3,958,086	3,953,987	22.2
うち職員給	2,668,366	8.3	0.6	31,781	2,460,347		
扶助費	9,121,239	28.3	△9.9	108,635	2,555,086	2,554,936	14.3
公債費	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017	2,115,017	11.9
元利償還金	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017	2,115,017	11.9
一借利子	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
物件費	6,291,996	19.5	5.4	74,939	4,711,672	4,368,670	24.5
維持補修費	99,455	0.3	2.7	1,185	92,194	92,157	0.5
補助費等	2,922,758	9.1	17.7	34,810	2,677,459	1,621,338	9.1
積立金	2,446,286	7.6	20.2	29,136	2,435,258		
投資及び出資金							
貸付金	0	0.0	皆減	0	0		
繰出金	1,970,253	6.1	5.9	23,466	1,656,868	1,325,991	7.4
前年度繰上充用金							
普通建設事業費	3,043,096	9.4	△17.3	36,244	1,040,787		
補助	777,246	2.4	△11.5	9,257	44,256		
単独	2,200,450	6.8	△19.3	26,208	996,531		
県営事業負担金	65,400	0.2	△14.6	779	0		
災害復旧事業費							
失業対策事業費							
合計	32,224,362	100.0	△1.0	383,797	21,242,427	16,032,096	89.9 (89.9)

市町村税の内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %
市民税	7,680,548	46.7	2.5
個人	7,250,529	44.1	2.1
法人	430,019	2.6	11.6
固定資産税	6,753,321	41.1	3.8
土地	2,935,633	17.9	2.7
家屋	2,795,778	17.0	4.6
償却資産	928,374	5.6	5.4
交付金	93,536	0.6	△3.1
軽自動車税	76,441	0.5	5.0
市たばこ税	509,095	3.1	6.7
特別土地保有税			
保有分			
取得分			
目的税			
都市計画税	1,413,186	8.6	4.2
土地	822,615	5.0	3.4
家屋	590,571	3.6	5.2
合計	16,432,591	100.0	3.3

徴収率（うち現年度課税分）%		
合計	98.2	(99.4)
市町村民税	97.4	(99.1)
純固定資産税	98.8	(99.6)

資料27　償還状況一覧表

● 一般会計

（単位：円）

番号	借入年	事業名	年利率％	借入先	令和４年度末現在
1	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部（年金）	35,813,235
2	H13	大和中学校特別教室Ａ棟改築事業	1.900	財政融資資金	33,093,044
3	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	21,714,379
4	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	11,095,917
5	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	86,051,249
6	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	22,268,111
7	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	130,970,069
8	H16	第五小学校改築事業（給食施設）	1.500	財政融資資金	2,651,290
9	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	151,497,813
10	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	36,264,586
11	H17	地方特定道路整備事業（中央第二谷中地区）	2.200	公営企業金融公庫	4,087,398
12	H18	減税補てん債	0.010	旧簡易生命保険資金	39,991,576
13	H18	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	195,447,937
14	H18	新倉小学校校舎改築事業（補助裏分）	1.900	財政融資資金	45,158,293
15	H19	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	219,554,371
16	H19	新倉小学校校舎改築事業（補助裏分）	1.900	財政融資資金	67,383,056
17	H20	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	245,150,683
18	H20	地方特定道路整備事業（中央第二谷中土地区画整理事業）	1.400	財政融資資金	6,345,182
19	H20	大和中学校校舎増築事業債（継足単独分）	1.500	埼玉りそな銀行	8,796,000
20	H20	大和中学校校舎増築事業債（補助裏分）	2.000	財政融資資金	27,060,053
21	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債（補助裏分）	2.000	財政融資資金	56,892,657
22	H21	臨時財政対策債	0.002	財政融資資金	413,473,871
23	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	145,968,697
24	H21	減収補てん債	1.395	農業協同組合	72,338,448
25	H21	地方特定道路整備事業（中央第二谷中土地区画整理事業）	1.300	財政融資資金	10,392,430
26	H22	臨時財政対策債	0.008	財政融資資金	471,936,270
27	H22	地方特定道路整備事業（中央第二谷中土地区画整理事業）	1.600	地方公共団体金融機構	15,119,571
28	H22	地方道路等整備事業（諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業）	1.600	地方公共団体金融機構	37,582,932
29	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	26,618,704
30	H23	臨時財政対策債（第１回目）	0.005	財政融資資金	253,702,804
31	H23	臨時財政対策債（最終分）	0.100	財政融資資金	61,633,454
32	H23	地方特定道路整備事業（中央第二谷中土地区画整理事業）	1.100	地方公共団体金融機構	4,360,697
33	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	8,011,356
34	H23	公共事業等債（越後山分・谷中分）（補助裏分）	1.100	財政融資資金	118,306,285
35	H23	一般事業債（越後山分・谷中分）（継足単独分）	0.930	埼玉りそな銀行	33,656,000
36	H23	大和中学校体育館改築事業（補助裏分）	1.400	財政融資資金	51,288,647
37	H23	大和中学校体育館改築事業（継足単独分）	0.930	埼玉りそな銀行	8,298,000
38	H23	大和中学校体育館改築事業（補助裏分）	1.400	財政融資資金	17,521,382
39	H23	大和中学校体育館改築事業（継足単独分）	0.960	武蔵野銀行	676,920
40	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	13,293,564
41	H24	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	338,829,478
42	H24	公共事業等債（谷中分・白子三丁目分・公園整備分）（補助裏分）	1.000	財政融資資金	92,820,343
43	H24	公共事業等債（都市計画道路整備事業）	0.700	財政融資資金	16,819,051
44	H24	公共事業等債（諏訪越四ツ木線）（補助裏分）	0.600	地方公共団体金融機構	29,500,028
45	H24	地方道路等整備事業債（諏訪越四ツ木線）（継足単独分）	0.600	地方公共団体金融機構	866,489
46	H24	地方道路等整備事業債（地方特定道路分・和光北インター分）	0.600	地方公共団体金融機構	14,060,761
47	H24	地方道路等整備事業債（谷中分）	0.730	埼玉りそな銀行	3,856,000
48	H24	一般事業債（谷中分・白子三丁目分・和光北インター分）	0.600	農業協同組合	139,269,216
49	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	106,328,789
50	H25	学校教育施設等整備事業（第五小学校トイレ改修事業）	0.700	財政融資資金	19,359,492
51	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	13,200,000
52	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.538	武蔵野銀行	148,400,000
53	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.538	武蔵野銀行	14,340,000
54	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	138,580,000
55	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.548	武蔵野銀行	23,180,000
56	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.548	武蔵野銀行	13,740,000
57	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.538	武蔵野銀行	19,360,000
58	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	98,440,000
59	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	3,020,000
60	H25	公共事業等債（白子三丁目中央分・越後山地区公園分）	0.800	財政融資資金	85,444,555
61	H26	アーバンアクア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	15,140,000
62	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.380	武蔵野銀行	23,900,000
63	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.380	武蔵野銀行	12,180,000
64	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.380	武蔵野銀行	90,320,000
65	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.380	武蔵野銀行	6,140,000
66	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	69,751,000
67	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.380	武蔵野銀行	37,640,000
68	H26	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）	0.380	武蔵野銀行	1,860,000

番号	借入年	事業名	年利率％	借入先	令和４年度末現在
69	H26	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）	0.380	武蔵野銀行	440,000
70	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.380	武蔵野銀行	1,320,000
71	H26	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）	0.380	武蔵野銀行	15,320,000
72	H26	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	141,420,000
73	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	24,860,000
74	H26	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（国庫負担分）	0.400	財政融資資金	35,790,208
75	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）	0.430	埼玉りそな銀行	972,400,000
76	H27	和光市新設小学校建設事業債（外構分）	0.430	埼玉りそな銀行	122,582,360
77	H27	和光市新設小学校建設事業債（防災倉庫分）	0.430	埼玉りそな銀行	9,635,296
78	H27	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）	0.320	埼玉りそな銀行	44,246,160
79	H27	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）	0.320	埼玉りそな銀行	109,046,160
80	H27	アーバンアクア公園整備事業債	0.320	埼玉りそな銀行	33,784,620
81	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.320	埼玉りそな銀行	13,846,160
82	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.320	埼玉りそな銀行	53,353,850
83	H27	越後山土地区画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	117,661,540
84	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	50,102,160
85	H27	アーバンアクア公園整備事業債（繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	28,861,540
86	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	24,369,240
87	H27	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	5,353,850
88	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	54,030,770
89	H27	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	6,707,700
90	H27	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	108,861,540
91	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（国庫負担分）	0.200	財政融資資金	391,990,010
92	H28	新設公園用地取得事業債（公共分）	0.010	財政融資資金	72,018,000
93	H28	第二中学校給食室改築事業債	0.200	武蔵野銀行	85,960,000
94	H28	第三中学校トイレ改修事業債（補正予算債）（繰越明許）	0.200	武蔵野銀行	21,480,000
95	H28	第三中学校トイレ改修事業債（補正継足分）（繰越明許）	0.200	武蔵野銀行	3,720,000
96	H28	アーバンアクア公園整備事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	24,161,544
97	H28	アーバンアクア公園整備事業債（公共分）	0.440	埼玉りそな銀行	4,984,616
98	H28	和光北インター第３公園整備事業債	0.440	埼玉りそな銀行	22,361,544
99	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	51,923,080
100	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.440	埼玉りそな銀行	50,815,392
101	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共補正分）	0.440	埼玉りそな銀行	12,115,392
102	H28	越後山土地区画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	155,769,232
103	H28	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	147,323,080
104	H28	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	86,192,312
105	H28	新設公園用地取得事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	17,861,544
106	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）（繰越）	0.440	埼玉りそな銀行	7,684,616
107	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）（繰越）	0.440	埼玉りそな銀行	24,023,080
108	H29	学校教育施設等整備事業債（広沢小学校ほか２校大規模改造）（補正予算分）	0.010	財政融資資金	51,012,749
109	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.070	財政融資資金	83,395,079
110	H29	越後山土地区画整理組合活動支援事業債	0.430	農業協同組合	294,692,320
111	H29	アーバンアクア公園整備事業債（一般分）	0.430	農業協同組合	7,615,400
112	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.430	農業協同組合	222,230,780
113	H29	新設公園整備事業債（一般分）	0.430	農業協同組合	26,384,620
114	H29	新設公園整備事業債（公共分）	0.430	農業協同組合	3,846,160
115	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般分）（繰越）	0.435	農業協同組合	4,000,000
116	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共分）（繰越）	0.435	農業協同組合	37,000,000
117	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共補正分）（繰越）	0.435	農業協同組合	14,153,860
118	H29	市道舗装補修事業債	0.260	武蔵野銀行	15,000,000
119	H29	都市計画道路予定地先行取得債	0.260	武蔵野銀行	12,150,000
120	H29	広沢小学校校舎非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	25,600,000
121	H29	北原小学校非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	37,300,000
122	H29	第二中学校非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	32,750,000
123	H29	地方道路等整備事業債	0.010	地方公共団体金融機構	24,306,075
124	H30	広沢国有地先行取得債	0.133	埼玉りそな銀行	246,660,000
125	H30	庁舎議場吊天井耐震補強整備事業債	0.133	埼玉りそな銀行	24,660,000
126	H30	市道舗装修繕事業債（公共債）	0.133	埼玉りそな銀行	4,440,000
127	H30	市道舗装補修修繕事業債（道路債）	0.133	埼玉りそな銀行	4,320,000
128	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債（公共債）	0.133	埼玉りそな銀行	29,160,000
129	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債（用先債）	0.133	埼玉りそな銀行	12,180,000
130	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債（一般石綿対策）	0.133	埼玉りそな銀行	22,440,000
131	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債（学校債）	0.133	埼玉りそな銀行	9,000,000
132	H30	第五小学校境界塀・プール改修事業債	0.133	埼玉りそな銀行	19,980,000
133	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	3,960,000
134	H30	市道舗装補修事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	5,460,000
135	H30	中央公民館空調機器更新事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	9,660,000
136	H30	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	13,876,924
137	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	178,961,540
138	H30	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	45,692,308
139	H30	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）	0.335	埼玉りそな銀行	43,746,156

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和４年度末現在
140	H30	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	247,838,464
141	H30	放課後子ども総合プラン拠点施設新設事業債	0.335	埼玉りそな銀行	31,900,000
142	H30	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	19,884,616
143	H30	芝宮橋整備事業際（道路債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	7,784,616
144	H30	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	26,146,156
145	H30	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	33,592,308
146	H30	防災行政無線整備事業債（公共債）	0.100	武蔵野銀行	980,000
147	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債（公共債）	0.100	武蔵野銀行	1,060,000
148	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債（道路債）	0.100	武蔵野銀行	880,000
149	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債（繰越）	0.010	地方公共団体金融機構	37,687,534
150	H30	第五小学校境界塀改修事業債（補正予算分）	0.004	財政融資資金	2,700,216
151	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（起債前貸）	0.030	財政融資資金	113,186,196
152	H31	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	5,720,000
153	H31	新倉小学校トイレ改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	1,160,000
154	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債（公共債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	3,000,000
155	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	2,680,000
156	H31	市民文化センター施設修繕事業債	0.100	埼玉りそな銀行	8,540,000
157	H31	広沢学童クラブ整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	12,950,000
158	H31	市道舗装補修事業債（道路債）	0.100	埼玉りそな銀行	19,040,000
159	H31	市道舗装補修事業債（公共債）	0.100	埼玉りそな銀行	8,050,000
160	H31	市道道路改良事業債（道路債）	0.100	埼玉りそな銀行	11,970,000
161	H31	市道道路改良事業債（公共債）	0.100	埼玉りそな銀行	8,960,000
162	H31	市道舗装修繕事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	17,990,000
163	H31	中央公民館空調機器更新事業債（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	11,200,000
164	H31	コミュニティ新施設用地取得事業債	0.180	埼玉りそな銀行	114,830,770
165	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	83,076,924
166	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般事業債）	0.180	埼玉りそな銀行	69,230,770
167	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	104,215,386
168	H31	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）	0.180	埼玉りそな銀行	16,984,616
169	H31	芝宮橋整備事業（公共債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	23,446,154
170	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	45,230,770
171	H31	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	41,169,232
172	H31	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	10,338,462
173	H31	北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設新設事業債	0.005	地方公共団体金融機構	4,410,329
174	H31	小学校用地取得事業債	0.003	財政融資資金	346,515,593
175	H31	小学校トイレ改修事業債（新倉小・白子小）	0.003	財政融資資金	6,000,270
176	R02	生活介護施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	8,040,000
177	R02	認定こども園整備支援事業債	0.100	埼玉りそな銀行	14,340,000
178	R02	焼却施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	22,320,000
179	R02	防災行政無線整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	3,120,000
180	R02	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	4,680,000
181	R02	北原小特別支援学級等整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	17,340,000
182	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（強靭化事業債）	0.100	埼玉りそな銀行	5,580,000
183	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（学校債　補助）	0.100	埼玉りそな銀行	6,600,000
184	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（学校債　継単）	0.100	埼玉りそな銀行	4,020,000
185	R02	校内ネットワーク整備事業債（学校債　補助）	0.100	埼玉りそな銀行	33,420,000
186	R02	校内ネットワーク整備事業債（学校債　継単）	0.100	埼玉りそな銀行	39,600,000
187	R02	谷戸橋耐震補強事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	1,800,000
188	R02	市民文化センター施設修繕事業債	0.140	埼玉りそな銀行	5,920,000
189	R02	みなみ保育園大規模改修事業債	0.140	埼玉りそな銀行	62,960,000
190	R02	市道舗装補修事業債（公共債）	0.140	埼玉りそな銀行	11,040,000
191	R02	市道舗装補修事業債（道路債）	0.140	埼玉りそな銀行	13,840,000
192	R02	市道道路改良事業債	0.140	埼玉りそな銀行	9,360,000
193	R02	午王山緑地用地取得事業債	0.140	埼玉りそな銀行	73,280,000
194	R02	市道道路改良事業債（公共債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	14,400,000
195	R02	市道道路改良事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	23,440,000
196	R02	芝屋橋修繕事業債（公共債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	2,720,000
197	R02	芝屋橋修繕事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	25,520,000
198	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債（公共債・補正予算債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	44,960,000
199	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	4,960,000
200	R02	広沢複合施設整備事業債（児童センター・社福債）	0.210	埼玉りそな銀行	116,900,000
201	R02	広沢複合施設整備事業債（保健センター・一般事業債）	0.210	埼玉りそな銀行	280,600,000
202	R02	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.210	埼玉りそな銀行	1,900,000
203	R02	芝宮橋整備事業債（道路債）	0.210	埼玉りそな銀行	32,800,000
204	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	0.210	埼玉りそな銀行	302,600,000
205	R02	アーバンアクア公園整備事業債	0.210	埼玉りそな銀行	100,800,000
206	R02	午王山遺跡用地取得事業債	0.210	埼玉りそな銀行	55,200,000
207	R02	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	49,400,000
208	R02	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	171,400,000
209	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.200	財政融資資金	82,900,000
210	R02	谷戸橋耐震補強事業債（公共分）（繰越）	0.200	財政融資資金	25,100,000

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和４年度末現在
211	R02	谷戸橋耐震補強事業債（防災分）（繰越）	0.200	財政融資資金	12,100,000
212	R02	減収補てん債	0.003	財政融資資金	61,921,856
213	R02	北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設新設事業債（繰越）	0.020	地方公共団体金融機構	20,324,062
214	R03	第五小学校境界塀改修事業債	0.020	財政融資資金	3,200,320
215	R03	庁舎照明器具改修事業債	0.069	武蔵野銀行	38,480,000
216	R03	庁舎電話交換機設備改修事業債	0.069	武蔵野銀行	12,160,000
217	R03	福祉の里昇降機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	15,280,000
218	R03	南児童館空調機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	4,080,000
219	R03	焼却施設改修事業債	0.069	武蔵野銀行	24,000,000
220	R03	広沢複合施設整備事業債（公適債）	0.216	武蔵野銀行	10,080,000
221	R03	しらこ保育園外壁改修事業債	0.216	武蔵野銀行	68,940,000
222	R03	市道舗装補修事業債（公共債）	0.216	武蔵野銀行	16,200,000
223	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（公共債）	0.216	武蔵野銀行	720,000
224	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（一般事業債）	0.216	武蔵野銀行	2,520,000
225	R03	市道舗装補修事業債（公共債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	7,380,000
226	R03	市道舗装補修事業債（道路債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	3,150,000
227	R03	市道道路改良事業債（繰越）	0.216	武蔵野銀行	23,400,000
228	R03	西寺の上橋耐震補強事業債（公共債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	18,180,000
229	R03	西寺の上橋耐震補強事業債（道路債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	20,160,000
230	R03	広沢複合施設整備事業債（社福債）	0.421	武蔵野銀行	262,000,000
231	R03	広沢複合施設整備事業債（学校債　補助）	0.421	武蔵野銀行	160,700,000
232	R03	広沢複合施設整備事業債（学校債　継単）	0.421	武蔵野銀行	306,200,000
233	R03	コミュニティ施設駐車場用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	39,800,000
234	R03	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.421	武蔵野銀行	16,900,000
235	R03	芝宮橋整備事業債（道路債）	0.421	武蔵野銀行	16,800,000
236	R03	午王山遺跡用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	13,300,000
237	R03	広沢複合施設整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	143,900,000
238	R03	コミュニティ施設整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	128,200,000
239	R03	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.421	武蔵野銀行	900,000
240	R03	芝宮橋整備事業債（道路債）（繰越）	0.421	武蔵野銀行	16,000,000
241	R03	アーバンアクア公園整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	4,300,000
242	R03	消防ポンプ車更新事業債	0.030	地方公共団体金融機構	7,361,104
243	R03	防災倉庫整備事業債	0.030	地方公共団体金融機構	4,800,720
244	R04	第三小学校用地取得事業債	0.300	財政融資資金	337,700,000
245	R04	午王山遺跡用地取得事業債	0.600	財政融資資金	11,400,000
246	R04	庁舎昇降機改修事業債	0.085	埼玉りそな銀行	23,100,000
247	R04	福祉の里昇降機改修事業債	0.085	埼玉りそな銀行	18,600,000
248	R04	第五小学校貯水槽更新事業債	0.085	埼玉りそな銀行	9,700,000
249	R04	中央公民館受変電設備更新事業債	0.085	埼玉りそな銀行	6,600,000
250	R04	総合体育館照明交換・特定天井改修事業債（地活債）	0.085	埼玉りそな銀行	58,300,000
251	R04	市民文化センター音響設備更新事業債（繰越）	0.085	埼玉りそな銀行	11,100,000
252	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債　単独）（繰越）	0.085	埼玉りそな銀行	29,900,000
253	R04	ストックヤード等整備事業債	0.256	埼玉りそな銀行	33,300,000
254	R04	市道舗装補修事業債（公共債）	0.256	埼玉りそな銀行	15,700,000
255	R04	市道舗装補修事業債（道路債）	0.256	埼玉りそな銀行	28,000,000
256	R04	市道道路改良事業債	0.256	埼玉りそな銀行	40,200,000
257	R04	自動運転サービス整備事業債	0.256	埼玉りそな銀行	64,300,000
258	R04	広沢小学校トイレ改修事業債（強靭化事業債）	0.256	埼玉りそな銀行	49,800,000
259	R04	広沢小学校トイレ改修事業債（学校債）	0.256	埼玉りそな銀行	41,100,000
260	R04	市道舗装補修事業債（公共債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	1,400,000
261	R04	市道舗装補修事業債（道路債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	14,300,000
262	R04	市道道路改良事業債（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	24,200,000
263	R04	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（公共債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	9,900,000
264	R04	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（一般事業債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	5,100,000
265	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債　補助）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	53,900,000
266	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債　継単）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	18,300,000
267	R04	中学校特別教室空調機設置事業債（学校債　補助）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	79,600,000
268	R04	中学校特別教室空調機設置事業債（学校債　継単）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	31,100,000
269	R04	西本村さくら公園用地取得事業債	0.591	埼玉りそな銀行	173,100,000
270	R04	防災倉庫等整備事業債	0.591	埼玉りそな銀行	7,100,000
271	R04	総合体育館照明交換・特定天井改修事業債（学校債）	0.591	埼玉りそな銀行	33,800,000
272	R04	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	19,600,000
273	R04	芝宮橋整備事業債（道路債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	19,500,000
274	R04	消防ポンプ車更新事業債	0.030	地方公共団体金融機構	21,400,000
合　計					15,455,570,144

● 駅北口土地区画整理事業特別会計

（単位：円）

番号	借入年	事業名	年利率％	借入先	令和４年度末現在
1	H27	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.320	埼玉りそな銀行	230,400,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.320	埼玉りそな銀行	9,784,620
3	H27	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.320	埼玉りそな銀行	18,338,470
4	H28	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	96,300,000
5	H28	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	23,884,616
6	H28	駅北口土地区画整理事業債（繰越分）（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	28,661,544
7	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.435	農業協同組合	5,153,860
8	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.435	農業協同組合	31,384,620
9	H29	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.435	農業協同組合	397,307,700
10	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）（繰越）	0.435	農業協同組合	59,461,540
11	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）（繰越）	0.435	農業協同組合	22,384,620
12	H30	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	20,223,080
13	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	326,276,924
14	H30	駅北口土地区画整理事業債（一般事業債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	13,030,772
15	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	26,484,616
16	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	167,353,848
17	H31	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.180	埼玉りそな銀行	33,230,770
18	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	54,092,308
19	R02	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.210	埼玉りそな銀行	13,500,000
20	R02	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.210	埼玉りそな銀行	248,600,000
21	R02	駅北口土地区画整理事業債（公共債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	8,700,000
22	R02	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	28,800,000
23	R03	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.421	武蔵野銀行	20,900,000
24	R03	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.421	武蔵野銀行	194,500,000
25	R03	駅北口土地区画整理事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	35,400,000
26	R04	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.591	埼玉りそな銀行	163,300,000
27	R04	駅北口土地区画整理事業債（公共債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	5,900,000
28	R04	駅北口土地区画整理事業債（公共債　補正予算債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	3,000,000
29	R04	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	900,000
合　計					2,287,253,908

資料28　令和５年度一般会計当初予算

（単位：千円、％）

歳　入		令和５年度		令和４年度		比　較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	16,070,432	51.0	15,746,440	56.2	323,992	2.1
2	地方譲与税	111,000	0.4	115,500	0.4	△ 4,500	△ 3.9
3	利子割交付金	4,000	0.0	7,000	0.0	△ 3,000	△ 42.9
4	配当割交付金	65,000	0.2	51,000	0.2	14,000	27.5
5	株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.2	70,000	0.3	△ 12,000	△ 17.1
6	法人事業税交付金	88,000	0.3	62,000	0.2	26,000	41.9
7	地方消費税交付金	1,612,000	5.1	1,444,000	5.2	168,000	11.6
8	ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,300	0.0	△ 300	△ 23.1
9	環境性能割交付金	10,700	0.1	14,300	0.1	△ 3,600	△ 25.2
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	9,450	0.0	27,450	0.1	△ 18,000	△ 65.6
11	地方特例交付金	70,001	0.2	78,001	0.3	△ 8,000	△ 10.3
12	地方交付税	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
14	分担金及び負担金	236,668	0.8	284,816	1.0	△ 48,148	△ 16.9
15	使用料及び手数料	294,385	0.9	287,589	1.0	6,796	2.4
16	国庫支出金	5,640,062	17.9	5,432,106	19.4	207,956	3.8
17	県支出金	2,321,616	7.4	2,258,456	8.1	63,160	2.8
18	財産収入	29,461	0.1	21,816	0.1	7,645	35.0
19	寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
20	繰入金	1,671,290	5.3	599,462	2.1	1,071,828	178.8
21	繰越金	450,000	1.4	450,000	1.6	0	0.0
22	諸収入	283,033	0.9	292,262	1.0	△ 9,229	△ 3.2
23	市債	2,460,900	7.8	749,500	2.7	1,711,400	228.3
歳入合計		31,504,000	100.0	28,011,000	100.0	3,493,000	12.5

（単位：千円、％）

歳　出		令和５年度		令和４年度		比　較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	268,975	0.9	215,667	0.8	53,308	24.7
2	総務費	3,271,328	10.4	2,981,948	10.7	289,380	9.7
3	民生費	14,589,916	46.3	13,899,869	49.6	690,047	5.0
4	衛生費	2,157,752	6.8	2,096,905	7.5	60,847	2.9
5	労働費	42,504	0.1	50,400	0.2	△ 7,896	△ 15.7
6	農林水産業費	65,172	0.2	51,322	0.2	13,850	27.0
7	商工費	81,131	0.3	82,741	0.3	△ 1,610	△ 1.9
8	土木費	3,006,099	9.5	2,515,448	9.0	490,651	19.5
9	消防費	1,181,675	3.8	1,009,441	3.6	172,234	17.1
10	教育費	4,679,014	14.9	3,032,391	10.8	1,646,623	54.3
11	公債費	2,111,379	6.7	2,026,786	7.2	84,593	4.2
12	諸支出金	9,055	0.0	8,082	0.0	973	12.0
13	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計		31,504,000	100.0	28,011,000	100.0	3,493,000	12.5